

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



## DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□COP21と低炭素化に向けた動向

2015 12

## Contents

### 今月のトピックス

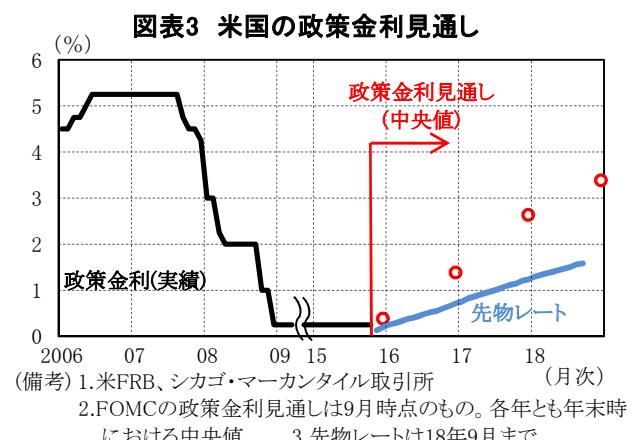
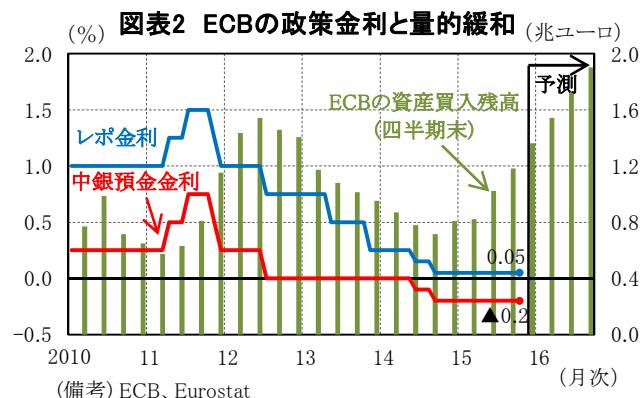
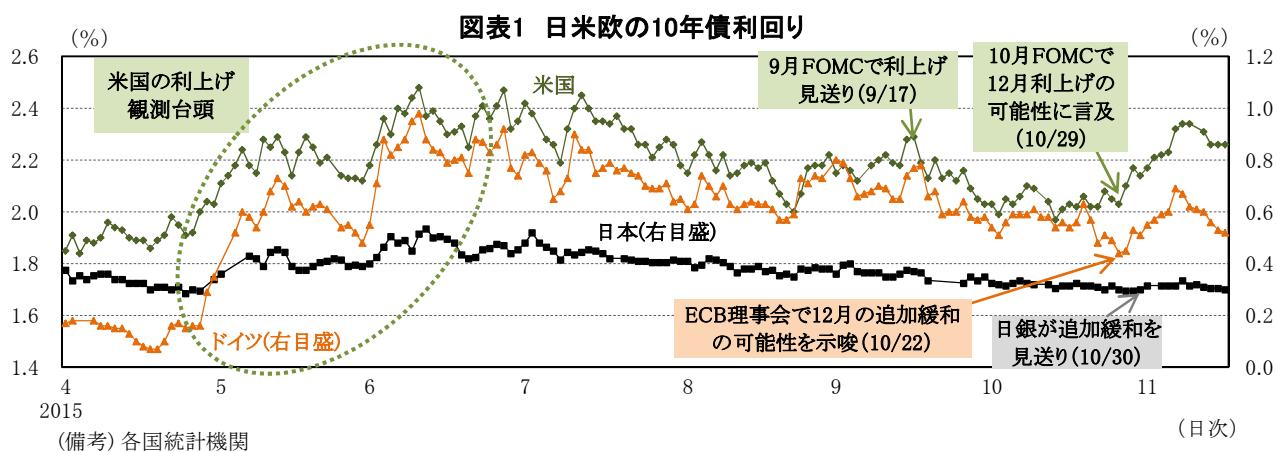
COP21と低炭素化に向けた動向	..... 40
------------------	----------

<b>Overview</b>	..... 2
日本経済	回復の動きに足踏みがみられる ..... 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている ..... 20
欧州経済	緩やかに回復している ..... 22
中国経済	成長ペースが引き続き鈍化している ..... 23
アジア経済・新興国経済	..... 24
<b>Market Trends</b>	..... 26
<b>Market Charts</b>	..... 28
<b>Industry Trends</b>	..... 32
<b>Industry Charts</b>	..... 34
経済見通し	..... 37
設備投資計画調査	..... 39
経済・産業指標	..... 46
<b>注記</b>	..... 59

## Overview

### 【 金融政策の岐路に立つ世界経済 】

- リーマンショック後に始まった先進国の金融緩和は、7年の年月を経て、米国の利上げにより転換点を迎えるとしている。今年5月以来、日米欧の金利は米利上げを織り込み一旦上昇したが、中国経済への不安で金融市场が混乱したため、9月の米利上げは見送られた。さらに、10月22日のECB理事会後にはユーロ圏の追加緩和期待が高まり、世界の金融緩和の転換点は遠のいたかに見えた。
- しかし、米国では、10月28日公表のFOMC声明で12月会合での利上げ検討が明示されたことや、10月雇用統計が大幅な雇用者増加を示したことから、12月15～16日開催のFOMCでの利上げ観測が急速に強まっている。他方で、利上げ開始後の政策金利引き上げペースは緩慢になるとみられている。
- 日銀は、10月30日の金融政策決定会合で、エネルギーを除く「物価の基調は着実に改善している」という姿勢を崩さず、追加金融緩和を見送った。2013年4月の異次元緩和開始以来、日銀の国債保有残高は急増し、現在の日銀の国債買入ペースは国債新規発行額に相当する月8～10兆円となっている。長い目でみれば、日銀の国債買い増しの余地に制約が及ぶとみられるが、現状は国内銀行や生命保険の残高は依然リーマンショック前の水準を上回っており、物価目標の達成に向けて、今後改めて追加緩和の議論が盛り上がる可能性がある。

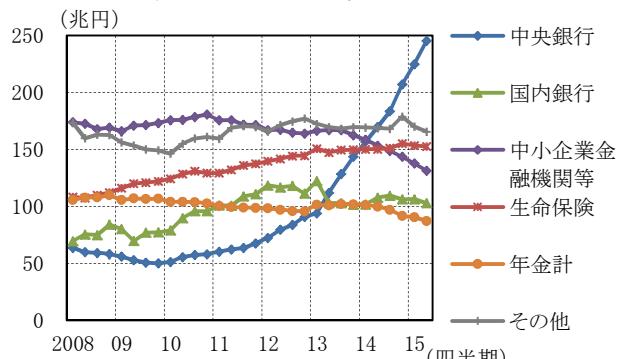


**図表4 日銀緩和見送りの背景**

2014年10月の追加緩和の背景	
・着実に進んできたデフレマインドからの転換が原油安を引き金に失速するリスクを回避	
(参考)2014年9月の消費者物価(消費税の影響を除く)	
生鮮食品を除く	前年比+1.0%
生鮮食品とエネルギーを除く	前年比+0.9%
今回(2015年10月)の追加緩和と見送りの背景	
・エネルギーを除くと物価の基調は着実に改善	
(参考)2015年9月の消費者物価	
生鮮食品を除く	前年比▲0.1%
生鮮食品とエネルギーを除く	前年比+1.2%

(備考)1.DBJ作成 2.総務省「消費者物価指数」  
3.生鮮食品とエネルギーを除くはDBJ試算

**図表5 機関別の国債保有残高**

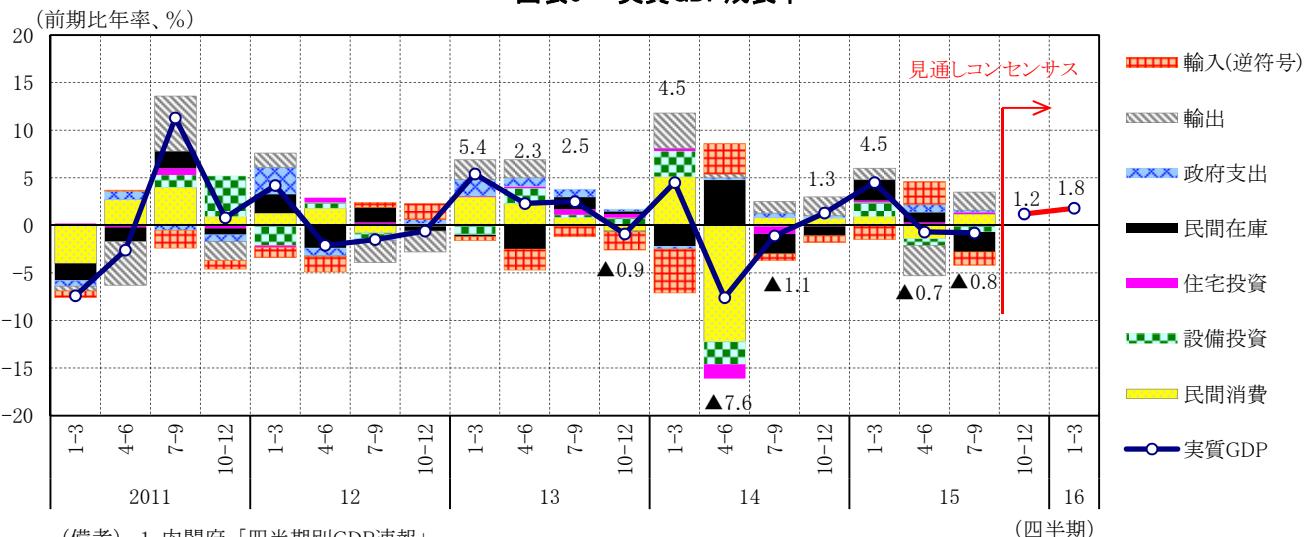


(備考) 1.日本銀行「資金循環統計」 2.国債と財融債の合計  
3.ゆうちょ銀行は中小企業金融機関等、その他は海外

## 【日本】回復の動きに足踏みがみられる

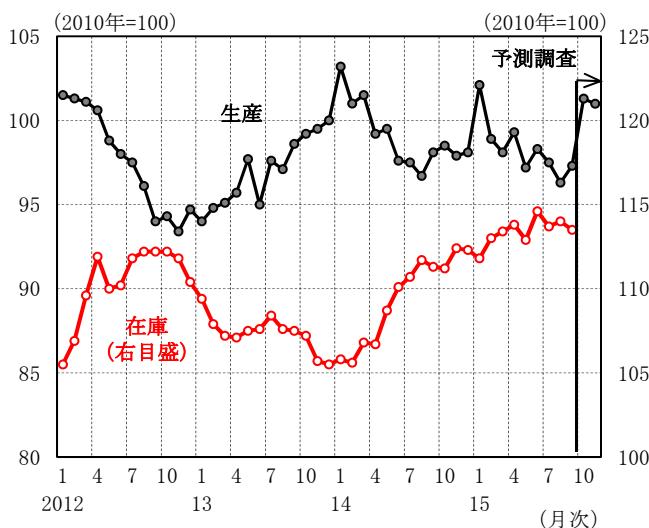
- ・2015年7~9月期の実質GDP(11/16公表、1次速報)は、前期比年率0.8%減と2期連続のマイナス成長となり、回復の動きに足踏みがみられる。個人消費と輸出がプラス寄与に転じたが、設備投資と在庫投資のマイナスが全体の足を引っ張った。
- ・ただし、民間在庫を除いた最終需要ではプラス成長に転じた。先行きは、雇用・所得環境の改善や、金融市場の混乱収束に伴うマインドの改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復基調が続く見込み。

図表6 実質GDP成長率

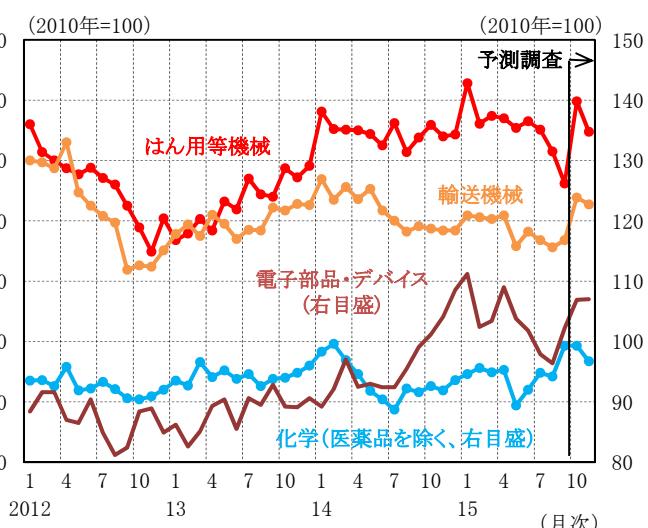


- ・鉱工業生産は年央から弱含んだが、9月は前月比1.1%増と、化学(化粧品など)や電子部品(スマートフォン向けなど)がけん引し、3ヶ月ぶりに増加。先行きは10月同4.1%増、11月同0.3%減の計画であり、電子部品のほか、新型車関連の増産が見込まれている。
- ・14年4月の消費税率引き上げ以降に急速に積み上がった在庫は、自動車など一部で減少がみられるものの、依然として高水準にあり、引き続き調整圧力がくすぶる。

図表7 鉱工業生産



図表8 業種別鉱工業生産

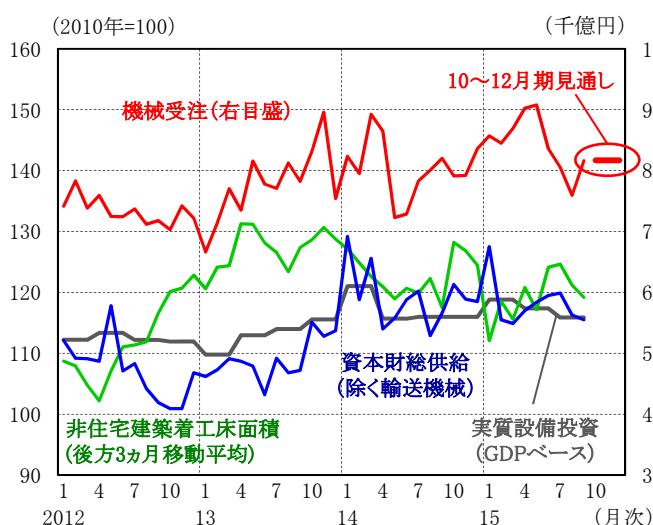


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」 2. 15年10、11月は予測調査による伸び率で延長

## Overview

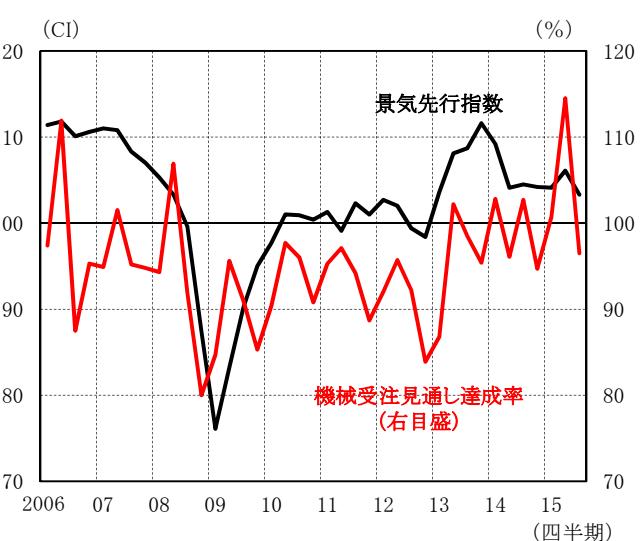
- ・7~9月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率5.0%減と、2期連続で減少し、増加が一服している。先行指標の機械受注は9月に前月比7.5%増と、4ヵ月ぶりに増加したものの、7~9月期では前期比10.0%減と大幅減となった。
- ・機械受注の10~12月期見通しは2.9%増が見込まれており、設備投資は今後緩やかに持ち直すとみられる。ただし、見通し達成率と景気先行指数には一定の相関関係がある。7~9月期の達成率は96.5%と大幅に低下しており、今後景気の不透明感が強まる場合には、設備投資の下方修正が懸念される。
- ・第3次産業活動指数によりサービス業の動きをみると、消費向けサービスが底堅い一方、投資向けサービスは低下傾向にある。
- ・主要上場企業が公表した15年7~9月期の経常利益を集計すると、引き続き高水準を維持。円安や原油安、インバウンド消費などが後押ししたが、素材関連業種を中心に中国経済減速による下押しもあり、前年比増益率は原油安で大幅増益となった前期から縮小した。

図表9 設備投資関連指標



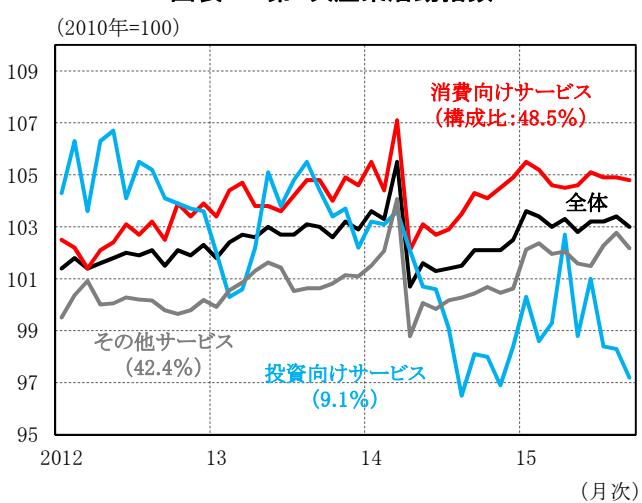
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」  
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需  
3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

図表10 景気先行指数と機械受注見通し達成率



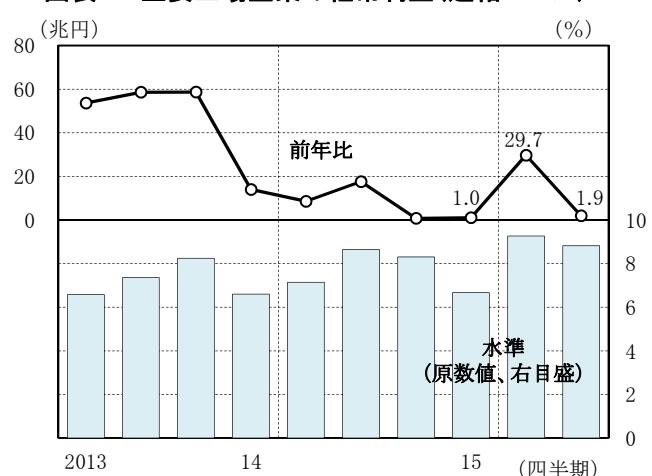
(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需

図表11 第3次産業活動指数



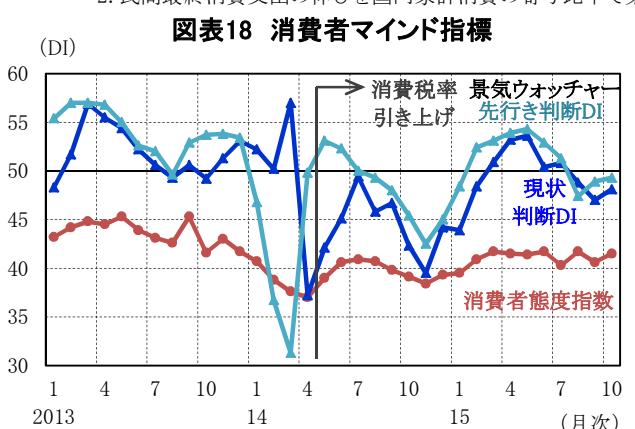
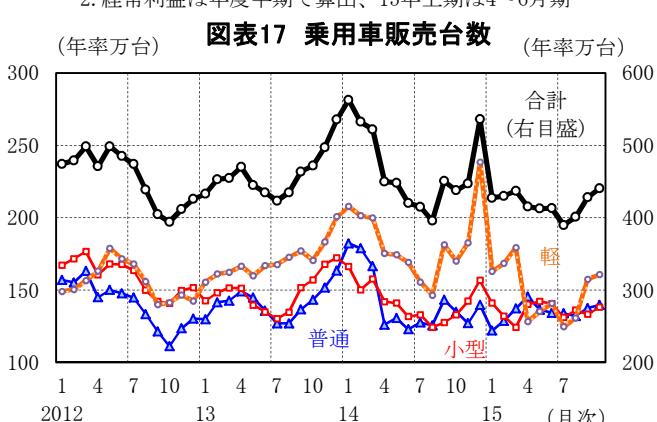
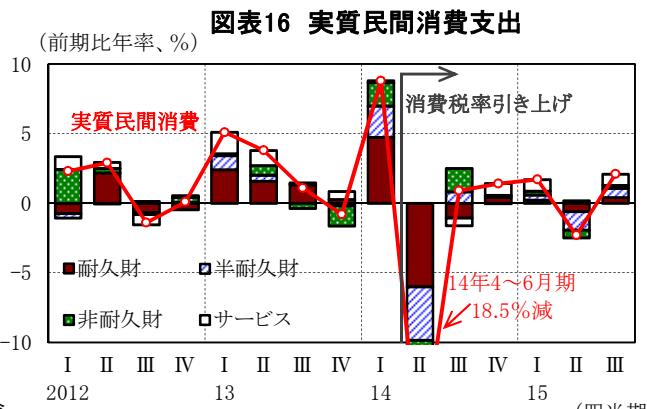
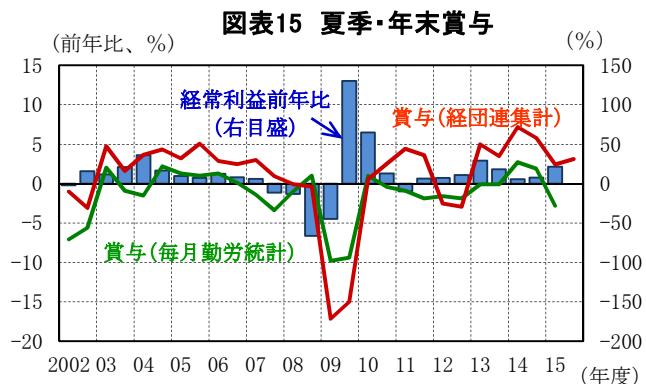
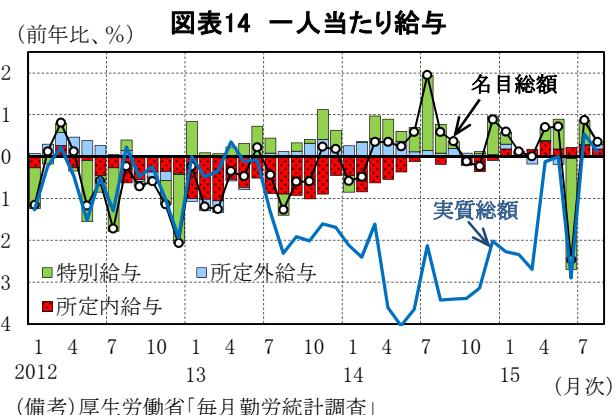
(備考) 1. 経済産業省  
2. 消費向けは小売等、  
投資向けはソフトウェア開発、機械器具卸売業など  
その他はDBJ試算

図表12 主要上場企業の経常利益(連結ベース)



(備考) 1. 12年第2四半期～直近期にかけてデータ入手可能な東証一部上場の3月本決算の1,074社(金融を除く)を集計  
2. 親子で上場している場合は、重複分を控除

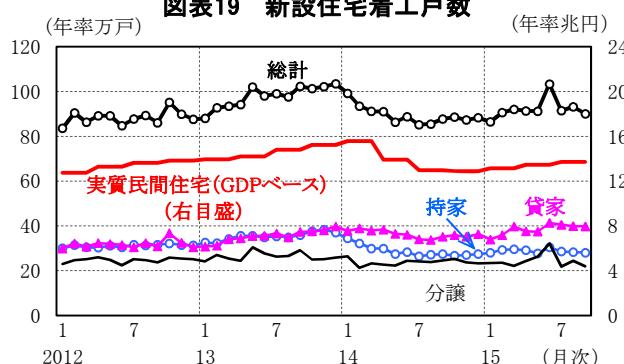
- ・9月の就業者数は前月から24万人増加、完全失業率は3.4%と低位横ばいとなり、雇用情勢は良好な状況が継続。
- ・9月の一人当たり給与は、所定内給与が前年比0.1%増と、増加基調が継続し、全体で同0.4%増加した。15年の夏季賞与は同2.8%減少したが、ほかのアンケート調査では増加が続いている。冬季賞与は、アンケート調査では引き続き増加が見込まれているほか、来年度賞与の材料となる企業業績もこれまでのところ増益基調で推移している。
- ・7~9月期のGDPベース実質民間消費は、7、8月の猛暑効果やシルバーウィークの日繰りが良かったことを背景に、天候不順により落ち込んだ4~6ヶ月期から年率2.1%増加した。10月の乗用車販売台数は前月に続き軽自動車が新車効果により水準を伸ばしたこともあり、全体では年率440万台と前月から増加した。
- ・10月の消費者態度指数は前月から0.9pt上昇したが、春以降は一進一退の動き。景気ウォッチャー調査(家計関連)は、5月をピークに悪天候や株価下落を受けて低下していたが、10月は現状・先行きともに前月から改善した。



## Overview

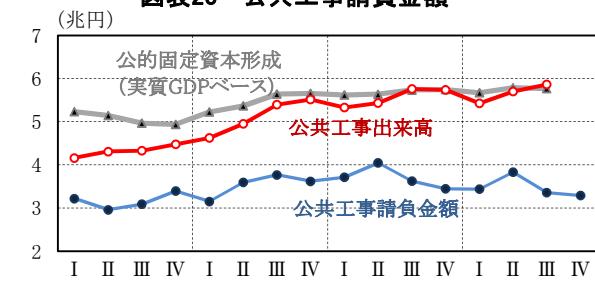
- 7~9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.0%増。17年4月の消費税増税前の駆け込み需要もあり、持ち直している。ただし、10月中旬に発覚したマンションの施工不良の問題が今後悪影響を及ぼす可能性がある。
- 7~9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率1.3%減と2期ぶりに減少。国の公共工事関係費は15年度予算が前年度並みとなっており、先行き頭打ちで推移する見込み。
- 9月の全国消費者物価(生鮮食品を除く)は、前年比0.1%低下。ただし、原油安によるエネルギーの下押しの影響を除くと、緩やかに上昇率が高まっている。日銀が10月30日に公表した展望レポートでは、物価見通しを2016年度にかけて引き下げ、2%程度の物価目標に達する時期を2016年度の「前半頃」から「後半頃」へ半年後ろ倒した。
- 10月の輸出数量指数は、米国が下げ止まり、中国向けがスマートフォン向け部品を中心に増加し、前月比1.5%増と4カ月ぶりに増加した。ただし、前月の落ち込みは取り戻しておらず、依然輸出は弱含んでいる。
- 10月の貿易収支は年率2.4兆円の赤字となり、このところ5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。9月経常収支は、貿易赤字の拡大に加え、第1次所得収支が、前月の証券投資収益の上振れ分剥落等により減少したこともあり、年率9.3兆円とやや低い水準となった。

図表19 新設住宅着工戸数



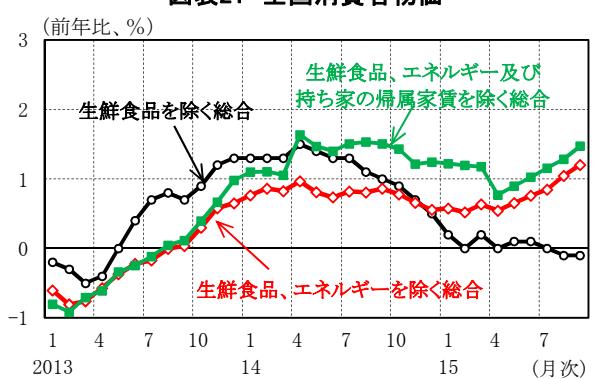
(備考) 国土交通省「住宅着工統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

図表20 公共工事請負金額



(備考) 1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府  
2.季節調整値 3.15年7~9月期は、公共工事出来高は7~8月の値を用いた試算値 4.15年10~12月期は、公共工事請負金額は10月の値を用いた試算値

図表21 全国消費者物価



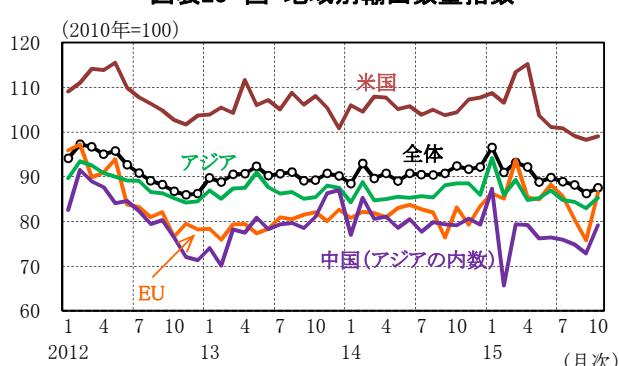
(備考) 1.総務省「消費者物価指数」 2.消費税率引き上げの影響を除く  
3.生鮮を除く総合以外はDBJ試算

図表22 政策委員による大勢見通し  
(日銀展望レポート)

(前年比)	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)
2015年度	+1.2%	+0.1%
15年7月時点	+1.7%	+0.7%
2016年度	+1.4%	+1.4%
15年7月時点	+1.5%	+1.9%
2017年度	+0.3%	+1.8%
15年7月時点	+0.2%	+1.8%

(備考) 1.日本銀行 2.政策委員見通しの中央値  
3.17年度の消費者物価は消費税率引き上げの影響(+1.3%)を除く

図表23 国・地域別輸出数量指数



(備考) 1.財務省「貿易統計」  
2.季節調整値(内閣府試算、中国のみDBJ試算)

図表24 輸出入額、貿易収支と経常収支



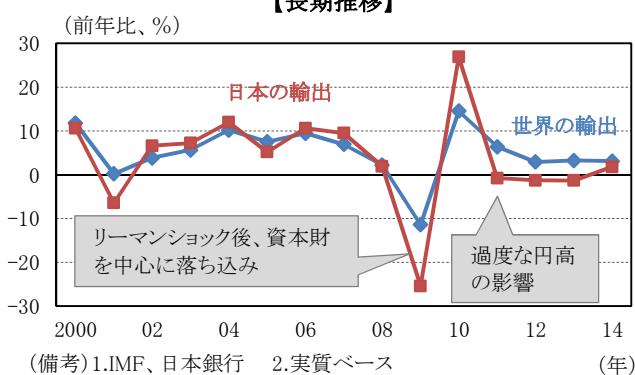
(備考) 1.財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」

2.季節調整値 3.経常収支のみ国際収支統計ベース

## 【輸出の伸び悩みとアジア新興国の減速】

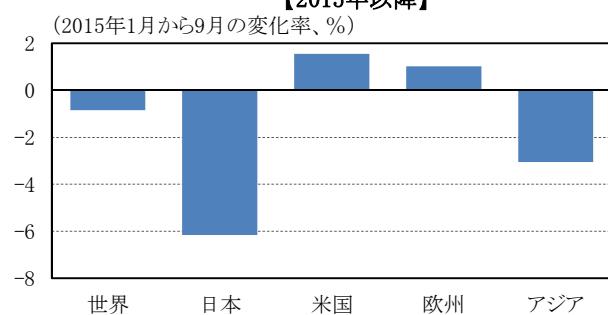
- 日本の輸出は、かつて世界全体と遜色なく増加したが、世界的に貿易の落ち込みが著しかったリーマンショック後の2009年や、円高が進んだ11~12年には、世界全体に比べかなり見劣りした。15に入ってからも、世界全体の輸出は伸び悩んでいるが、日本の輸出は、円安で価格競争力が回復したにもかかわらず、世界全体よりもかなり弱い。
- 財別にみると、足元で資本財の輸出の落ち込みが目立っている。固定資産投資は、過剰設備を抱える中国で減速が続くほか、米国でも輸出伸び悩みや原油安を受けて製造業や鉱業の設備投資が伸び悩んでおり、日本の得意分野である資本財の輸出に下押し圧力がかかっている。
- 地域別には、日本の輸出の約半分を占める中国とNIEs、ASEANで、15に入ってから輸入が二桁減少したことが輸出の下押し要因となった。
- ここ10年で、原材料・部品メーカーの海外進出が進み、日本企業のグローバルサプライチェーンは、日本からの供給に依存せず、現地で原材料・部品を製造するスタイルへ変化した。日本企業の現地法人の売上高は既に輸出金額を上回っているが、足元では、ドルベースの現地法人売上高はアジア向けを中心に前年割れとなっている。アジア新興国減速の日本企業への影響は、輸出にとどまらないことに留意が必要である。

【長期推移】



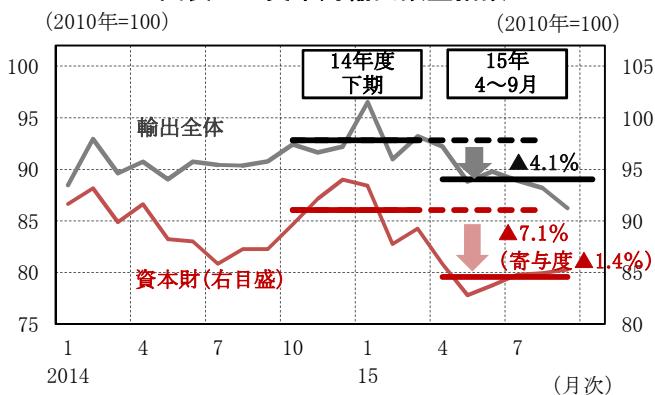
図表25 世界と日本の輸出

【2015年以降】

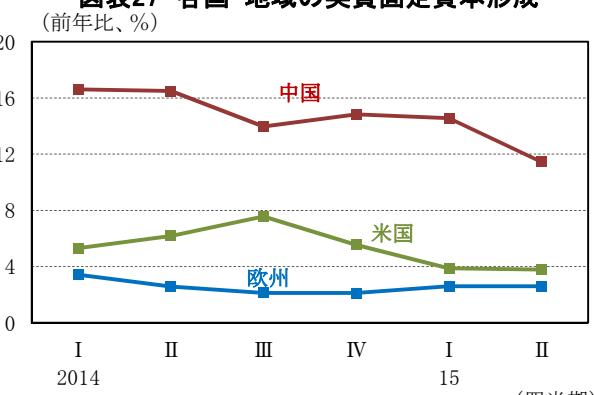


(備考) 1.CPB Netherlands Bureau for Economic Policy Analysis  
2.実質ベース、季節調整値

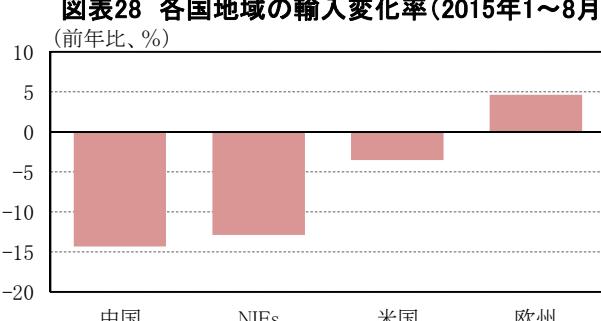
図表26 資本財輸出数量指数



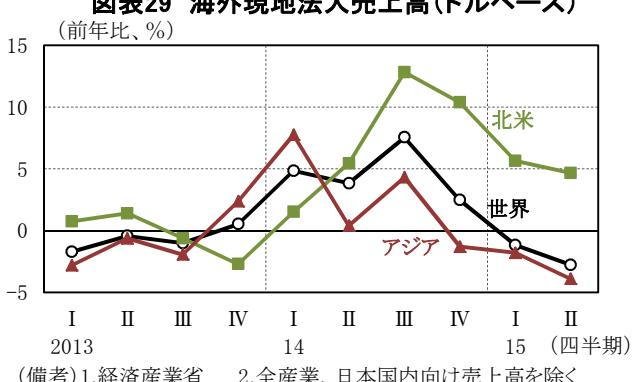
図表27 各国・地域の実質固定資本形成



図表28 各国地域の輸入変化率(2015年1~8月)



図表29 海外現地法人売上高(ドルベース)

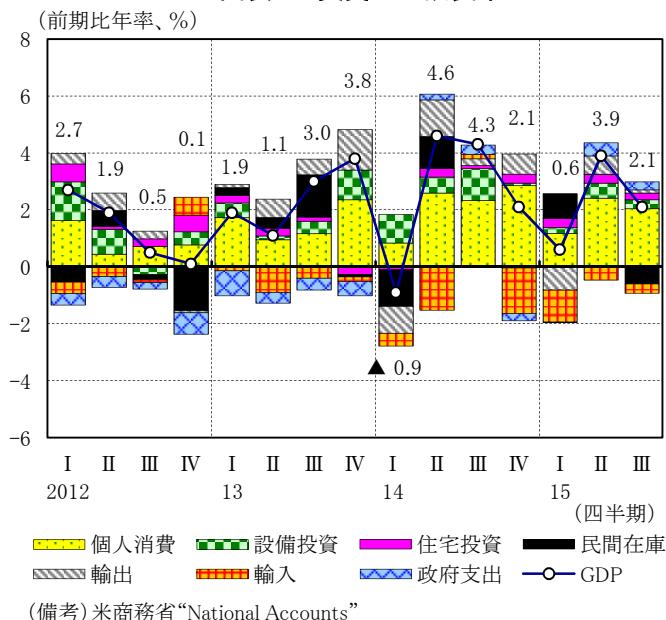


## Overview

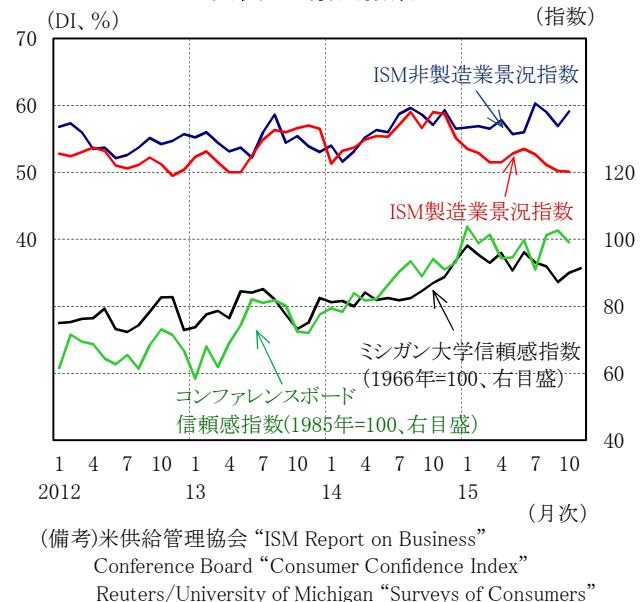
### 【米国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年7~9月期の実質GDP成長率(11/24公表、2次速報)は、高い伸びとなった前期からの反動もあり前期比年率2.1%増となった。在庫がマイナス寄与となったが、個人消費が着実に増加しており、米国経済は順調に回復を続けている。
- ・企業の景況感を表す10月のISM指数は製造業は50.1と、輸出の下押しもあり弱い動きが続いている。一方、非製造業は59.1と、堅調な内需を背景に高水準で推移。消費者信頼感指数は、エネルギー価格の下落や労働市場の改善を受けて高水準横ばいとなっていたが、中国経済の減速懸念を引き金とした株価下落を受けてやや低下している。

図表30 実質GDP成長率

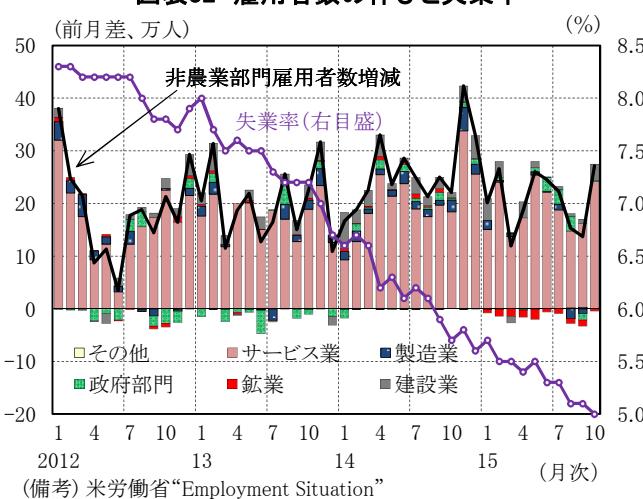


図表31 景気指標



- ・10月雇用統計では、非農業部門雇用者の前月比増加幅は27.1万人増と、2ヵ月続けて15万人前後に減速した後に大きく持ち直し。失業率は前月の5.1%から5.0%へと低下し、FRBが自然失業率とする4.9~5.2%(9月FOMC大勢見直し)に既に達している。賃金も緩やかながら増加を続けており、総じて改善が続いている。
- ・労働参加率を年齢階層別にみると、16~24歳では2010年から横ばい、25歳以上でも概ね下げ止まっている。ただし、賃金改善の動きが弱いこともあって上昇の動きは限られており、全体では高齢化の影響により低下が続いている。

図表32 雇用者数の伸びと失業率

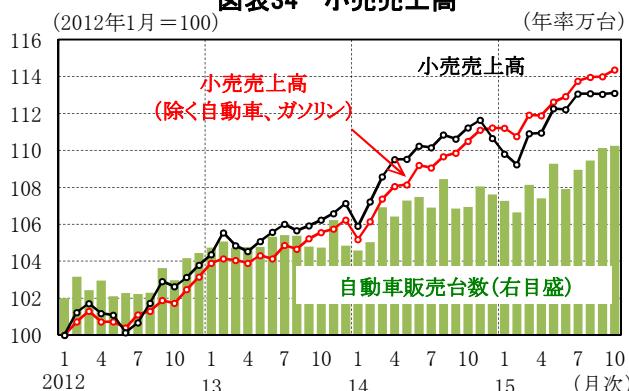


図表33 年齢階層別の労働参加率



- 10月の小売売上高は前月比0.1%増にとどまったが、自動車・ガソリンを除くベースでは通信販売や建築資材が伸びて同0.3%増。賃金の改善ペースは鈍いが、雇用者数増により可処分所得が増加し、消費増加を支えている。自動車販売は9月に続き10月も年率1,800万台となり好調だが、自動車ローン残高は可処分所得比で09年初の水準まで上昇しているほか債務不履行率も下げ止まっており、総じて家計債務の伸びが抑制的な中では拡大が目立っている。
- 10月鉱工業生産は前月比0.2%減。製造業は3ヵ月ぶりに0.4%増加したが、原油価格の低下により鉱業が減少し、昨年12月をピークとして伸び悩みが続いている。
- 輸出は、ドル高とともに弱含んでいるが、9月は前月比3.0%増。輸入は原油や航空機が減少し、前月比1.2%減少したが、基調としては堅調な内需を背景に増加している。
- 9月の個人消費支出(PCE)価格は、エネルギー価格の下落により前年比0.2%上昇。エネルギー、食品を除くコアでも同1.3%上昇にとどまり、FRBの目標である2%達成には時間を要する見通し。他方、10月雇用統計の堅調な結果を受けて、FFレート先物は12月FOMCでの利上げを7割程度織り込む水準に上昇している。

図表34 小売売上高

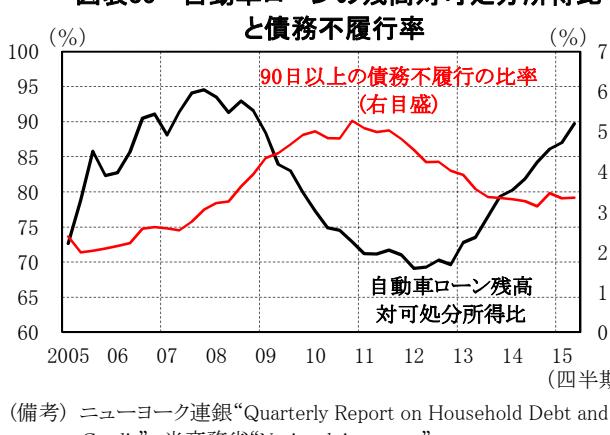


(備考) 米商務省“Retail Trade”、“Motor Vehicles”

図表36 鉱工業生産



1. 米商務省“Personal Income and Outlays”  
2. PCE価格はGDPベースの個人消費支出デフレーター



## Overview

### 【 欧 州 】 緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年7~9月期実質GDP(11/13公表、1次速報)は、前期比年率1.5%増。回復ペースはドイツ、イタリアなどで前期からやや鈍化したが、緩やかな回復が続いている。
- EU28カ国の消費は、原油安や労働市場の改善等を背景に持ち直しており、小売や自動車販売は10月まで増加基調となっている。今後は、パリ同時多発テロによる消費マイナスの低下が消費を下押しする可能性がある。EU28カ国の失業率は、多くの国で2013年央をピークに緩やかに低下している。
- EU28カ国の鉱工業生産は、2月以降頭打ちとなっている。国別では、スペインで増加基調が続く一方、ドイツは足元2ヵ月連続で減少。
- EU28カ国の輸出は、ドイツでやや伸びが鈍化しているほか、フランスやイタリアでは足元減少しており、新興国経済の減速の影響がみられる。

図表40 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

	2014年		15年		(前年比、%)
	10~12	1~3	4~6	7~9	
EU28カ国	2.0	2.2	1.8	1.5	
ユーロ圏	1.6	2.1	1.4	1.2	
ドイツ	2.5	1.4	1.8	1.3	
フランス	0.5	2.9	0.2	1.4	
イタリア	▲0.2	1.7	1.2	0.8	
ギリシャ	▲1.7	0.4	1.7	▲1.9	
スペイン	2.7	3.5	3.9	—	
ポルトガル	1.4	2.0	2.2	—	
アイルランド	*4.0	*8.4	*7.6	—	
英国	3.0	1.5	2.6	2.0	
	2014年 実績	15年 見通し	16年 見通し		
	1.3	1.9	2.0		
	0.9	1.6	1.8		
	1.6	1.7	1.9		
	0.2	1.1	1.4		
	▲0.4	0.9	1.5		
	0.8	▲1.4	▲1.3		
	1.4	3.1	2.7		
	0.9	1.7	1.7		
	—	6.0	4.5		
	3.0	2.5	2.4		

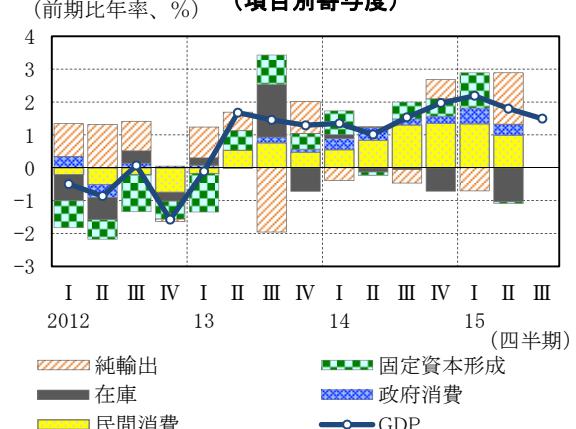
(備考) 1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会(2015年11月公表)

3. \*は前期比を4倍した試算値

図表41 EU実質GDP成長率

(項目別寄与度)



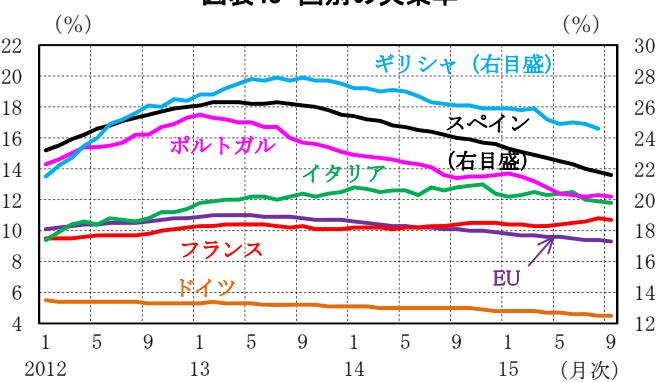
(備考) Eurostat

図表42 EUの実質小売売上高と自動車販売



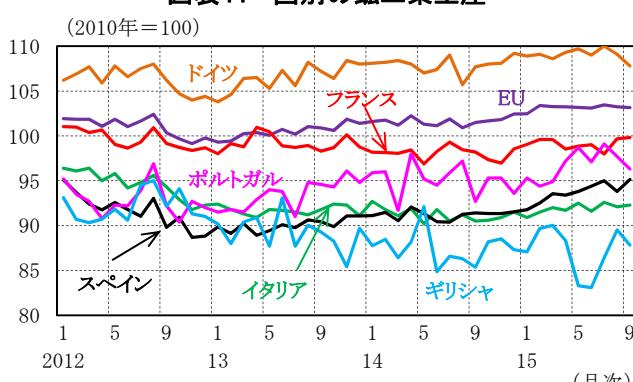
(備考) Eurostat, European Automobile Manufacturers' Association

図表43 国別の失業率



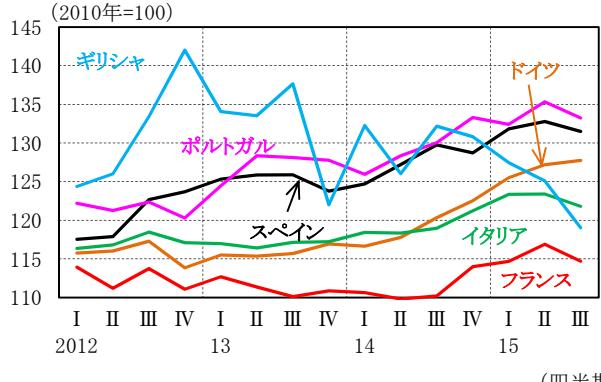
(備考) Eurostat

図表44 国別の鉱工業生産



(備考) Eurostat

図表45 国別の輸出金額 (ユーロベース)

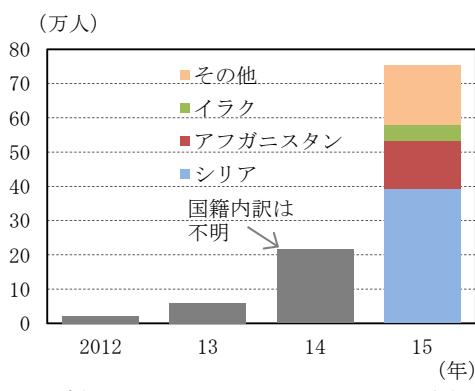


(備考) Eurostat

## 【 欧州へ押し寄せる難民 】

- 内戦が続くシリアからの脱出者を中心に欧州へ難民が押し寄せている。今年9月にドイツのメルケル首相が80万人の受入を表明して以降はドイツを目指す難民が一気に増え、地中海経由で欧州へ流入した難民は今年で既に70万人を超えた。
- 欧州委員会によると、今回の難民流入による経済面での影響は、短期的には難民の生活支援などに伴う財政支出(対GDP比0.2%程度)が成長率を押し上げる。加えて、EUでは、日本と同様に今後少子高齢化が進む予定であり、難民が学校教育や職業訓練などで労働力に結びつけば、長期的にも経済成長の底上げに貢献する可能性もある。
- 一方、ドイツは過去にトルコの移民や旧ユーゴスラビア難民を大量に受け入れたが、文化や言語が異なる移民や難民の社会適応は容易でなく、労働力としての定着も簡単ではない。人口に占める移民の割合が低い東欧諸国で難民受入に対する抵抗感が強まっているほか、西欧諸国でも難民が大量に押し寄せる事への不安が高まっており、今年総選挙が実施されたデンマーク、スイス、ポーランドでは、移民に否定的な右派政党が躍進した。11月のパリ同時多発テロもあり、移民や難民の受入を制限する動きが勢いを増す可能性がある。

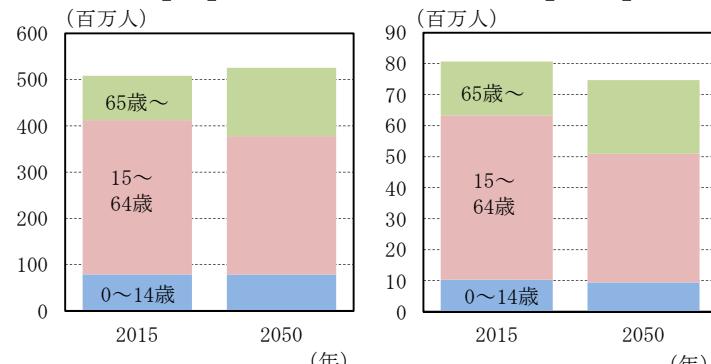
**図表46 地中海経由で欧州へ流入した難民**



(備考) 1. UNHCR 2. 2015年は11月2日時点

**図表47 EUとドイツの人口見通し**

**【EU】** **【ドイツ】**



(備考) Eurostat

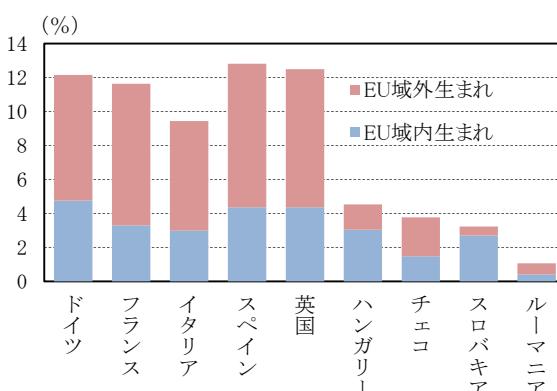
**図表48 難民が労働力として顕在化した場合の経済効果  
—長期的な経済効果—**

	労働スキル	GDP押し上げ効果 (%pt)			
		2015年	2016	2017	2020
EU 全体	EU労働者と 同程度	0.09	0.21	0.26	0.26
	EU労働者 より低い	0.06	0.14	0.18	0.17
ドイツ	ドイツ労働者 と同程度	0.16	0.43	0.56	0.72
	ドイツ労働者 より低い	0.12	0.31	0.38	0.47

(備考) 1. 欧州委員会

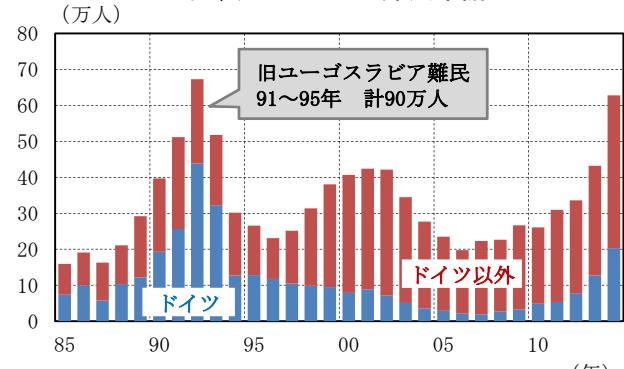
2. GDP押し上げ効果は、難民が通常レベル（大量の難民流入がなかった場合）の場合との比較

**図表50 人口に占める移民の割合(2014年)**



(備考) Eurostat

**図表49 EUへの難民申請**



(備考) Eurostat

**図表51 EU各国の選挙と難民・移民問題**

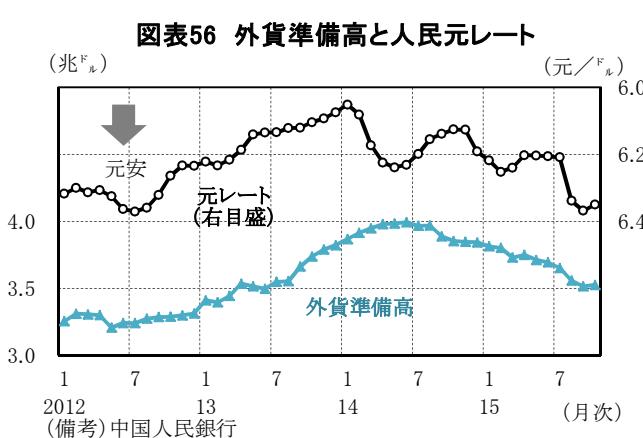
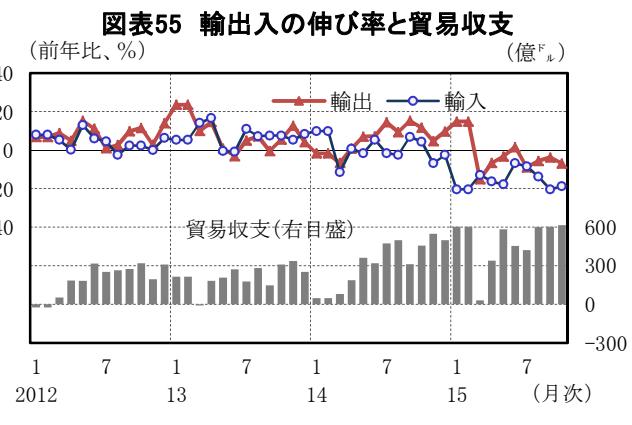
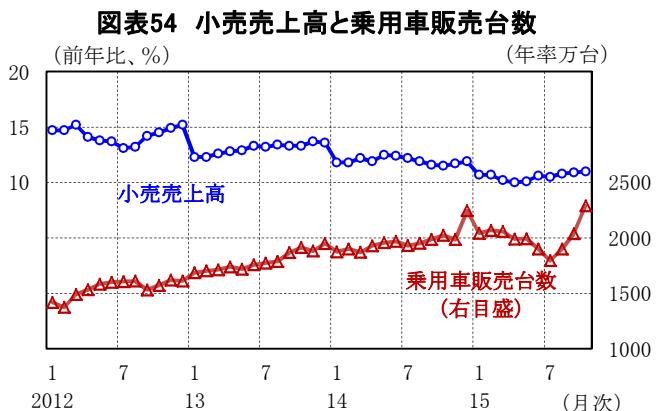
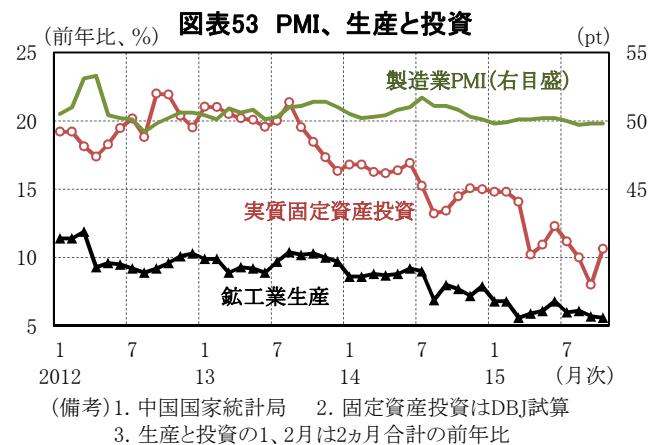
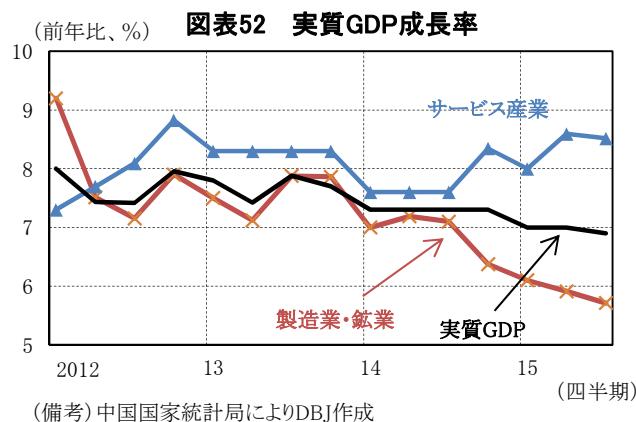
時 期	国	選挙結果等
2015年5月	英國	主要各党が厳格な移民政策を公約に
2015年6月	デンマーク	移民排斥を掲げる国民党が議席を伸ばし、第2党へ躍進
2015年10月	スイス	移民制限を掲げる国民党が議席を伸ばし、第1党へ躍進
2015年10月	ポーランド	反難民の「法と正義」勝利、政権交代
2015年12月	スペイン	総選挙。カタルーニャ州などで独立を掲げる(反移民の)政党躍進の可能性
2017年	英國	EU残留の是非を問う国民投票を予定

(備考) 報道資料ほか

## Overview

### 【中 国】成長ペースが引き続き鈍化している

- 15年7~9月期実質GDPは前年比6.9%増(前期比年率7.4%増)と、09年1~3月期以来の低い伸びとなった。産業別には製造業・鉱業の同5.7%増に対し、サービス産業(第3次産業)は同8.6%増と堅調となっており、全体を支えている。
- 製造業PMIは、景気拡大・縮小の目安である50をやや下回っており、鉱工業生産と固定資産投資は減速が続いている。一方、小売売上高はやや伸びが高まっており、乗用車販売は10月からの小型車減税措置により増加している。
- 10月の輸出は前年比6.9%減と4ヶ月連続のマイナス。輸入は内需の鈍化や資源価格の下落により、同18.8%減と11ヶ月連続で前年を下回った。ただし、輸入の減少により貿易黒字は拡大しており、株式市場が小康状態を保つ中で人民元売り圧力は緩和しているとみられ、10月の外貨準備高は6ヶ月ぶりに増加した。
- 10月下旬開催の共産党5中全会では13次5ヵ年計画(16~20年)草案が議論され、2020年に2010年比でGDP倍増目標が盛り込まれた。習近平総書記はこれを達成するに今後5年間の平均成長率は6.5%以上が必要との見方を示した。



**図表57 13次5ヵ年計画(2016~20年)の草案概要**

主要分野	説明
GDPと一人当たり所得を2020年に2010年比倍増	目標達成には2016~20年の平均成長率は6.5%以上が必要
産業のレベルアップ「中国製造2025計画」	製造業大国から製造業強国へ、「インターネット+」の推進
消費拡大と都市化	消費のGDP寄与の拡大、都市戸籍人口の増加
環境保護	環境目標・基準の厳格化
グローバル経済	FTA、「一带一路」構想投資規制の緩和など
社会保障 高齢化社会への対応	「一人っ子政策」の廃止

(備考)中国共産党5中全会によりDBJ作成

## 【直近のGDP動向】



**日本** (15年7~9月期1次速報値：11/16公表) 参考:15年4~6月期 前期比年率0.7%減

- ・前期比年率0.8%減と、2期連続のマイナス成長
- ・民間消費と輸出が増加に転じたが、設備投資と在庫投資がマイナスに寄与

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

15年7~9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.8%	2.1	▲13.8 ( 8.0, ▲5.0, - )	0.7	- (10.9, 7.1)
同上寄与度	▲0.8%	1.2	▲2.4 ( 0.2, ▲0.7, ▲2.1 )	0.2	0.4 ( 1.9, ▲1.4 )
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 ( 3.1, 14.2, ▲0.5 )	25.7	▲3.1 ( 17.7, 20.8 )

☆予測(見通しコンセンサス、1次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 0.8%、16FY 1.4%



**米国** (15年7~9月期2次速報値：11/24公表) 参考:15年4~6月期 前期比年率3.9%増

- ・前期比年率2.1%増と、高い伸びとなった前期からは低下
- ・在庫のマイナス寄与を除けば、個人消費の増加により米国経済は順調な回復を続けている

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

15年7~9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.1%	3.0	▲0.3 ( 7.3, 2.4, - )	1.7	- ( 0.9, 2.1 )
同上寄与度	2.1%	2.1	▲0.1 ( 0.2, 0.3, ▲0.6 )	0.3	▲0.2 ( 0.1, ▲0.3 )
14CY構成比(名目)	100%	68.4	16.5 ( 3.2, 12.9, 0.4 )	18.2	▲3.1 ( 13.5, 16.6 )

☆予測(FOMC: 2015/9/17公表) 15CY 2.0~2.3%、16CY 2.2~2.6%



**欧州** (15年7~9月期1次速報値：11/13公表) 参考:15年4~6月期 前期比年率1.8%増

- ・EU28カ国GDPは、前期比年率1.5%増と緩やかな回復が継続
- ・ドイツ、イタリアなどで前期からやや鈍化

$$\overrightarrow{Y} = [\overrightarrow{C}] + [\overrightarrow{I}] + [\overrightarrow{G}] + [\overrightarrow{(X-M)}]$$

15年7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	1.5%	-	-	-	- (-, -)
同上寄与度	1.5%	-	-	-	- (-, -)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 ( 43.3, 40.2 )

☆予測(欧州委員会見通し:2015/11公表) 15CY 1.9%、16CY 2.0%



**中国** (15年7~9月期: 10/19公表) 参考:15年4~6月期 前期比年率7.4%増

- ・前年比6.9%増と成長ペースが鈍化
- ・投資や生産が鈍化、サービス産業は経済の支えに

$$\overrightarrow{Y} = [\overrightarrow{C}] + [\overrightarrow{I}] + [\overrightarrow{G}] + [\overrightarrow{(X-M)}]$$

15年7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.4%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

## 日本経済

回復の動きに足踏みがみられる

### <実質GDP>

#### 2期連続のマイナス成長

○ 7～9月期の実質GDP(11/16公表、1次速報)は、前期比年率0.8%減と2期連続のマイナス成長となり、回復の動きに足踏みがみられる。個人消費と輸出がプラス寄与に転じたが、設備投資と在庫投資のマイナスが全体の足を引っ張った。

○ ただし、民間在庫を除いた最終需要ではプラス成長に転じた。先行きは、雇用・所得環境の改善や、金融市場の混乱収束に伴うマインドの改善を背景に、個人消費の持ち直しによる緩やかな回復基調が続く見込み。

### <景気動向指数>

#### 一致CIは足踏みを示している

○ 9月の景気動向一致CIは前月から0.3pt低下。3ヶ月連続の低下となり、足踏みを示している。先行指数は同2.1pt低下し、3ヶ月連続の低下となった。

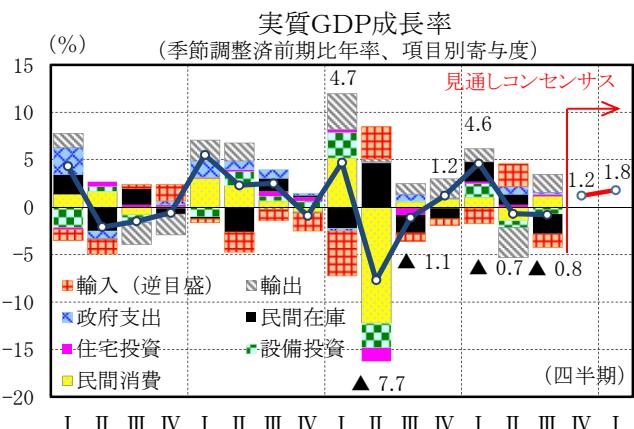
### <生産活動>

#### 生産は下げ止まり

○ 9月鉱工業生産は前月比1.1%増と、3ヶ月ぶりに増加。化粧品やスマートフォン向け電子部品などがけん引し、3ヶ月ぶりに增加了。

○ 予測調査では、10月前月比4.1%増、11月同0.3%減の計画。スマートフォン向けの電子部品の増産が続くほか、新型車関連の増産が見込まれている。ただし、依然高水準にある在庫の調整圧力や経済の先行き不透明感の台頭など、生産の下押し圧力はくすぶっている。

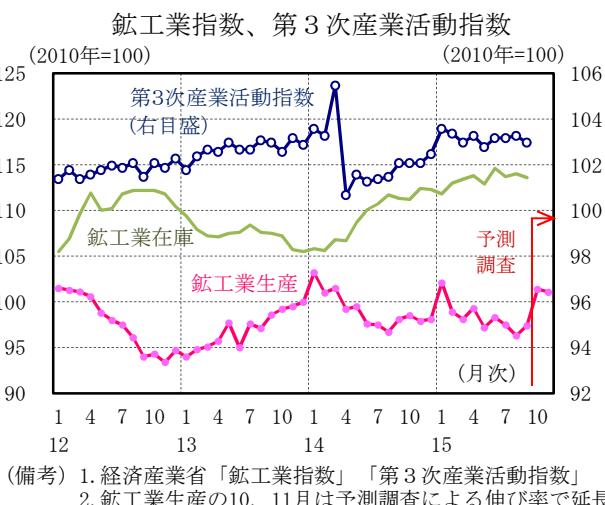
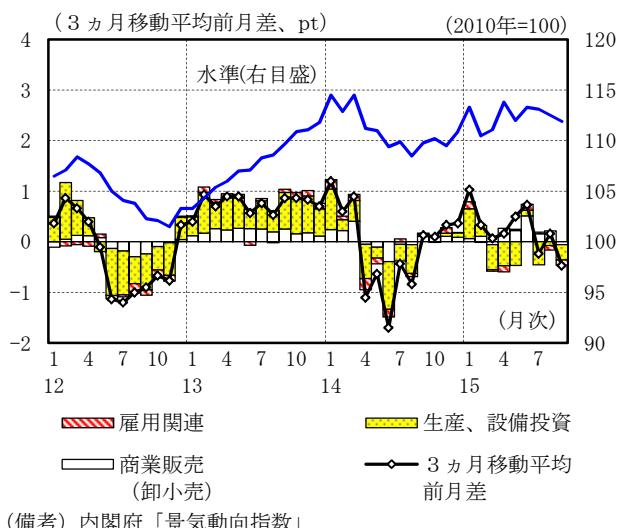
○ 9月の第3次産業活動指数は前月比0.4%減と、4ヶ月ぶりに減少し、横ばい圏の動きとなっている。金融業・保険業が前月に大きく伸びた反動で低下した一方で、年初来弱い動きが続いていた卸売・小売業に持ち直しの動きがみられる。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」

2. 見通しコンセンサスは15年7～9月期1次速報後の見通し中央値(15機関をDBJ集計)

### 景気動向一致CIの推移



### <設備投資>

#### 一服している

○ 7～9月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率5.0%減と、2期連続で減少した。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は前期比2.7%減。製造業は4期連続で増加したもの、非製造業が4.4%減少した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は9月に前月比0.7%減と2ヵ月連続で減少した。

○先行指標の機械受注は9月に前月比7.5%増と、4ヵ月ぶりに増加したものの、7～9月期では前期比10.0%減と大幅減となった。10～12月期見通しは同2.9%増と持ち直す見込み。建築着工床面積は持ち直しが一服している。

○日銀短観9月調査によれば、大企業・全産業の2015年度の設備投資は前年比10.9%増と、堅調な計画を維持。企業収益も好調であるものの、先行き不透明感に伴い、設備投資は下方修正される可能性がある。

### <公共投資>

#### 頭打ちとなっている

○ 7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率1.3%減と2期ぶりに減少。

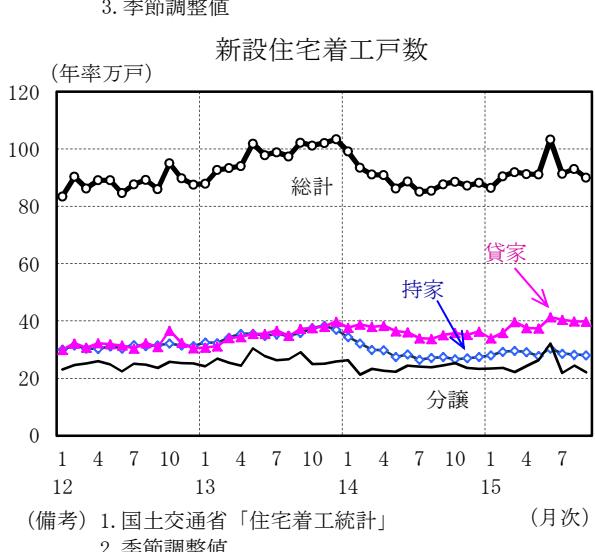
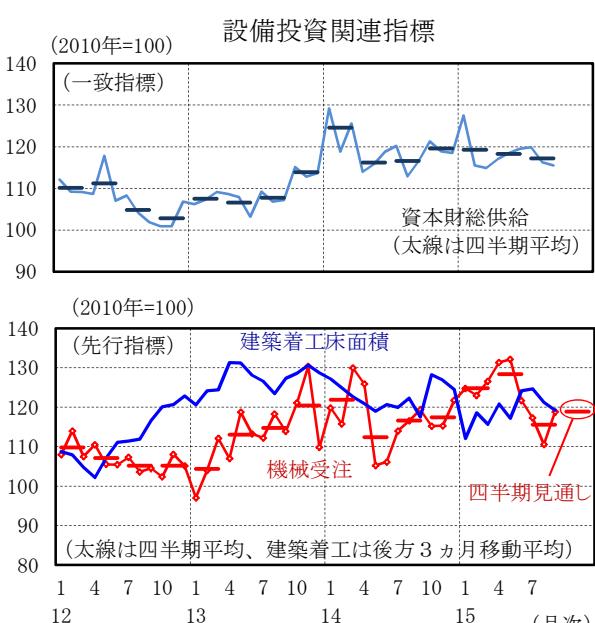
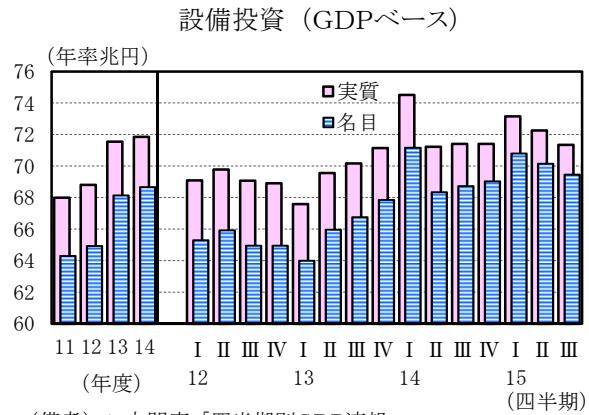
○先行指標の10月公共工事請負金額は、前年比4.8%減少。2015年度の一般会計ベースの公共工事関連予算は前年度比で横ばいとなっており、先行きは弱い動きとなる見込み。

### <住宅投資>

#### 住宅着工は駆け込みもあり、持ち直している

○ 7～9月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率8.0%増と3期続けて増加した。

○9月の住宅着工戸数は、前月比3.3%減。低金利や貸家の相続税増税(15年から実施)対策が押し上げ要因となっているほか、17年4月の消費税増税前の駆け込み需要が加わり、基調として持ち直している。



## <個人消費>

### 弱い動きもみられるが、 基調としては緩やかに回復している

○7～9月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は、天候不順等により落ち込んだ4～6月期から改善し、前期比年率2.1%増となった。7、8月の猛暑やシルバーウィークの日繰りが良かったことを背景に増加したが、1～3月期をやや下回る水準にとどまり、弱い動きとなっている。

○需要側統計では、7～9月期の家計調査の実質金額指数(除く住居等)は前期比0.4%増となった。

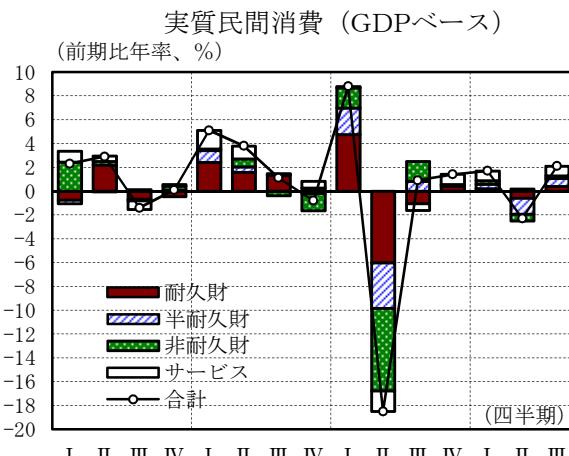
○7～9月の小売業販売額(実質、除く自動車)は、4～6月期比2.5%増となった。7月下旬から8月上旬にかけて猛暑が続いたことにより、衣料品等の販売が好調となった。

○10月乗用車販売は、3ヵ月連続で増加し、年率440万台となった。軽自動車が、新車効果もあり4月の軽自動車税増税後の落ち込みから持ち直した。

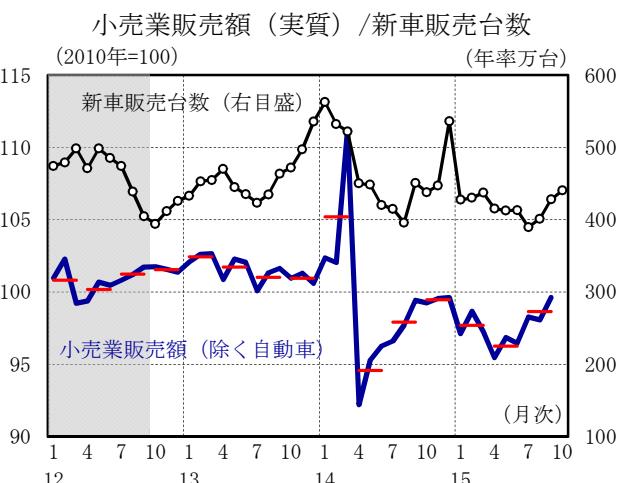
○家計側の統計からみた家電販売額は、7～9月期は前期比11.9%増加した。

○9月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比1.6%増と3ヵ月連続で増加。9月の旅行取扱額はシルバーウィークの日繰りが良かったことから、同8.8%増となった。増加基調が続いている国内旅行が同16.0%増と大幅な伸びとなった。

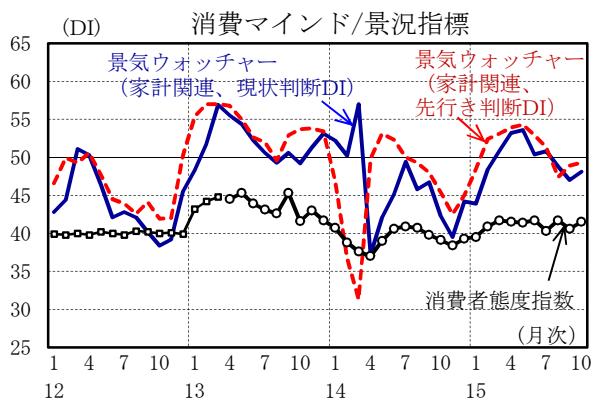
○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は、10月は前月から0.9pt上昇したものの、春以降、一進一退の動きとなっている。10月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、現状、先行きともに前月から改善した。



(備考)  
1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し  
国内家計消費の寄与比率で按分した



(備考)  
1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、  
経済産業省「商業動態統計」  
2. 線掛けはエコカー補助金の実施期間(11年12月～12年9月)  
3. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値  
4. 季節調整値(DBJ試算)



(備考)  
1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」  
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更

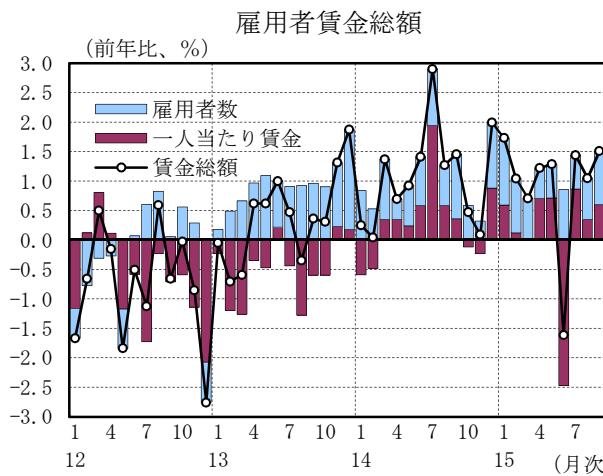
## <所得・雇用>

### 改善している

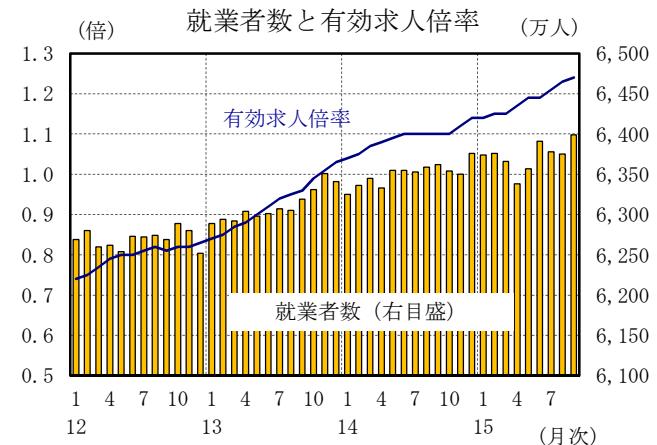
○9月の賃金総額は前年比1.5%増となった。一人当たり賃金は、所定内給与が同0.2%増とベアの反映により引き続き前年を上回っており、全体で同0.6%増加した。

○9月の就業者数は、6,399万人と前月から24万人増加した。7~9月期は前期比では0.3%増となり、増加基調が続いている。完全失業率は3.4%と、前月から横ばいとなったものの、このところ完全雇用に近い低水準で一進一退となっている。

○9月の有効求人倍率は1.24倍、新規求人倍率は1.86倍となり、どちらも3ヵ月連続で上昇。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの



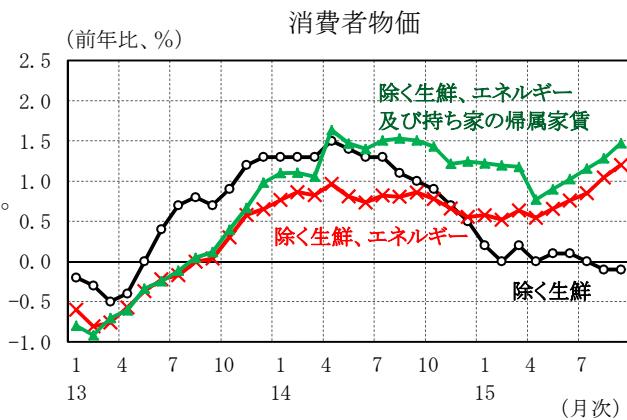
(備考)1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
2. 季節調整値

## <物価>

### 横ばいとなっている

○9月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、原油安の影響でエネルギーの下押し圧力が継続する中、前月に続き、前年比0.1%低下。エネルギーの影響を除いてみると、食料品等の値上げにより緩やかに上昇率が高まっている。

○10月の東京都区部の消費者物価(生鮮を除く)は、前月に続き、前年比0.2%低下。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」  
2. 消費税率引き上げの影響を除く  
3. 除く生鮮、エネルギーと除く生鮮、エネルギー及び持ち家の帰属家賃はDBJ試算

## <企業倒産>

### 倒産件数は低水準が続いている

○10月の倒産件数は前年比7.2%減の742件、負債総額は同14.4%減となり、低水準が続いている。

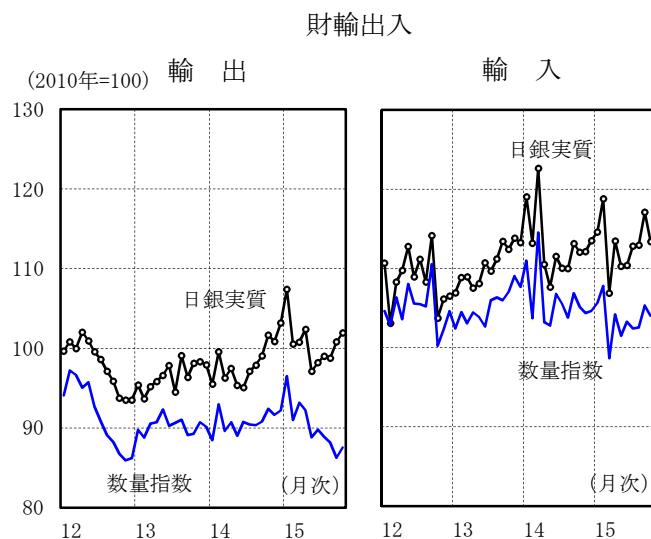
## <国際収支>

### 輸出は弱含んでいる

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率10.9%増と2期ぶりの増加となった。

○10月の数量指数は前月比1.5%増と4カ月ぶりの増加、日銀実質輸出は同1.1%増となった。ただし、数量指数は前月の落ち込みを取り戻しておらず、依然輸出は弱含んでいる。

○10月の輸出金額は、輸出数量が増加し、前月比0.6%増加した。



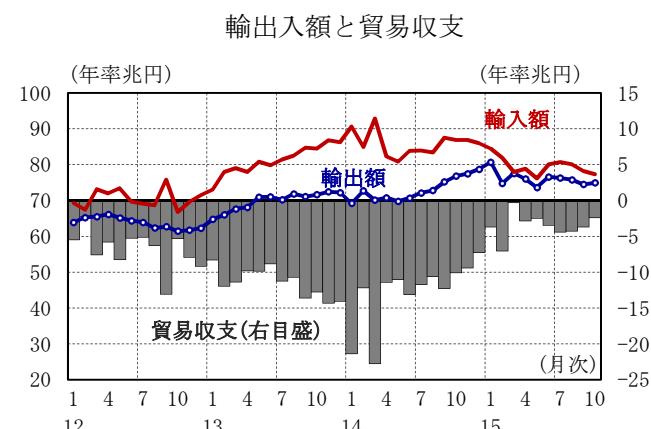
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

### 輸入は横ばい

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率7.1%増と2期ぶりの増加となった。

○10月の数量指数は前月比1.3%減、日銀実質輸入でも同3.2%減となった。均してみれば15年に入って横ばい圏内の動きが続いている。

○9月の輸入金額は、輸入数量が減少したことにより前月比1.1%減少した。

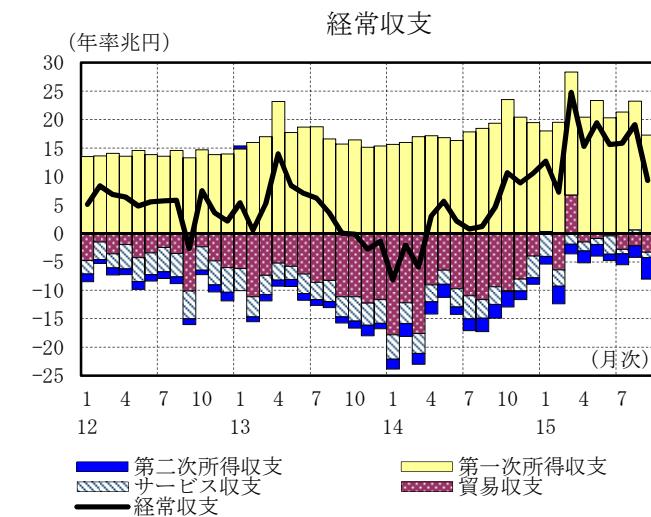


(備考)財務省「貿易統計」

### 貿易収支は小幅赤字が続いている

○10月の貿易収支は、赤字幅は年率2.4兆円と前月からやや縮小。このところ5兆円を下回る小幅の赤字で推移している。

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率+0.4%と、輸出財の高付加価値化が継続する中、訪日外国人の支出によるサービス輸出の増加もあり、3期ぶりのプラス寄与となった。



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整値

### 経常収支の黒字幅は横ばい

○9月経常収支は、貿易赤字の拡大に加え、第一次所得収支が、前月の証券投資の上振れ分割落等により減少したこともあり、年率9.3兆円とやや低い水準となった。

## &lt;金融&gt;

**M2は増加基調**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した10月のマネーストック統計では、広義流動性は前年比3.9%増加、M2は同3.6%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、増加ペースは拡大し、その後も増加基調にある。

○10月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は、前月比1.3%増の336.7兆円。量的質的金融緩和を開始した13年4月以降の増加基調が継続。

**民間銀行貸出残高は緩やかに増加**

○10月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.5%増。都市銀行、地方銀行ともに緩やかに増加している。

○9月の国内銀行の貸出残高は前年比3.5%増。低金利などの借入環境の改善を受け、このところ前年比3%台に伸び率が高まっている。

**社債の発行残高は減少基調**

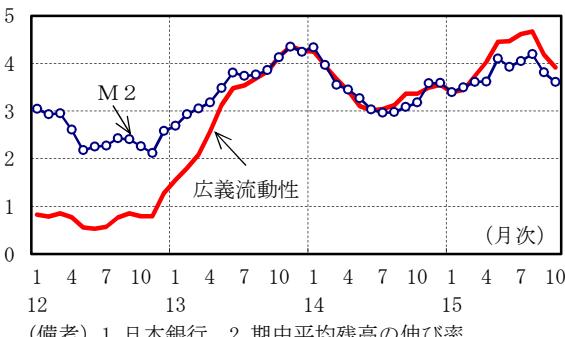
○9月の普通社債の現存額は前年比3.0%減の57.7兆円。7~9月期の国内発行額は同39.2%減少と、低金利下での需要減退により減少基調となっている。

○10月末時点の事業法人のCP発行残高は9.6兆円と、前年比ではやや減少したものの、短期国債の利回りがゼロ近辺に低下する中、2014年後半からの増加は継続している。

**日銀は金融政策を現状維持**

○10/30の日銀金融政策決定会合では、2016年度の消費者物価(除く生鮮食品)の見通しは7月時点から引き下げられた。目標の2%に達する時期は、2016年度の「前半頃」から「後半頃」へ半年後ろ倒しされたが、エネルギーを除くと、「物価の基調は着実に改善している」という姿勢を崩さず、追加金融緩和は見送られた。

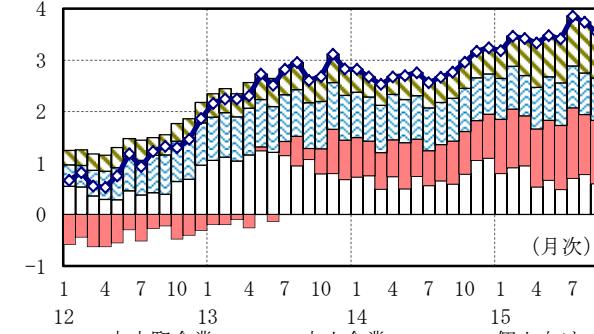
(前年比、%) 広義流動性とM2



(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



## 日銀展望レポートの経済・物価見通し

(前年比)	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)
2015年度	+1.2%	+0.1%
15年7月時点	+1.7%	+0.7%
2016年度	+1.4%	+1.4%
15年7月時点	+1.5%	+1.9%
2017年度	+0.3%	+1.8%
15年7月時点	+0.2%	+1.8%

(備考) 1. 日本銀行「経済・物価情勢の展望(2015年10月)」

2. 政策委員見通しの中央値

3. 17年度の消費者物価は消費税率引き上げの影響(+1.3%)を除く

# 米国経済

## 米国経済

### 一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- 7～9月期の実質GDP(11/24公表、2次速報値)

は、高い伸びとなった前期からの反動もあり、前期比年率2.1%増となった。在庫はマイナス寄与となったものの、個人消費が着実に増加しており、米国経済は順調に回復を続けている。

### 個人消費は増加している

- 7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.0%増となった。家具や自動車等の耐久財が同4.8%増となったほか、サービスも増加し、堅調に推移している。

- 10月の小売売上高は前月比0.1%増にとどまった。しかし、除く自動車・ガソリンでは、通信販売や建築資材が伸び同0.3%増となり、基調としては増加している。

### 生産は伸び悩んでいる

- 10月の鉱工業生産は前月比0.2%減少。製造業は3ヵ月ぶりに増加したが、原油安により原油採取や掘削に下押し圧力がかかった。設備稼働率は77.5%と、前月から0.2%pt低下した。

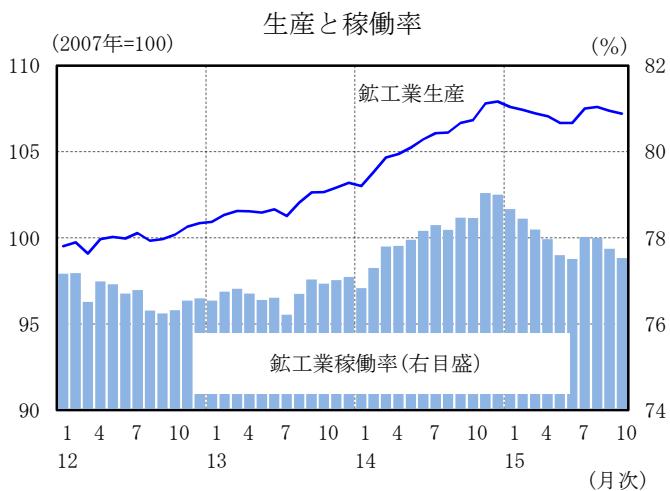
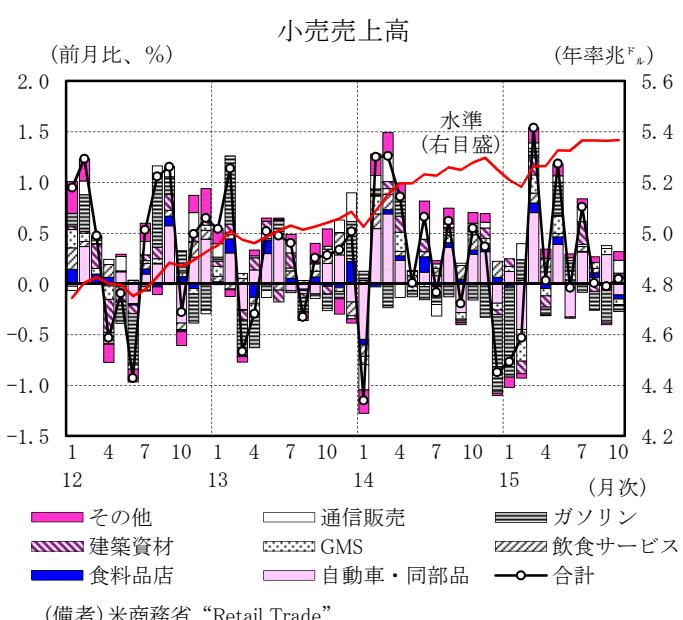
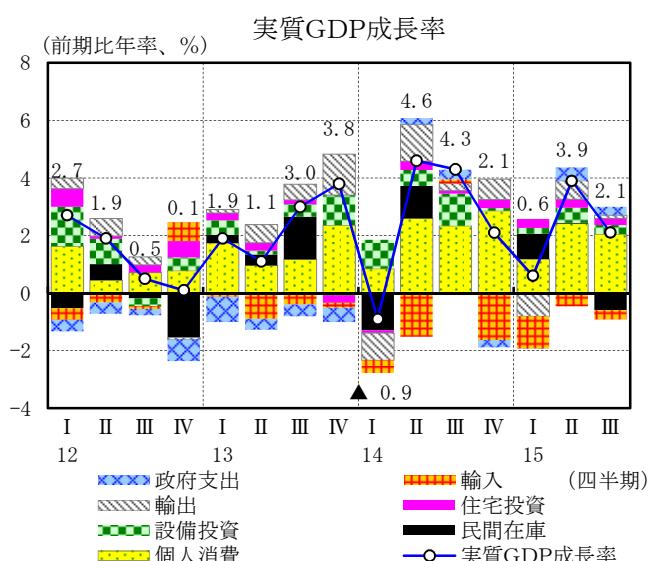
- 9月の在庫(流通段階を含む)は前月から横ばい、対売上比は前月から0.01ヵ月上昇し、1.38ヵ月となった。

- 10月のISM指数は、輸出の弱さもあり製造業は50.1と、目安である50近くに低下している。一方、非製造業は59.1と高水準で推移している。

### 設備投資は弱い伸び

- 7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、シェール・オイルなど鉱業向けの建設投資が弱含み、前期比年率2.4%の増加となった。

- 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、9月は前月比0.1%減となったが、基調としては2014年秋以降の減少に歯止めがかかりつつある。



### 雇用情勢は改善している

○10月の非農業部門雇用者数は前月差27.1万人増と、2ヵ月続けて15万人弱となった後に大幅に増加。失業率は前月の5.1%から5.0%へと低下、概ね自然失業率に達しており、賃金も緩やかながら増加傾向にあるなど、雇用情勢は総じて改善が続いている。

### 住宅市場は緩やかに持ち直している

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.3%増と前期からやや伸びは鈍化したもの、持ち直している。

○10月の住宅着工件数は年率106.0万戸と、前月から11.0%減少。10月の中古販売は同3.4%減、9月の新築販売は同11.5%減となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

### 物価上昇率は低位にとどまっている

○9月の個人消費支出(PCE、エネルギー・食品を除くコア)価格は前年比1.3%上昇と、依然低位にとどまっている。10月の消費者物価(CPI、コア)の伸びは同1.9%となった。

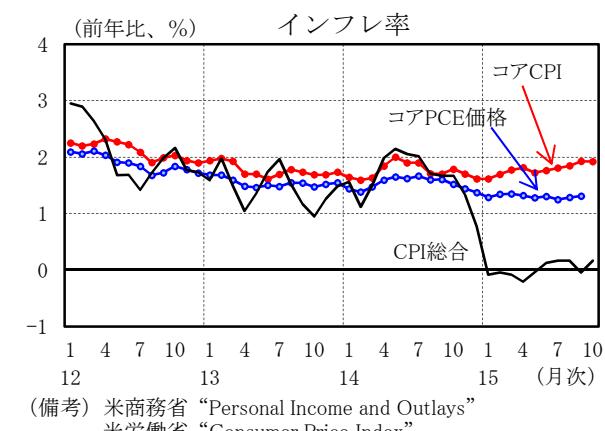
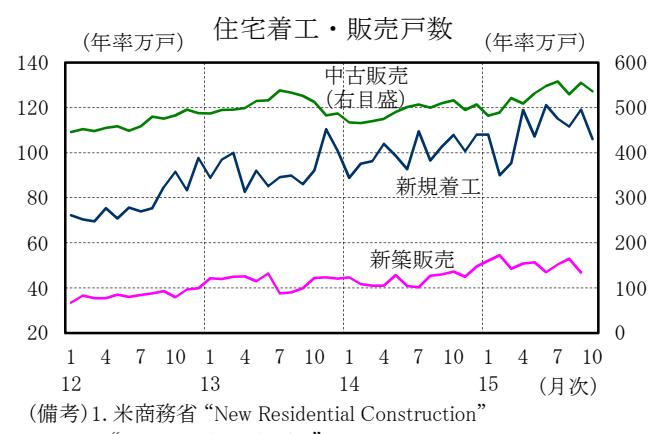
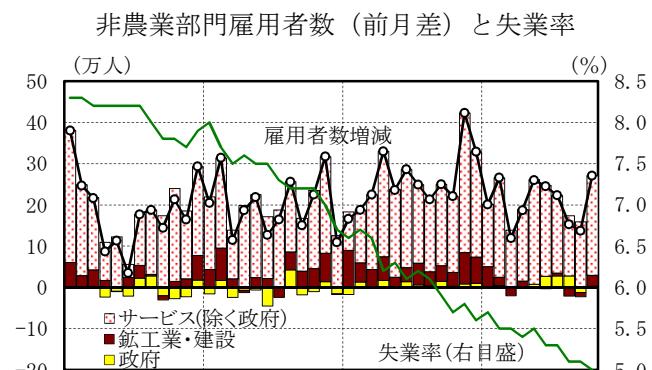
### 輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している

○7～9月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、ドル高の影響を受け前期比年率0.9%増にとどまり、輸入は同2.1%増と緩やかに増加した。

○9月の輸出は、8月中旬以降はドル安になったこともあり、前月比3.0%増。輸入は航空機や通信機器が減少し、前月比1.2%減少した。

### FOMCでは現行の政策を維持

○10月FOMCでは政策金利を据え置き。ただし、声明文に「12月FOMCで、利上げを実施するのが適切であるか判断する」との文言が入り、具体的な時期に言及。加えて、10月雇用統計が強い結果となり、年内の利上げ観測が高まっている。



## 欧洲経済

### 緩やかに回復している

- EU28カ国の7～9月期実質GDP（11/13公表、1次速報）は、前期比年率1.5%増と緩やかな回復が続いている。ドイツ、イタリア、ギリシャなどで前期からやや減速した。

### 生産は横ばい

- EUの9月鉱工業生産は、前月比0.1%減。2月以降横ばいとなっている。

- EUの8月資本財域内出荷は、前月比1.5%増加し、14年9月以降緩やかに持ち直している。

### 輸出は伸び悩み

- EUの9月域外輸出は、前月比1.2%増。振ればあるが、このところ伸び悩みとなっている。

### 消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

- EUの9月小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は、前月比で0.3%増となった。EUの自動車販売は、9月は前月比2.7%増となり、2013年初以降増加基調となっている。

- EUの9月失業率は、前月から0.1%pt低下し9.3%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

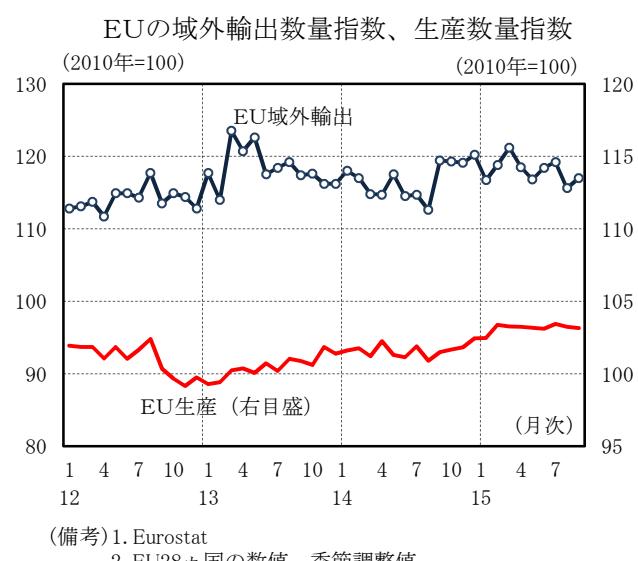
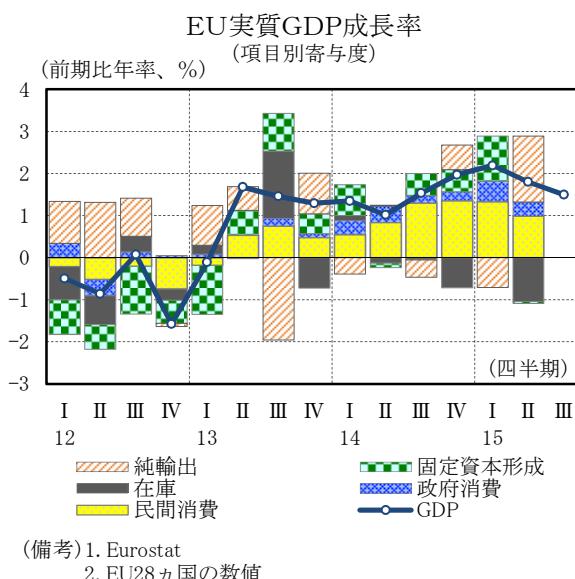
### ECBは量的金融緩和策を継続

- 10月のユーロ圏消費者物価は、内需の回復やユーロ安を受けて食品などの価格が上昇したが、原油安の影響によるエネルギー価格の低下が響き、前年比で横ばいとなった。

- ECBは10/22の理事会で、政策の現状維持を決定。ドラギ総裁は、「預資金利の引き下げを含むあらゆる手段の検討」を進めていると述べ、12月の理事会で追加緩和を実施する可能性を示唆した。

- BOEは11/4～5の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。

- ポルトガル議会は、11/10に緊縮財政からなる経済財政計画を否決し、内閣は総辞職した。



## 中国経済

### 成長ペースが引き続き鈍化している

○7～9月期実質GDPは前年比6.9%増（前期比率7.4%増）と09年1～3月期以来の6%台に鈍化した。

○製造業PMIは、景気拡大・縮小の目安である50前後で推移。鉱工業生産と固定資産投資は一進一退ながら、年初から減速基調。乗用車販売台数は10月からの小型車減税措置もあり、持ち直している。

### 自動車販売は持ち直し

○10月の自動車販売台数は、前年比11.8%増と2ヶ月連続のプラスとなった。10月からの小型車減税措置の実施もあり、自動車販売台数は持ち直している。

### 輸出入は低調

○10月の輸出は前年比6.9%減と4ヶ月連続のマイナスとなり、輸入は内需の鈍化や資源価格の下落により、同18.8%減と11ヶ月連続で前年を下回った。

### 住宅価格は下げ止まる

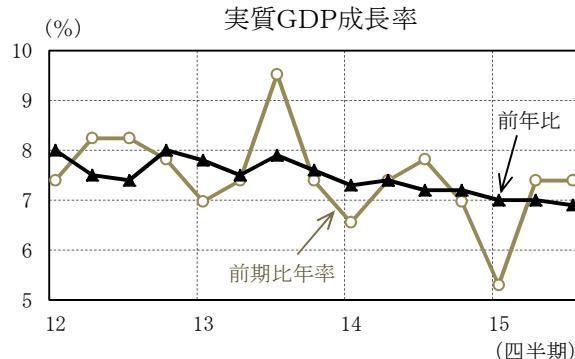
○10月の消費者物価は前年比1.3%上昇と低い伸びとなっている。住宅価格は大都市を中心に緩やかに上昇している

### 人民元安と外貨準備減は一服

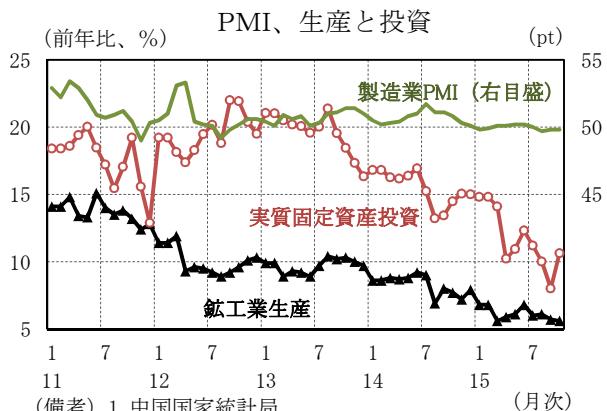
○14年半ばから人民元売り圧力の高まりに伴い、人民銀行は元買い・ドル売り介入を強化し、外貨準備が減少基調となっていた。足元では金融市場が小康状態となっており、膨大な貿易黒字もあり、人民元売り圧力が緩和されている。10月の外貨準備高は6ヶ月ぶりに増加した。

### 13次5カ年計画

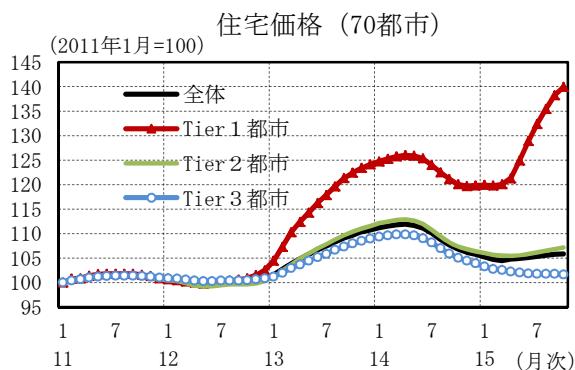
○10月下旬開催の共産党5中全会では、13次5カ年計画（2016～2020年）草案が議論され、2020年に2010年比でGDP倍増の目標が盛り込まれた。また、習近平総書記はこれを達成するには今後5年間の平均成長率は6.5%以上が必要との見方を示した。



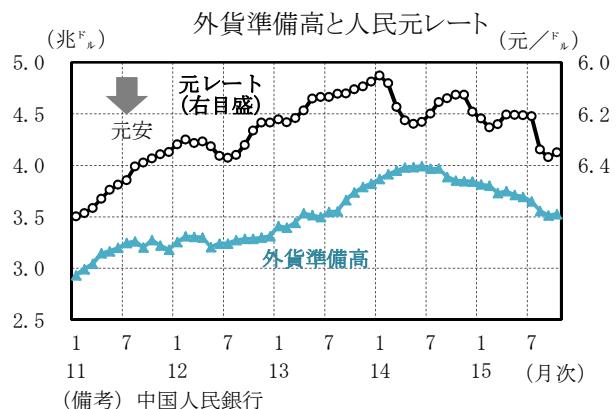
(備考) 1. 中国国家統計局 2. 前期比年率は前期比から試算



(備考) 1. 中国国家統計局  
2. 固定資産投資はDBJ試算  
3. 1、2月は2ヶ月合計の前年比



(備考) 1. 中国国家統計局  
2. Tier 1 は北京、上海、広州、深セン4都市、  
Tier 2 は天津、重慶など21都市、  
Tier 3 は昆明、蘭州など45都市



(備考) 中国人民銀行

## アジア経済・新興国経済

### <韓国>

#### 持ち直している

○7～9月期実質GDPは、前期比年率5.0%増（前年比2.6%増）と、前期から伸び率が拡大した。個人消費や建設投資が全体の伸びをけん引した。

○MERS（中東呼吸器症候群）の感染拡大が終息し、消費者マインドが改善したほか、盆にあたる秋夕（チュソク）連休において、政府によるセール推進や低所得者向け支援金の前倒し支給など内需活性化策もあり、足元の小売売上高は2ヵ月連続で増加した。

○中国をはじめとする周辺アジア諸国経済の減速を受け、輸出は減少している。

### <インド>

#### 緩やかに回復している

○4～6月期実質GDPは前年比7.0%増と、前期から伸び率が縮小したものの、エネルギー価格の低下に伴う実質購買力の高まりを背景として、民間消費を中心に緩やかな回復が続いている。

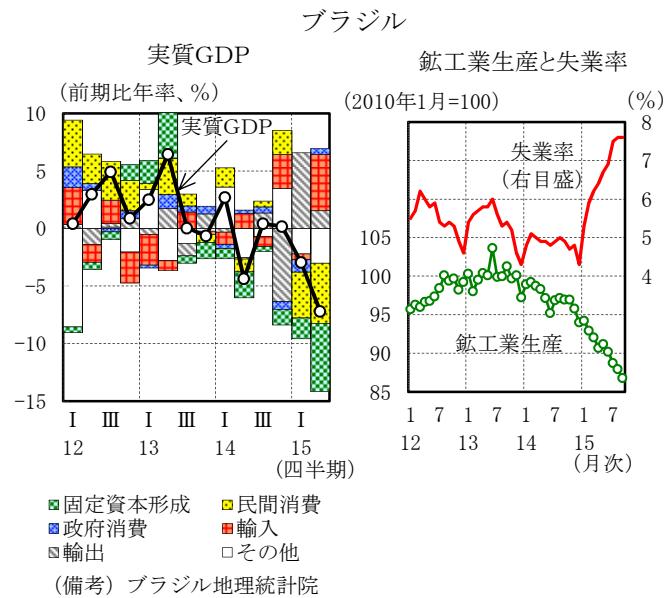
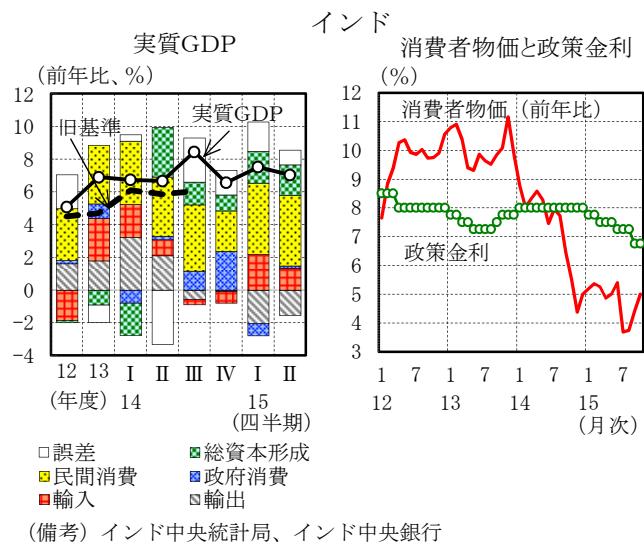
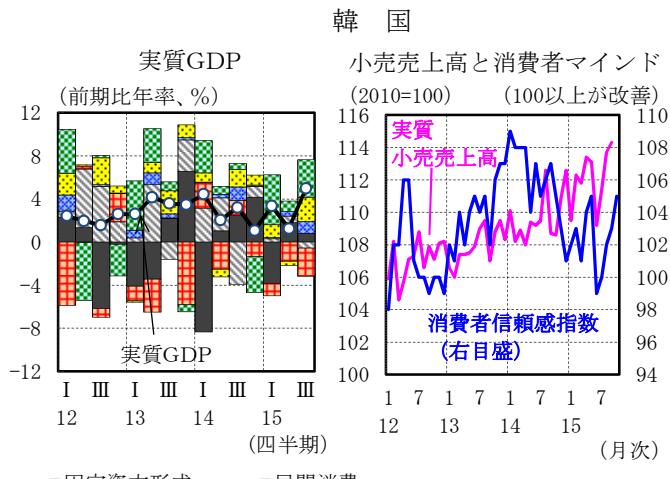
○10月の消費者物価上昇率は+5.0%となった。少雨による農産物の不作に伴い食料品を中心に前月から伸び率が拡大したものの、中銀の目標（4±2%）の範囲内にある。

### <ブラジル>

#### 景気は悪化している

○4～6月期実質GDPは、前期比年率7.2%減とリーマンショック以来の落ち込みとなった。高金利を背景とした固定資産投資の不振に加え、インフレの進行などにより、民間消費も減少しており、経済全体が悪化している。

○財政緊縮や汚職問題を巡る政治の混乱による経済の下押し圧力が依然強く、生産には改善の兆しがみられず、失業率も年初の5%程度から7%台半ばへと急速に悪化。中銀は景気への配慮から10/21に2会合連続で政策金利を据え置いた（14.25%）。



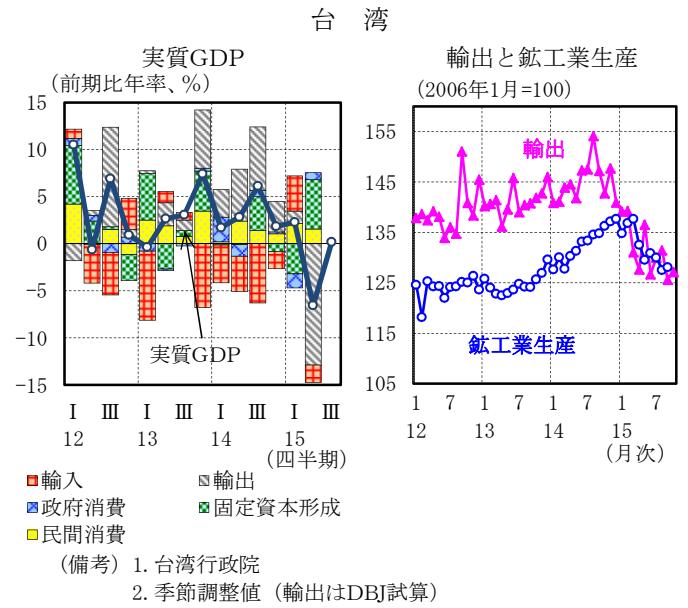
## &lt;台湾&gt;

## 低迷している

○7~9月期の実質GDPは、前期比年率0.2%増（前年比1.0%減）と、大きく落ち込んだ前期からほぼ横ばいとなつた。輸出に加え、個人消費も弱い動きとなつた。

○中国経済が減速する中、スマートフォン向け電子部品の需要低下に伴い、主に電子製品の生産や輸出の減少が続いている。

○中銀は、中国经济減速に伴う国際金融市場の不安定化や米国の利上げなどにより、世界経済の見通しに下押し圧力がかかっているとし、景気刺激のために09年2月以来の利下げを実施した（1.875%→1.750%）。

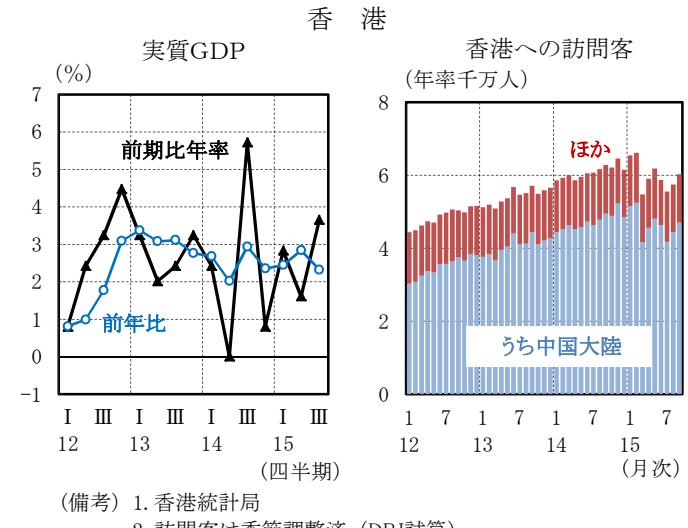


## &lt;香港&gt;

## 緩やかに持ち直している

○7~9月期の実質GDPは、前期比年率3.6%増（前年比2.3%増）となつた。中国人観光客の減少に歯止めがかかっていることなどから、緩やかに持ち直している。

○今年に入り、日用品の品薄などを背景に中国大陆観光客への反対デモが頻発したことなどにより、中国大陆からの観光客が減少していたが、足元では下げる止まっている。



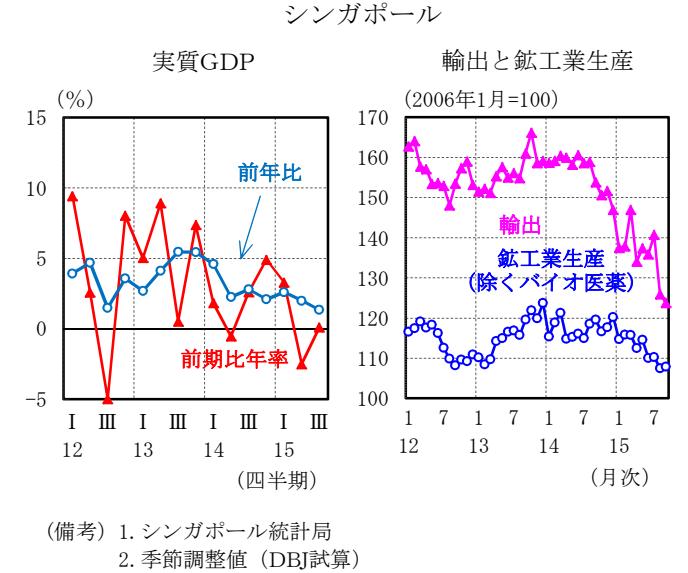
## &lt;シンガポール&gt;

## 足踏みしている

○7~9月期実質GDPは前期比年率0.1%増と、2期連続のマイナス成長は回避されたが、前期に引き続き製造業が減少したことに加え、建設業も民間部門の弱さにより減少に転じた。

○輸出は、EUや中国向けを中心に低迷。これに伴い、生産も弱含んでいる。

○金融通貨庁は、15年10月の会合で、シンガポールドル相場の上昇を抑制する、緩和方向の金融政策を決定。



## Market Trends

\*本資料は11月23日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国では、10月FOMCで12/15、16の会合での利上げの可能性が明示されたことや10月雇用統計の好調な結果を受け、利上げ観測が高まり、長期金利は2.3%前後まで上昇している。
- ・日本の長期金利は、日銀の緩和見送りや米国の12月利上げ観測を受け、一時0.34%まで上昇したが、パリ同時多発テロに伴うリスク回避的な姿勢の高まりや7~9月期実質GDPがマイナス成長となったことから、再び0.30%近傍に低下している。



### 株価の動向

- ・米国のS&P500指数は、利上げ開始後の引き上げペースが緩やかになると見方が高まることや堅調な内需を背景に、株価は回復している。
- ・日経平均株価は、米国市場の上昇や米国の利上げ観測を受けて円安に振れたことで、1万9,500円を上回るまで回復している。



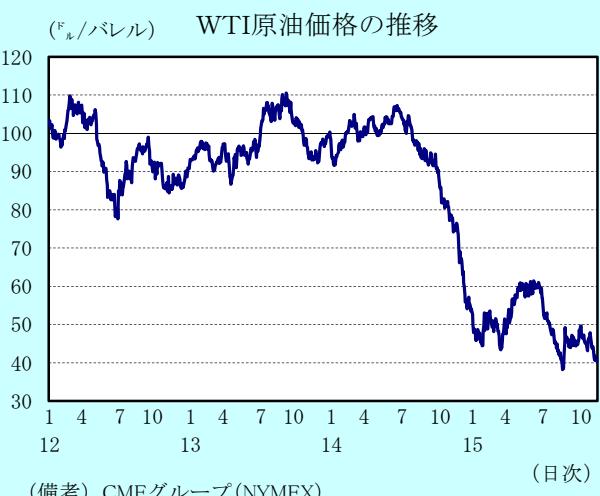
### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、10月雇用統計の好調な結果を受けて、12月の利上げ観測が高まり、123円程度まで円安ドル高が進んだ。
- ・ユーロは、ECBの12/3理事会での追加緩和観測が根強いほか、パリ同時多発テロもあり、対ドルで通貨安が進み、対円でも131円程度までユーロ安が進んでいる。



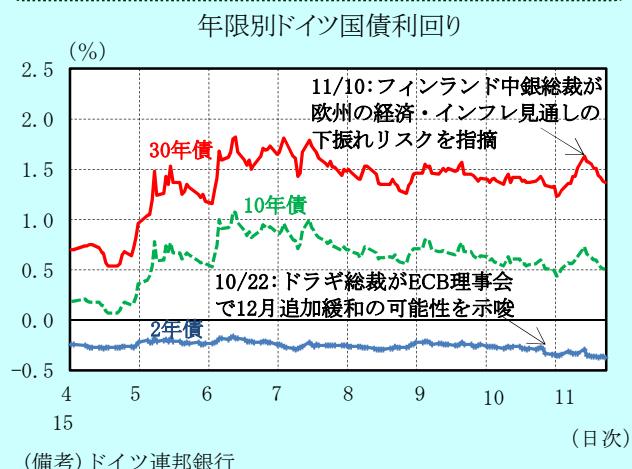
### WTI原油価格の動向

- ・11月に入り、米製油所稼働率の上昇による需要増観測や、紛争激化によるリビアの一部原油出荷停止などを背景に、原油価格は1バレル47ドルに上昇したが、その後、米雇用統計の堅調な結果を受けてドル高が進み、原油価格に下押し圧力がかかった。更に、世界原油在庫が増加したことで、原油価格は1バレル40ドル台の低水準に低下した。



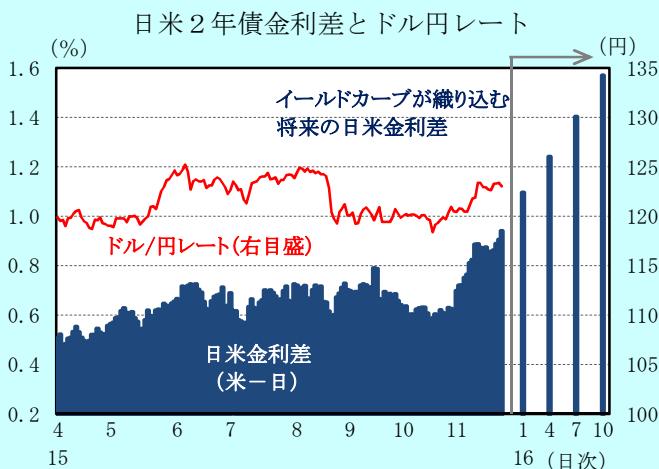
## 金利でみる欧洲経済の先行き

- ・欧洲では、10/22のECB理事会後のドラギ総裁の発言や11/10のECB理事会メンバーの発言を受け、12月追加緩和の見方が強まり、金融政策の影響を受けやすい2年債の金利が今年最低を更新した。
- ・一方、長期金利は緩和期待による下押し圧力はあるものの、景気の回復期待等から、均してみると上昇基調となっており、欧洲経済の先行き期待は底堅く推移しているとみられる。



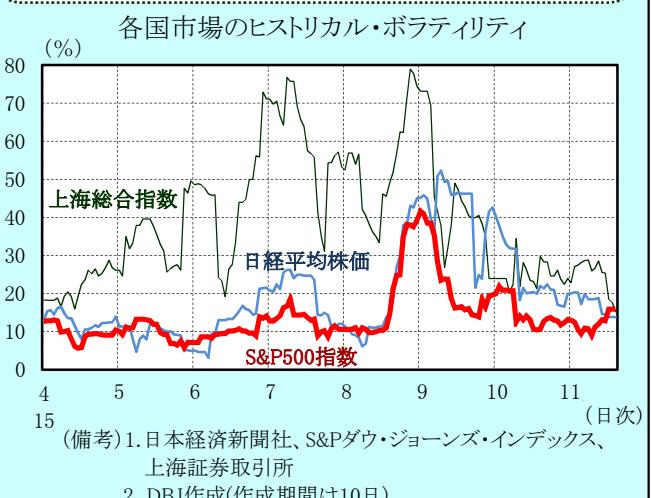
## 再び拡大する日米金利差

- ・日米金利差は、9月FOMCで利上げが見送られて以降縮小傾向にあったが、足元でFOMC声明文やFRB主要メンバーの発言、堅調な10月雇用統計から12月利上げ観測が強まったため、再び金利差が拡大している。
- ・今後も金利差は拡大するが、世界経済の回復が緩やかな中、米国での利上げペースは緩やかになるとみられ、来年120円台後半に向け緩やかな円安が進むとみられている。



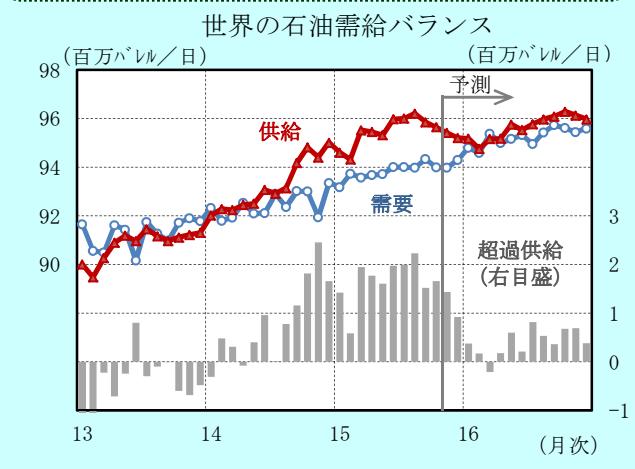
## 低下するボラティリティ

- ・上海総合株価指数は、6月12日をピークに大きく下落した。特に、8月中旬以降の下落は、中国の実体経済への懸念から世界の株式市場に混乱が広がり、日本や米国の株式市場もつられて値動きが激しくなった。
- ・9月FOMCでも株式市場の混乱が指摘されたが、以降は徐々にボラティリティが低下し、現在の株式市場は落ち着きを取り戻している。



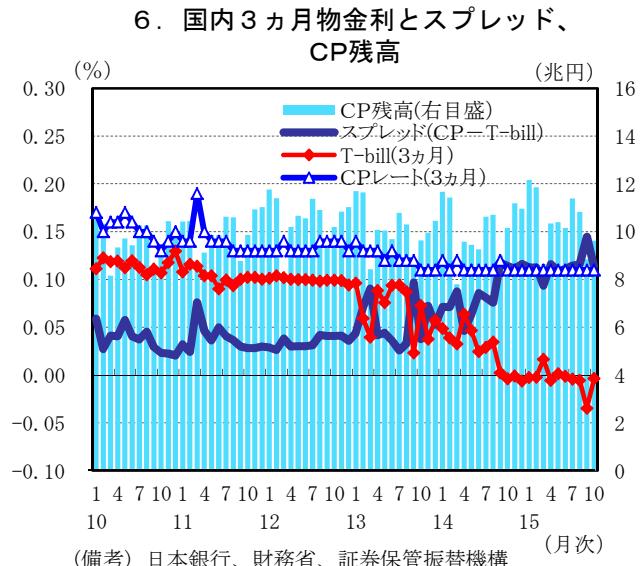
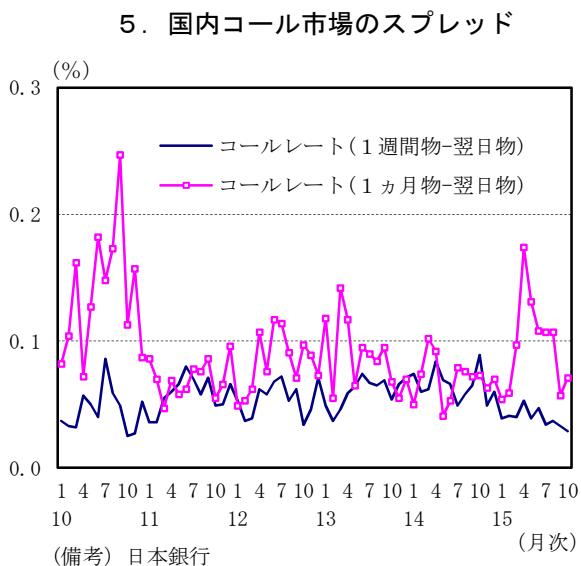
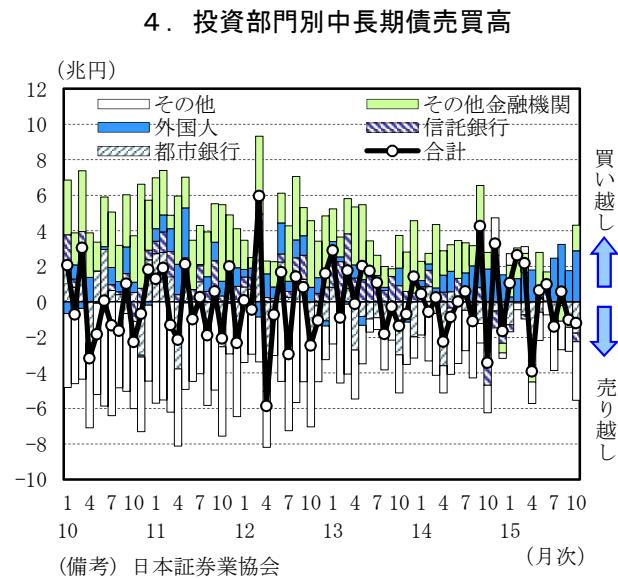
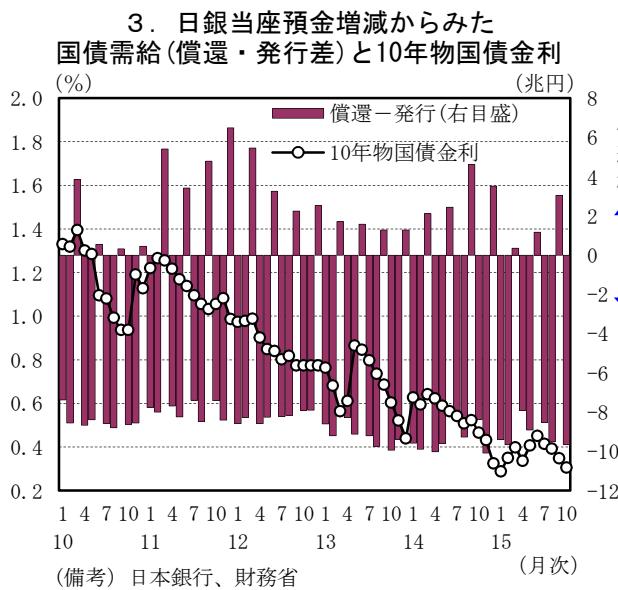
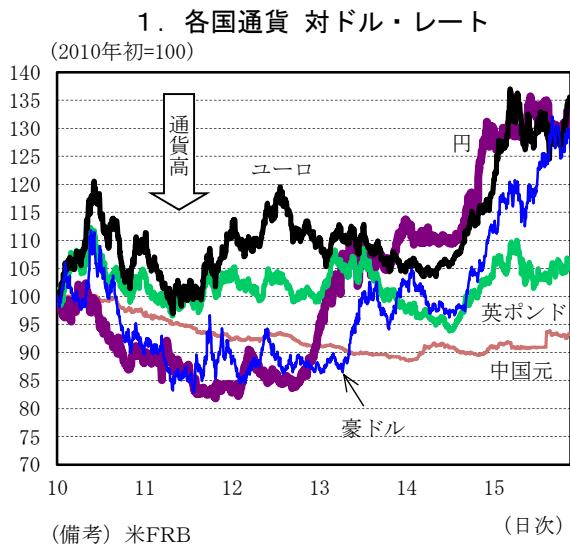
## 世界の石油需給はアンバランスが継続

- ・世界の石油需給バランスの崩れにより原油価格は急落したが、石油供給は米国を中心に15年半ばから減少し始めており、16年春頃に過剰供給が一旦解消される見通し。
- ・しかし、OPECの堅調な生産に加え、米メキシコ湾の開発プロジェクトの完成による生産増もあり、16年半ば以降は再び供給過剰に陥るとみられる。石油需給状況は15年より改善するものの、アンバランスは解消せず、原油価格上昇の重しとなる。

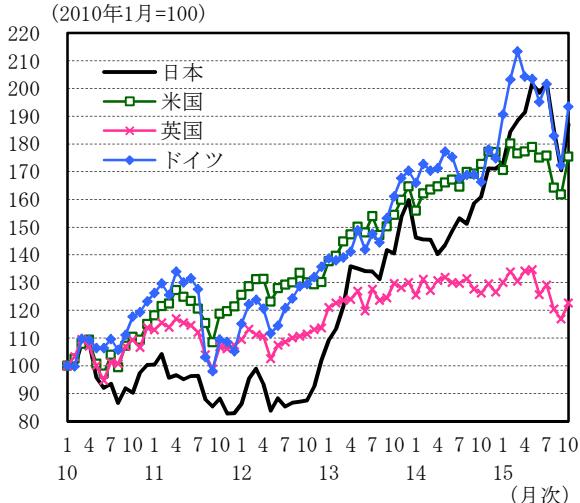


## Market Charts

### Market Charts

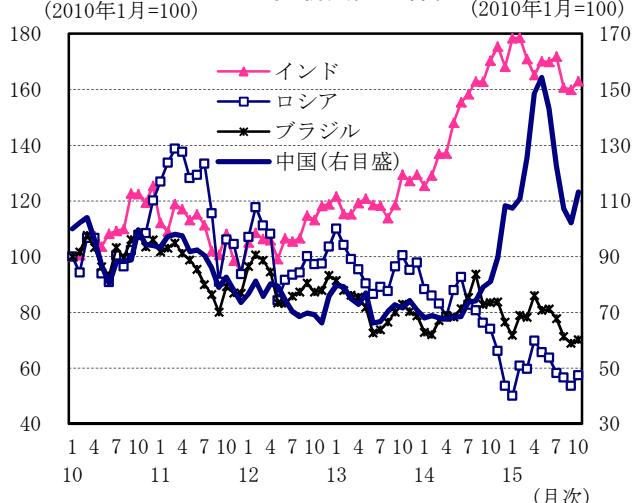


## 7. 主要先進国の株価



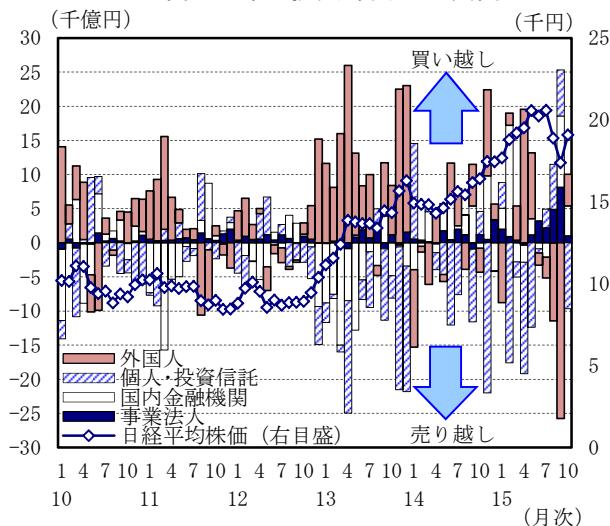
(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

## 8. 主要新興国の株価



(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
モスクワ取引所、上海証券取引所

## 9. 東証一部 投資部門別売買高



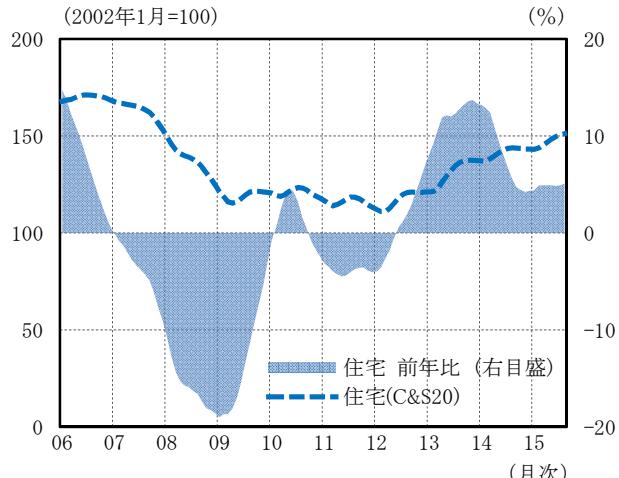
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

## 10. 不動産の株価とREIT市場



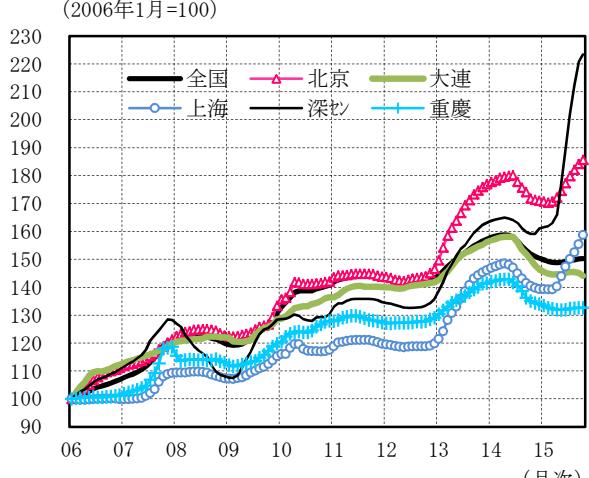
(備考) 東京証券取引所

## 11. 米国の住宅価格



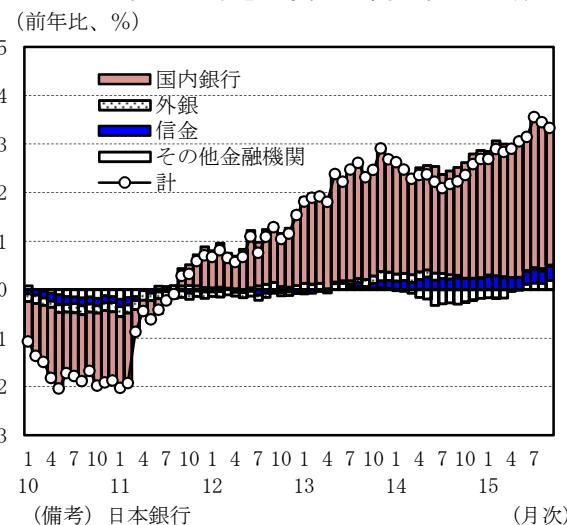
(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index” (備考) 国家統計局

## 12. 中国の住宅価格 (指数)

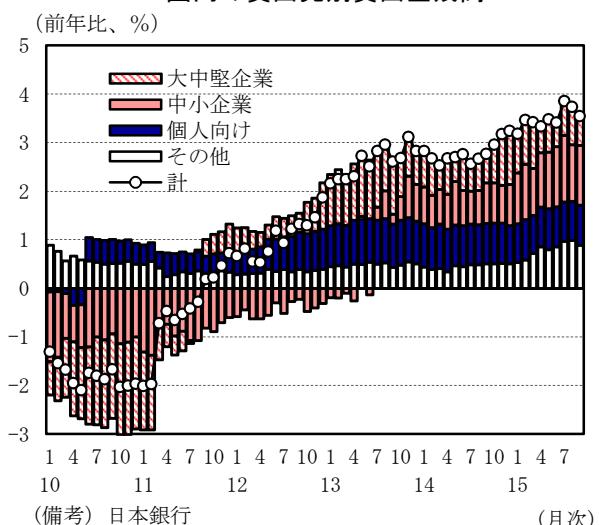


## Market Charts

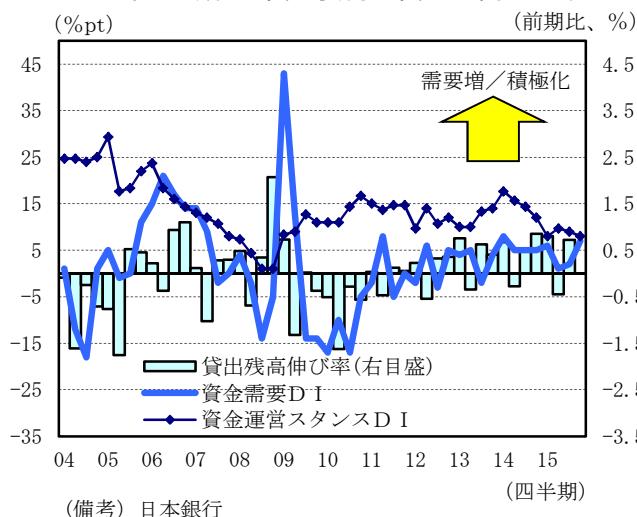
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



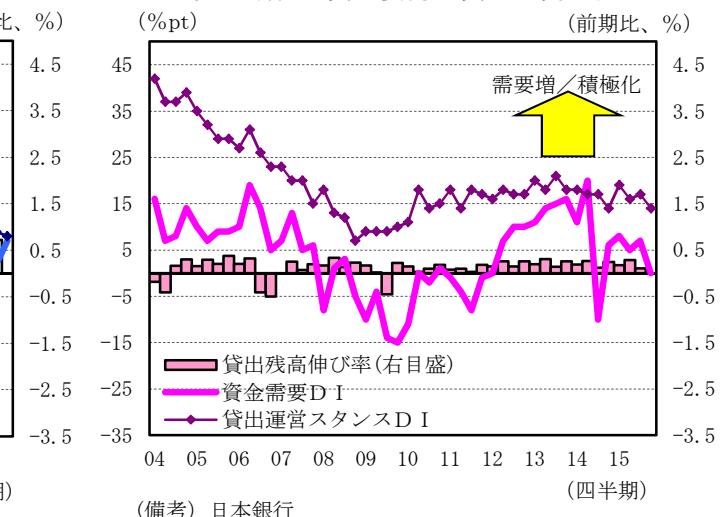
14. 国内の貸出先別貸出金残高



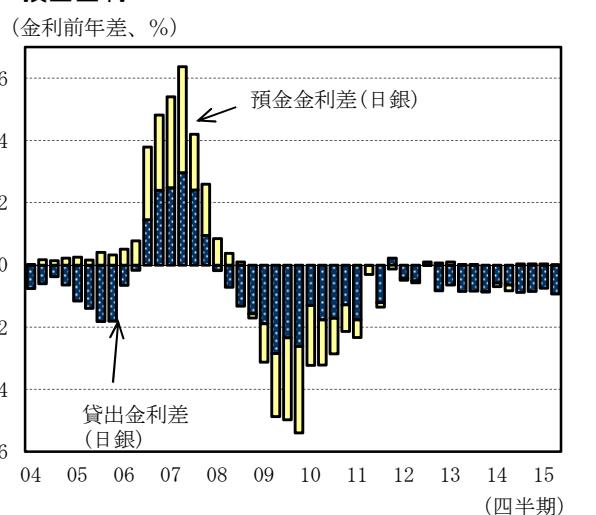
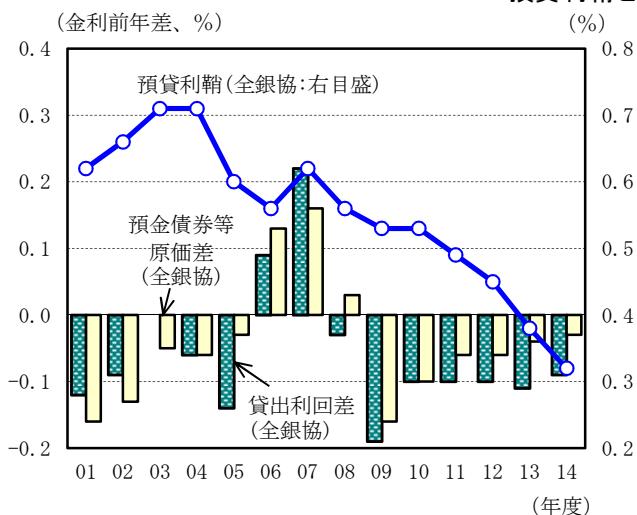
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

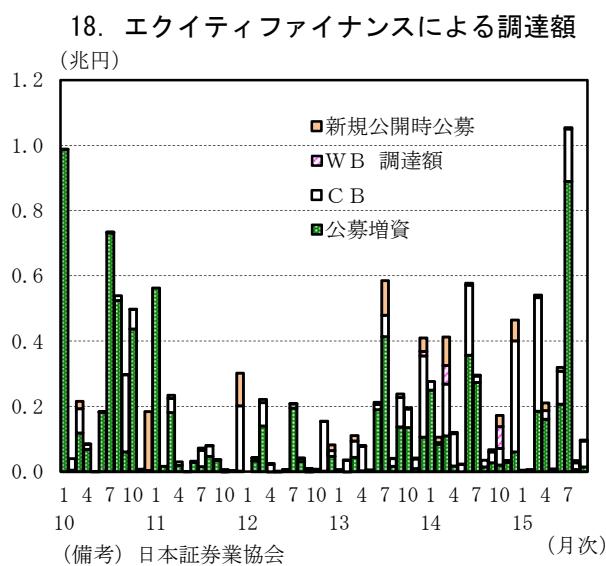


16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



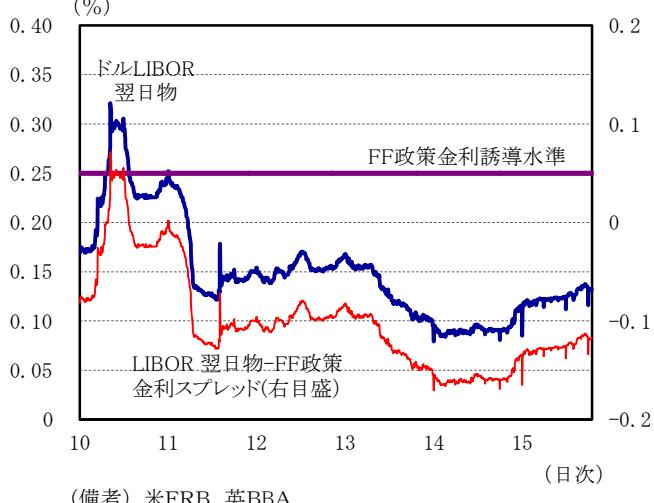
17. 預貸利差と貸出・預本金利



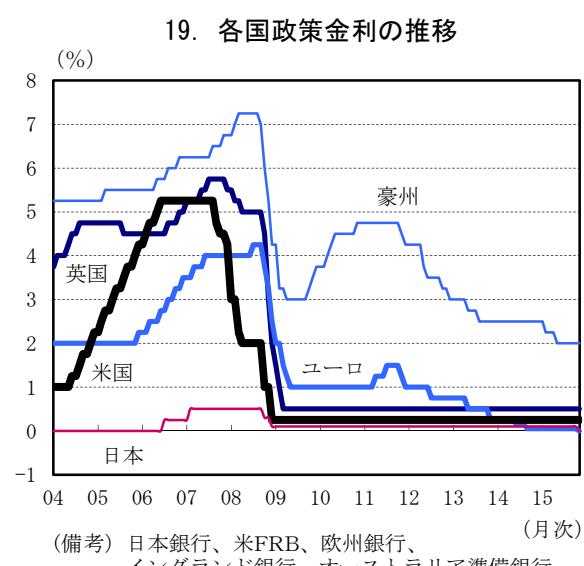


## 20. 米翌日物金利とスプレッド

(8/)



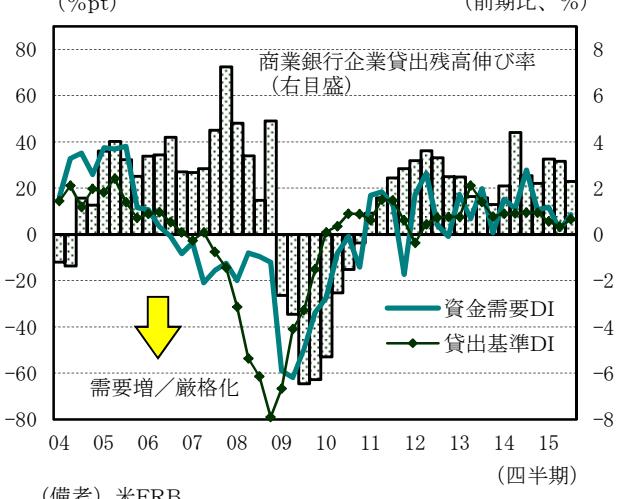
(備考) 米FRB、英BBA



(備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、  
イギリス銀行、オーストラリア準備銀行

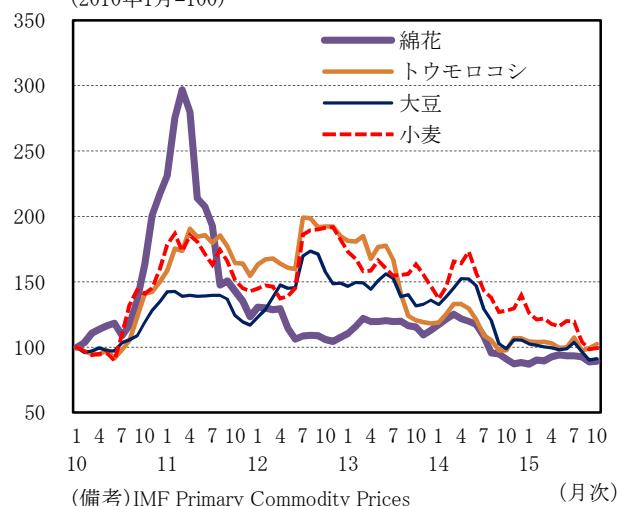
## 21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(前期比 %)



(備考) 米FRB

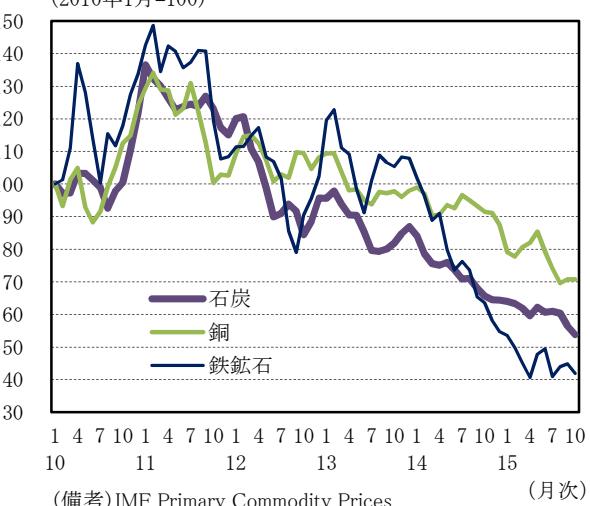
## 22. 穀物等の価格



### (備考)IMF Primary Commodity Prices

(月次)

## 23. 金属資源等の価格 (2010年1月=100)



### (備考) IMF Primary Commodity Prices

(月次)

## Industry Trends

### Industry Trends

#### 生産等の動向

		2014年度 実績	対前年比	14年				15年									
				9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	△	△	△	○	△	△	◎	◎	○	○	○	○
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,844千t	▲1.5%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	△
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>
		産業機械	受注額	60,751億円	27.2%	○	△	△	○	○	▲ <sup>10</sup>	○	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	▲ <sup>50</sup>	◎
	電気機械	電気機械	生産額合計	193,377億円	3.6%	○	○	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,778億円	8.8%	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	△	▲ <sup>10</sup>	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▲ <sup>10</sup>
非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	○	○	○	○	△	○	△	○	○	○	○	○	△
		外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	△	△	○	△	△	○	△	△	○	△	○	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,196億円	1.2%	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	○	△	○
		貨物輸送	JR貨物	30,312千t	▲2.2%	○	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	○	▲ <sup>10</sup>	○	△	○	○	○
	通信	携帯電話累計契約数(ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○
		情報サービス	売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	電力	販売電力量(10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	△	
	不動産	平均空室率(東京都心5区大型オフィスビル)	5.84%	1.19%ポイント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲<sup>20</sup>([同20%以上30%未満減]))  
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)  
例:▲<sup>2</sup>([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. \*は2013年実績。\*\*は3ヶ月移動平均。

#### 【概況】

- ・9月は16業種中、増加・改善7業種、減少・悪化9業種。
- ・製造業は、石油化学、紙・パルプ、電気機械が増加した。
- ・非製造業は、外食、旅行・ホテル、通信、不動産が改善または増加した。

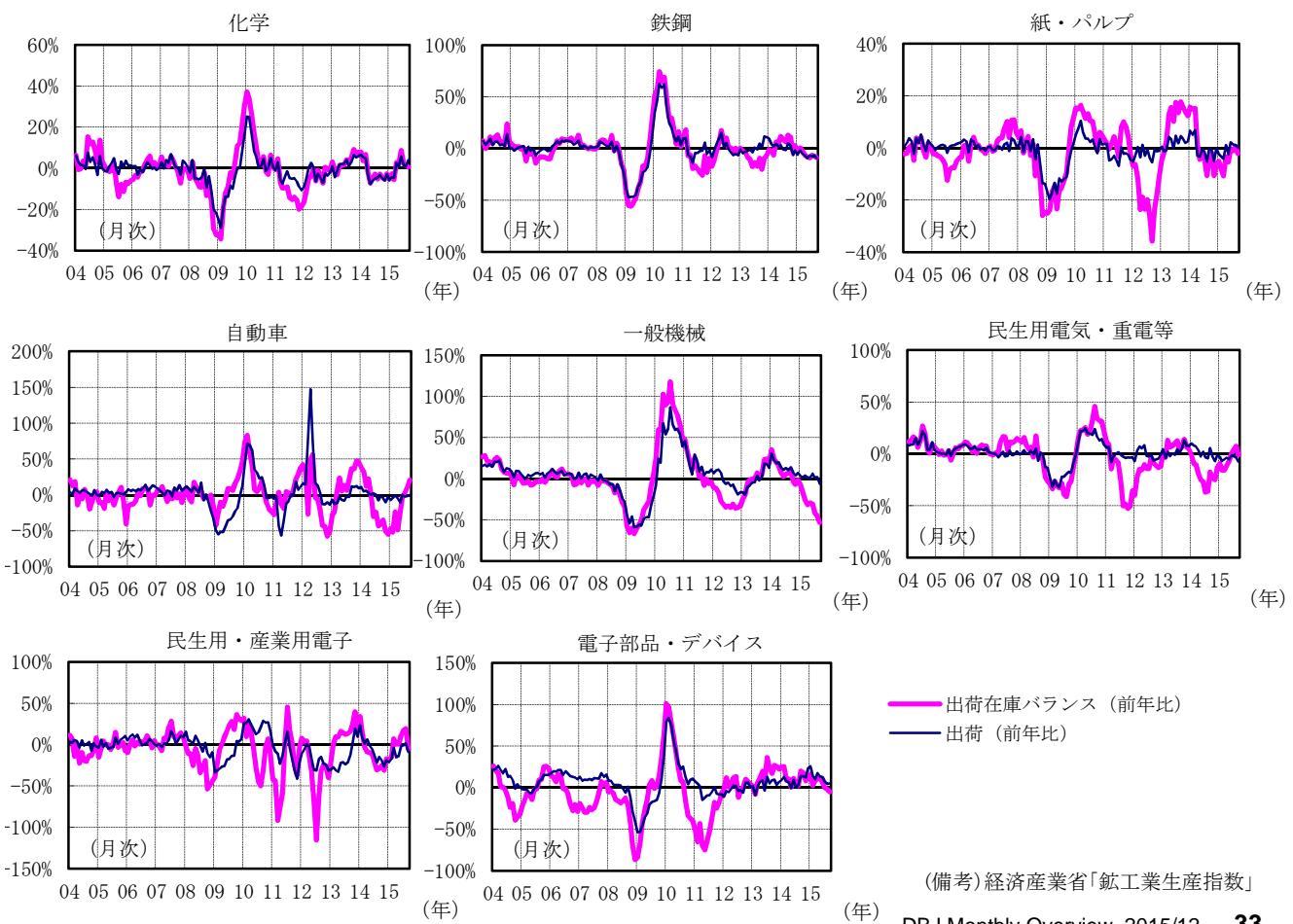
## 出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年				15年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○
	鉄鋼	◎	◎	△	○	△	○	△	△	△	△	△	△	△
	紙・パルプ	△	△	▲	△	△	△	▲	△	△	△	△	○	△
加工組立型産業	自動車	▲30	▲30	▲40	▲50	▲40	▲50	▲20	▲40	▲20	△	○	◎	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	○	△	△	△	△	▲	▲20	▲30	▲20	▲30	▲40	▲40	▲50
	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲	▲20	▲20	▲	△	▲	▲	△	○	○	○	○	△
	民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	▲30	▲20	▲30	▲	▲	▲	○	○	○	◎	◎	◎	△
	電子部品・デバイス	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△

(備考)1. 各月欄の表示は以下の基準による

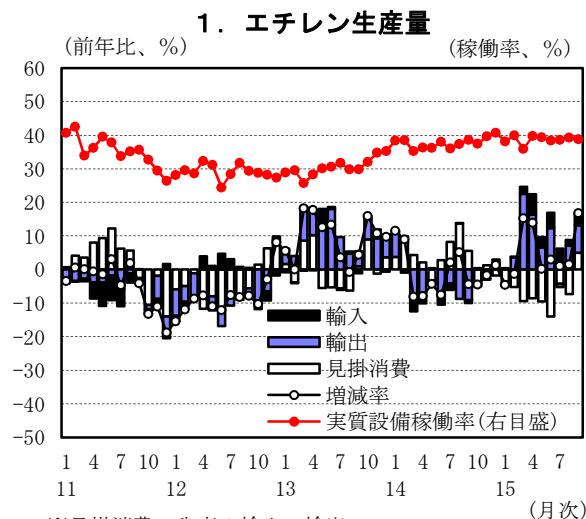
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

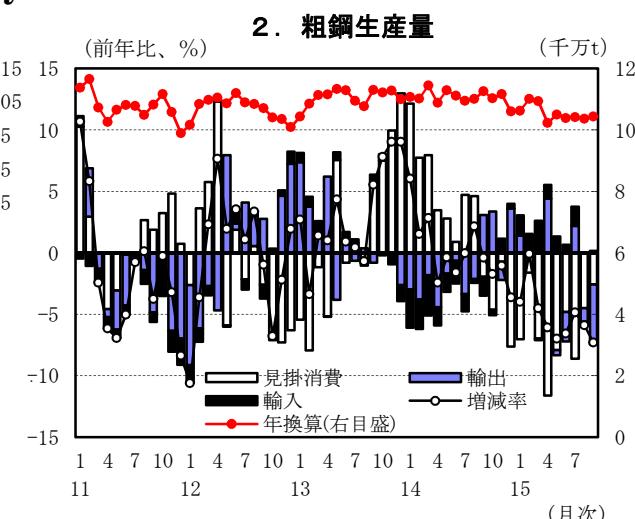


## Industry Charts

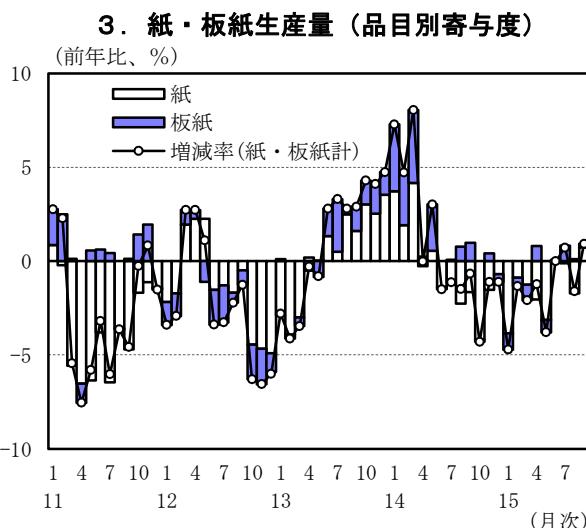
### Industry Charts



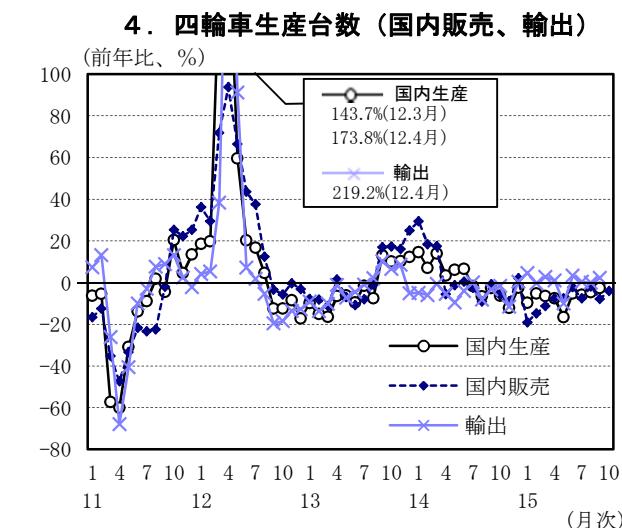
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」  
石油化学会議「月次統計資料」



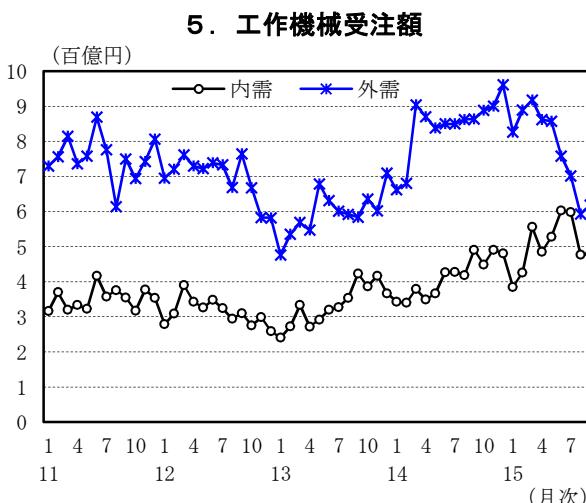
(備考) 日本鉄鋼連盟



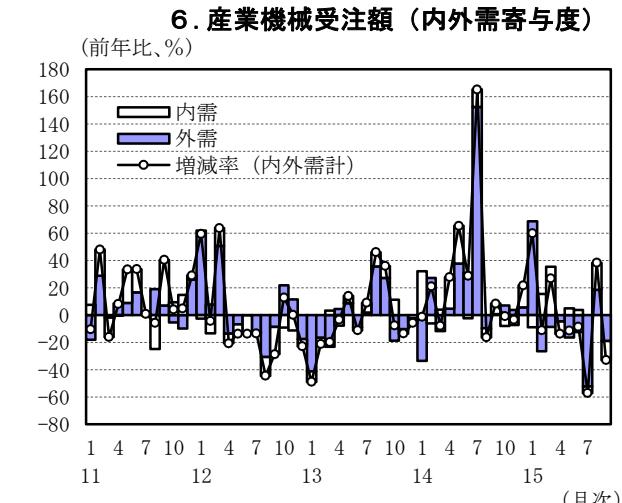
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」



(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

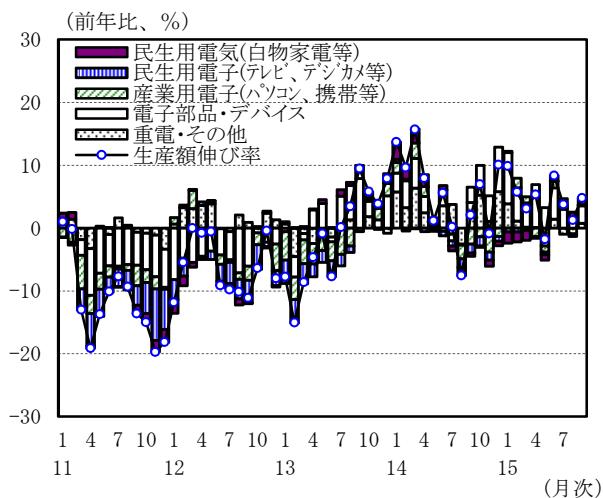


(備考) 日本工作機械工業会



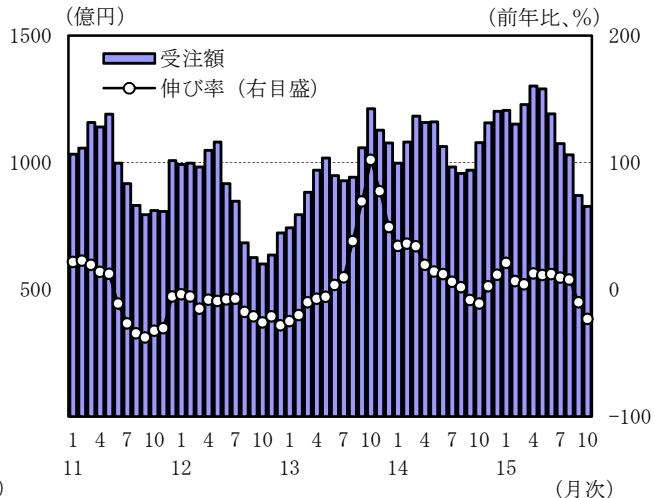
(備考) 日本産業機械工業会

## 7. 電氣機械生産額（部門別寄与度）



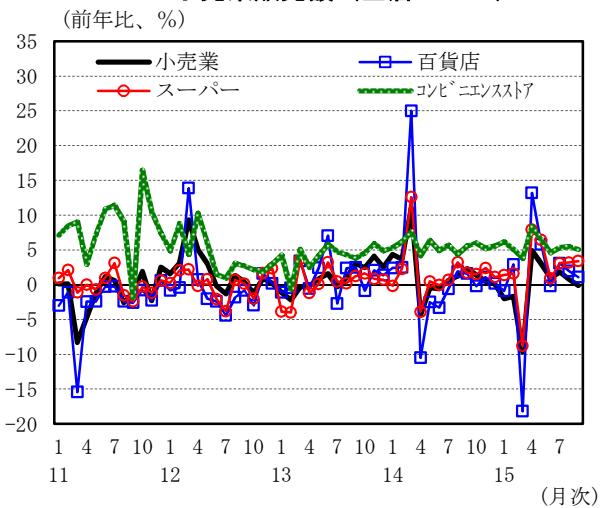
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

## 8. 日本製半導体装置受注額



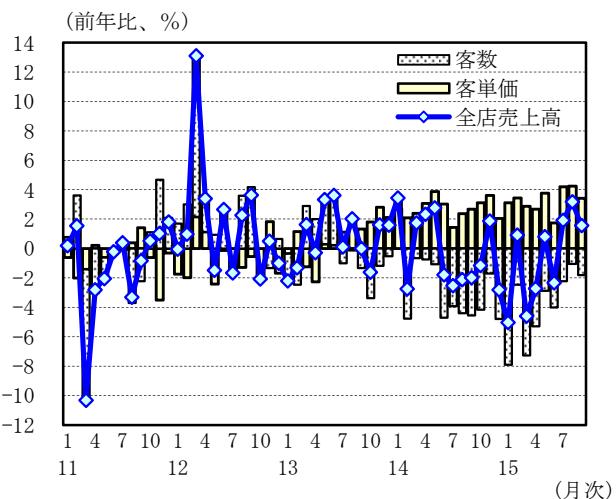
(備考) 日本半導体製造装置協会

### 9. 小売業販売額（全店ベース）



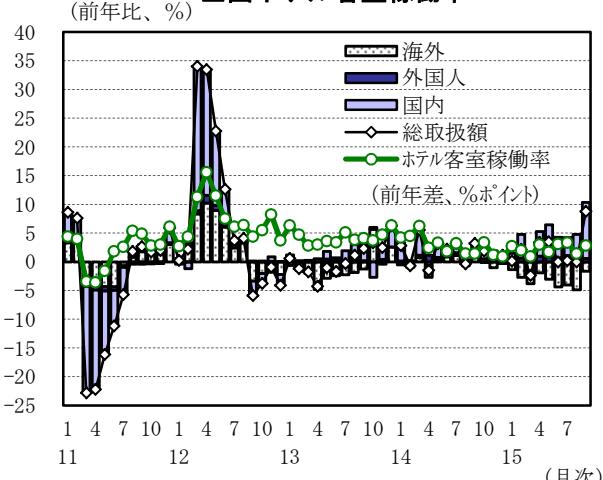
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

## 10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



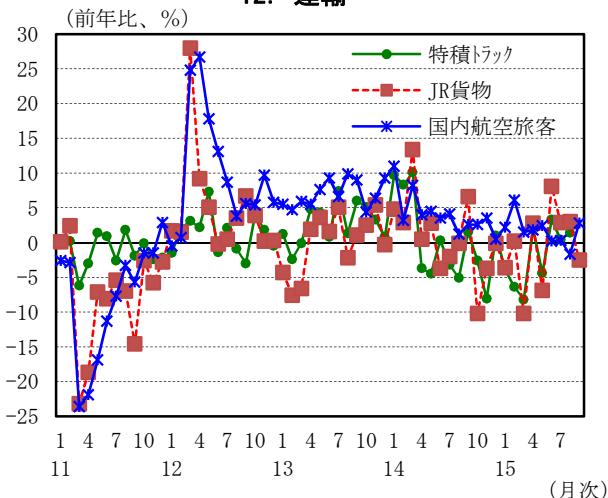
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

#### 11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



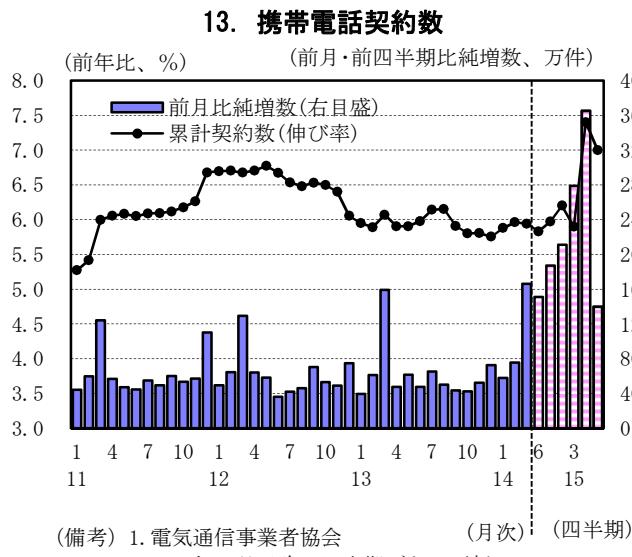
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、  
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12 運輸

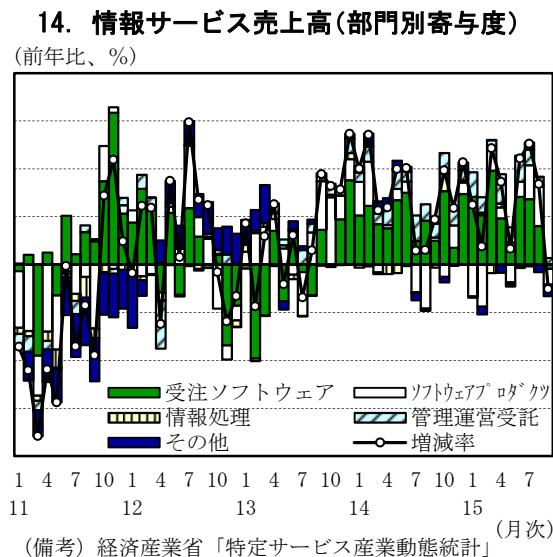


(備考)国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

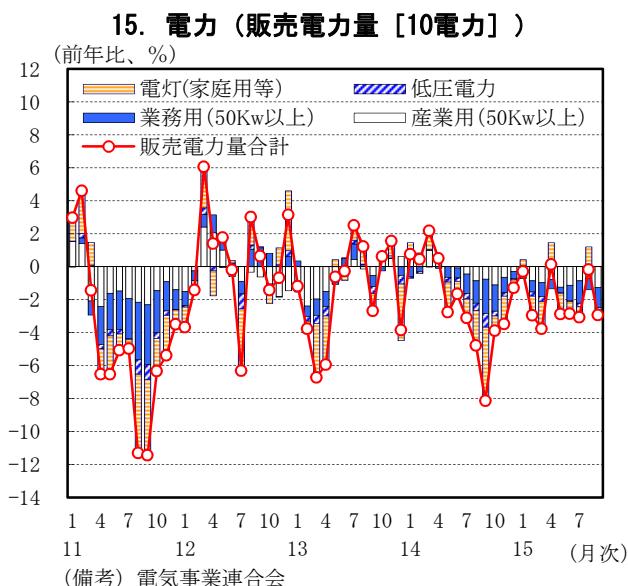
## Industry Charts



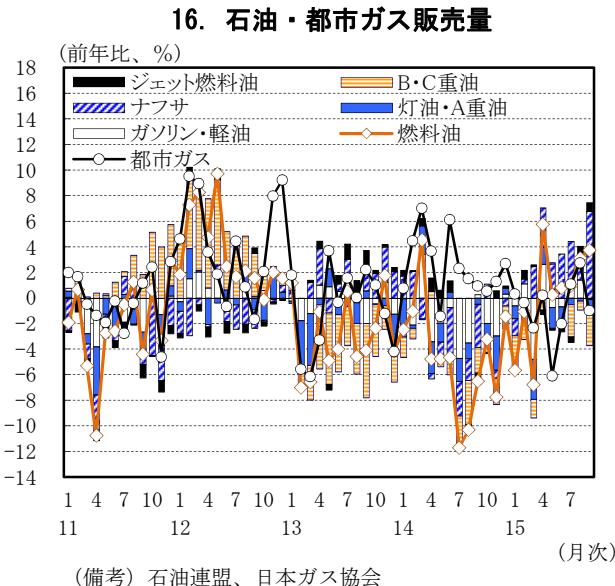
(備考) 1. 電気通信事業者協会 (月次) (四半期)  
2. 2014年4月以降は四半期ごとの更新



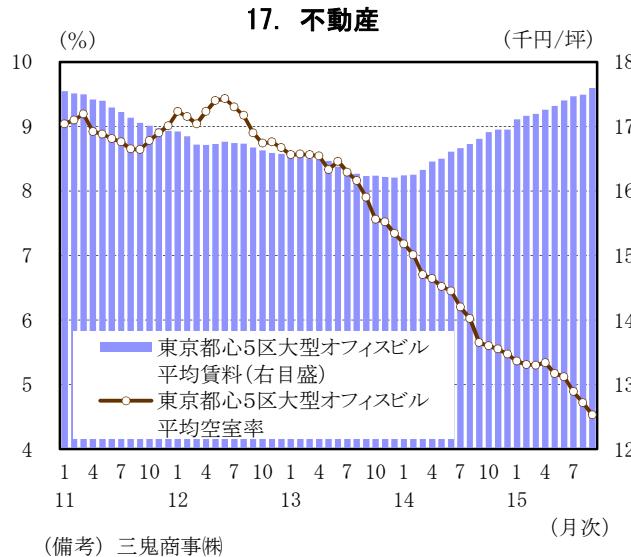
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」



(備考) 電気事業連合会



(備考) 石油連盟、日本ガス協会



(備考) 三鬼商事(株)

## 世界経済見通し

(単位: %)

[2014年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2015 15/04 15/07 15/10	2016 15/04 15/07 15/10	2015 15/04 15/07 15/10	2016 15/04 15/07 15/10	2014 15/6 15/11	2015 15/6 15/11	2016 15/6 15/11											
世界計	3.5	3.3	3.1	3.8	3.8	3.6	3.2	-	3.3	3.3	-	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	3.8	3.3
先進国 [42.9]	2.4	2.1	2.0	2.4	2.4	2.2	0.4	0.0	0.3	1.4	1.2	1.2	1.8	1.9	1.9	2.0	2.5	2.2
1. 日本 [4.4]	1.0	0.8	0.6	1.2	1.2	1.0	1.0	-	0.7	0.9	-	0.4	▲0.1	▲0.1	0.7	0.6	1.4	1.0
2. 米国 [15.9]	3.1	2.5	2.6	3.1	3.0	2.8	0.1	-	0.1	1.5	-	1.1	2.4	2.4	2.0	2.4	2.8	2.5
3. カナダ [1.5]	2.2	1.5	1.0	2.0	2.1	1.7	0.9	-	1.0	2.0	-	1.6	2.4	2.4	1.5	1.2	2.3	2.0
EU [17.1]	1.8	-	1.9	1.9	-	1.9	0.0	-	0.1	1.2	-	1.1	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	2.7	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	0.1	-	0.1	1.7	-	1.5	2.8	2.9	2.4	2.4	2.3	2.4
5. ドイツ [3.4]	1.6	1.6	1.5	1.7	1.7	1.6	0.2	-	0.2	1.3	-	1.2	1.6	1.6	1.6	1.5	2.3	1.8
6. フランス [2.4]	1.2	1.2	1.2	1.5	1.5	1.5	0.1	-	0.1	0.8	-	1.0	0.2	0.2	1.1	1.1	1.7	1.3
7. イタリア [2.0]	0.5	0.7	0.8	1.1	1.2	1.3	0.0	-	0.2	0.8	-	0.7	▲0.4	▲0.4	0.6	0.8	1.5	1.4
8. オーストラリア [1.0]	2.8	-	2.4	3.2	-	2.9	2.0	-	1.8	2.3	-	2.6	2.7	2.7	2.3	2.2	2.9	2.6
9. ニュージーランド [0.1]	2.9	-	2.2	2.7	-	2.4	0.8	-	0.2	2.1	-	1.5	3.1	3.0	3.4	2.3	3.0	1.9
NIEs -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	2.8	-	2.5	3.1	-	2.7	3.2	-	2.9	3.4	-	3.0	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	3.0	-	2.2	3.0	-	2.9	0.0	-	0.0	1.7	-	1.8	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	3.8	-	2.2	4.1	-	2.6	0.7	-	▲0.1	1.3	-	1.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	3.3	-	2.7	3.5	-	3.2	1.6	-	0.7	2.5	-	1.8	3.3	3.3	3.0	2.7	3.6	3.1
途上国 [57.1]	4.3	4.2	4.0	4.7	4.7	4.5	5.4	5.5	5.6	4.8	4.8	5.1	-	-	-	-	-	-
アジア [29.9]	6.6	6.6	6.5	6.4	6.4	6.4	3.0	-	3.0	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.6]	6.8	6.8	6.8	6.3	6.3	6.3	1.2	-	1.5	1.5	-	1.8	7.4	7.3	6.8	6.8	6.7	6.5
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	4.8	-	4.7	4.9	-	4.5	2.7	-	2.4	3.0	-	3.8	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	3.7	-	2.5	4.0	-	3.2	0.3	-	▲0.9	2.4	-	1.5	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	6.7	-	6.0	6.3	-	6.3	2.1	-	1.9	2.8	-	3.4	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	5.2	-	4.7	5.5	-	5.1	6.8	-	6.8	5.8	-	5.4	5.0	5.0	4.9	4.7	5.5	5.2
19. ベトナム [0.5]	6.0	-	6.5	5.8	-	6.4	2.5	-	2.2	3.3	-	3.1	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	▲0.5	-	▲1.2	2.8	-	3.2	0.0	-	0.0	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	7.2	-	7.0	7.2	-	7.2	▲0.3	-	1.1	2.5	-	1.8	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.3	-	7.5	7.8	-	8.0	4.0	-	5.3	5.0	-	1.5	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	8.3	-	8.5	8.5	-	8.4	8.4	-	12.2	7.6	-	11.8	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.8]	7.5	7.5	7.3	7.5	7.5	7.5	6.1	-	5.4	5.7	-	5.5	7.2	7.3	6.9	7.2	7.6	7.3
25. バングラデシュ [0.5]	6.3	-	6.5	6.8	-	6.8	6.4	-	6.4	6.5	-	6.6	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.6]	2.9	2.6	2.5	3.8	3.8	3.9	6.1	-	6.2	6.2	-	5.4	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	4.3	-	4.2	4.7	-	4.5	4.7	-	4.5	4.5	-	4.7	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	3.0	-	3.4	2.7	-	2.2	2.0	-	2.1	2.5	-	2.3	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	0.6	-	0.8	1.3	-	4.4	16.5	-	15.1	17.0	-	11.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	4.0	-	4.2	4.3	-	4.3	10.3	-	11.0	10.5	-	8.8	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	2.9	2.9	3.0	3.2	2.9	3.0	2.7	-	2.9	3.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	3.1	-	3.0	3.6	-	2.9	6.6	-	7.4	6.5	-	7.0	2.9	2.9	3.1	3.1	3.9	3.4
独立国家共同体 [4.7]	▲2.6	▲2.2	▲2.7	0.3	1.2	0.5	16.8	-	15.9	9.4	-	8.9	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲3.8	▲3.4	▲3.8	▲1.1	0.2	▲0.6	17.9	-	15.8	9.8	-	8.6	0.6	0.6	▲3.1	▲4.0	0.8	▲0.4
中南米 [8.6]	0.9	0.5	▲0.3	2.0	1.7	0.8	-	-	11.2	-	-	10.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	3.0	2.4	2.3	3.3	3.0	2.8	3.2	-	2.8	3.0	-	3.0	2.1	2.1	2.9	2.3	3.5	3.1
33. アルゼンチン [0.9]	▲0.3	-	0.4	0.1	-	▲0.7	18.6	-	16.8	23.2	-	25.6	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	▲1.0	▲1.5	▲3.0	1.0	0.7	▲1.0	7.8	-	8.9	5.9	-	6.3	0.2	0.2	▲0.8	▲3.1	1.1	▲1.2
サハラ以南アフリカ [3.1]	4.5	4.4	3.8	5.1	5.1	4.3	6.6	-	6.9	7.0	-	7.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	2.0	2.0	1.4	2.1	2.1	1.3	4.5	-	4.8	5.6	-	5.9	1.5	1.5	1.9	1.5	2.2	1.5
36. ナイジェリア [1.0]	4.8	4.5	4.0	5.0	5.0	4.3	9.6	-	9.1	10.7	-	9.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.7]	4.9	5.0	4.7	5.3	5.4	5.2	4.7	-	4.5	3.7	-	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]	3.9	-	3.6	4.3	-	4.2	6.4	-	6.2	6.4	-	5.7	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [40.2]	4.5	-	4.3	4.8	-	4.6	4.9	-	4.7	4.2	-	4.3	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.1]	5.1	-	4.3	5.3	-	4.8	4.6	-	4.2	4.6	-	4.2	16, 17, 18					
VTICs [24.9]	6.8	-	6.8	6.5	-	6.5	2.6	-	2.5	2.8	-	2.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	3.6	-	3.4	3.9	-	3.4	7.8	-	7.8	8.1	-	8.5	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2015年度(%程度)		2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)
	2015/2	2015/7	2015/10		
国内総生産・実質	1.5	1.5	0.8~1.4	1.2~1.6	0.1~0.5
民間最終消費支出	2.0	1.7	-	-	-
民間住宅	1.5	2.2	-	-	-
民間企業設備	5.3	5.4	-	-	-
政府支出	▲ 2.1	▲ 2.3	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.2	5.1	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.9	4.1	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	2.7	2.9	-	-	-
完全失業率	3.5	3.3	-	-	-
雇用者数	0.3	0.5	-	-	-
鉱工業生産指数	2.7	1.9	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 1.0	▲ 0.7	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	1.4	0.6	0.0~0.4(除く生鮮食品)	0.8~1.5(除く生鮮食品)	2.5~3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	1.2	1.4	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計	2015/6調査		2015/9調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
				変化幅	変化幅		
業況判断（良い-悪い）	全産業	7	7	8	1	5	▲ 3
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	0	▲ 2	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	▲ 15	▲ 18	▲ 16	▲ 1	▲ 19	▲ 3
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	12		12	0		
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	20		20	0		
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 7	2	▲ 8	▲ 1	1	9

(前年度比、%)

全規模合計	2015/9調査					
	2014年度			2015年度（計画）		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.6	-	0.4	0.0
	経常利益	全産業	5.9	-	3.3	3.7
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	4.63	-	4.76	0.17

## 設備投資計画調査

(単位：%)

		調査点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)
					2014年度	2015年度	2016年度	
大企業	日本政策投資銀行	2015/6	全産業	2,203	6.3	13.9	▲7.3	資本金10億円以上
			製造業	1,053	3.7	24.2	▲2.3	
			非製造業	1,150	7.5	8.7	▲9.2	
	日本銀行	2015/9	全産業	2,140	5.9	10.9	—	資本金10億円以上
			製造業	1,095	5.6	18.7	—	
			非製造業	1,045	6.0	7.2	—	[短観]
	日本経済新聞社	2015/4	全産業	1,219	4.0	10.5	—	上場企業と資本金1億円以上との有力企業
			製造業	656	2.6	17.3	—	
			非製造業	563	5.8	2.0	—	
中堅企業	内閣府財務省	2015/8	全産業	4,610	—	8.4	—	資本金10億円以上
			製造業	1,626	—	22.8	—	
			非製造業	2,984	—	▲0.5	—	[法人企業景気予測調査]
	日本銀行	2015/9	全産業	3,066	4.2	2.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,185	8.7	10.1	—	
			非製造業	1,881	1.9	▲2.0	—	[短観]
	内閣府財務省	2015/8	全産業	3,303	—	0.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	890	—	▲7.6	—	
			非製造業	2,413	—	4.7	—	[法人企業景気予測調査]
中小企業	日本銀行	2015/9	全産業	5,811	▲0.8	▲6.1	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,199	9.6	▲2.0	—	
			非製造業	3,612	▲5.0	▲7.9	—	[短観]
	内閣府財務省	2015/8	全産業	5,270	—	▲12.2	—	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,395	—	3.3	—	
金融	日本政策金融公庫	2015/9	非製造業	3,875	—	▲18.0	—	[法人企業景気予測調査]
			製造業	8,451	10.2	3.6	—	従業者数 20人～299人
			(上記の外数)	197	6.2	▲3.8	—	[短観]
	内閣府財務省	2015/8	(上記の内数)	—	—	10.4	—	[法人企業景気予測調査]

## COP21と低炭素化に向けた動向

### 1. 國際的な枠組みづくりと主要国の排出動向

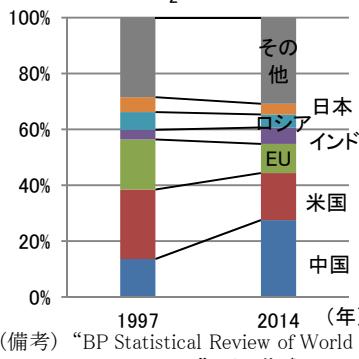
- 11月30日～12月11日の日程で、パリにおいて、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の第21回締約国会議（COP21）が開催される。気候変動に関する国際的な枠組みについては、1992年のリオサミットでUNFCCCが採択され、95年から毎年、COPで議論が続けられてきた。97年のCOP3では京都議定書が採択され、第一約束期間（2008～12年）に、先進国の温室効果ガス（GHG）を90年比5%削減することが決められた（図表1-1）。しかし、途上国に削減義務はなく、当時最大の排出国であった米国も離脱するなど、世界規模での削減効果は限定的であった。13年以降の枠組みづくりが期待されたCOP15では合意の採択に至らず、第二約束期間（2013～20年）はEU、豪州等のみが参加し、日本、米国、中国などは、カンカン合意に基づき、20年までの削減目標や行動について、法的義務を負わない形で国連に登録している。COP21は、20年以降の国際的な枠組みづくりが主要なテーマとなる。
- GHG排出量の大半を占めるエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の世界シェアをみると、2000年代半ばに最大の排出国となった中国と、米国、EUで半分以上を占める（図表1-2）。GDP当たりで比較すると、エネルギー効率の高い日・米・EUが中・印を大幅に下回る（図表1-3）。一人当たりでは、従来、中・印が先進国より低かったが、足元では中国がEUとほぼ同水準となっている。
- 世界のCO<sub>2</sub>排出は、経済活動とエネルギー消費の拡大に伴い増加してきたが、近年は省エネや低炭素電源の普及により、先進国を中心に、その関係にやや変化がみられる。米国では、2000年から14年にかけてGDPが3割近く拡大した一方、エネルギー消費は伸びず、シェールガス増産で安価になった天然ガスが発電燃料として石炭を代替したこともあり、CO<sub>2</sub>排出は減少している（図表1-4）。EUでは、リーマンショック以降、経済成長の鈍化とエネルギー消費の減少がみられるなか、再エネの導入が拡大し、14年のCO<sub>2</sub>排出は2000年比15%減となっている。一方、日本では、2000年代中頃をピークにエネルギー消費が減少しているが、東日本大震災の後、火力発電が増加したことで、12、13年のCO<sub>2</sub>排出はピーク時の水準まで戻っている。中国は急速な経済成長とともに、エネルギー消費、CO<sub>2</sub>排出とも急増したが、足元では後二者の伸びがやや鈍化している。

図表1-1 COPにおける削減目標関連の合意

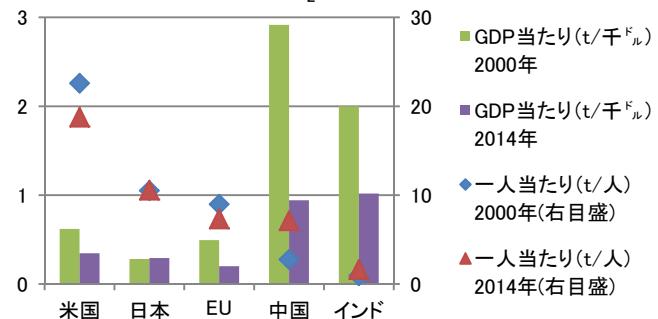
1997年 COP3 京都議定書	08-12年の先進国の排出を90年比5%削減
2010年 COP16 カンカン合意	20年目標・行動を各國が自主登録
2011年 COP17 ダーバン合意	20年以降の枠組を15年までに策定

(備考) 各種資料により作成

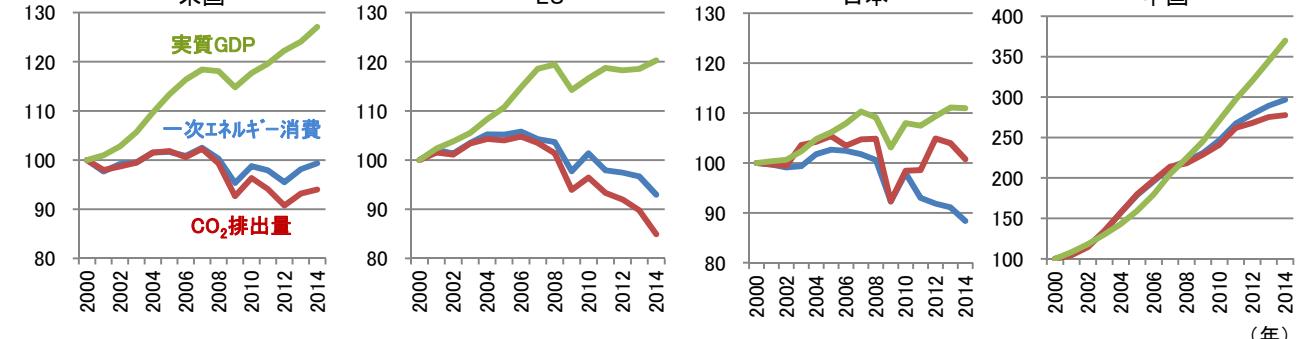
図表1-2 世界主要国・地域のCO<sub>2</sub>排出量シェア



図表1-3 世界主要国・地域のGDP当たり・一人当たりCO<sub>2</sub>排出量

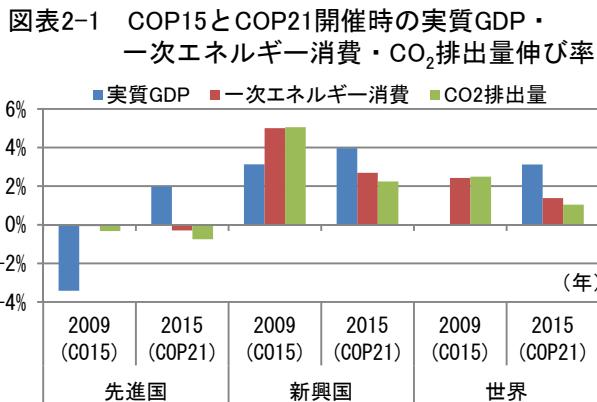


図表1-4 米国・EU・日本・中国の実質GDP・一次エネルギー消費・CO<sub>2</sub>排出量推移 (2000年=100)



## 2. COP21の見通し

- COP15が開催された2009年は、リーマンショックの翌年で世界経済がほぼゼロ成長となり、経済活動の制約となる気候変動対策の議論が進みにくい面があった。それに対し、今回は新興国経済の減速など不安材料はあるものの、世界経済は3%台の成長が見通されている（図表2-1）。また、前述の通り、省エネやシェールガス増産、再エネ拡大等により、先進国を中心に排出抑制が実現しつつある点も、議論を後押しすると考えられる。
- COP21に向けたこれまでの作業部会・準備会合での議論等を踏まえると、京都議定書では、先進国のみにトップダウン的に法的な削減義務が課されたのに対し、COP21では、途上国を含むすべての国が自主的に定める約束草案（INDC）の目標実現に向けて行動し、その進捗を国際的に評価・検証するプレッジ＆レビュー型の枠組みが模索されるとみられる（図表2-2）。また、世界全体の長期目標として、2度以内の気温上昇を軸とする合意がなされる可能性もある。途上国が先進国により多くの負担を求めるなか、資金・技術支援の仕組みをどう具体化するかが、合意の実現にとって重要となろう。
- 議論の土台となるINDCは、各国が独自に基準年や削減目標等を定めるもので、11/18時点に164カ国が提出し、提出国・地域の排出量は全世界の約9割をカバーしている。UNFCCC事務局が10/1時点提出済みのINDCをまとめた報告によると、INDCがすべて実施された場合でも、全世界のGHG排出量は今後も増え続け、2030年には10年比で11～22%高い水準（中央値57Gt）に達する。INDCがない場合は4Gt低いが、2度以内の気温上昇に抑えるシナリオより15Gt高い（図表2-3）。INDCの目標の野心度は国毎に差があるが、総じて、低炭素化だけでなく、エネルギー安全保障やコスト面とのバランスも考慮し、実現可能性を重視したものとなっていると言える。
- INDCに基づく2011～30年のCO<sub>2</sub>累積排出量は、気温上昇を2度以内に抑える場合に、今後、排出できる量の75%に達する（図表2-4）。将来、目標の引き上げが課題となることは確実であり、今回のCOPで議論される、目標見直しのサイクルと仕組みが、今後の炭素制約を見通す上で重要なポイントとなる。

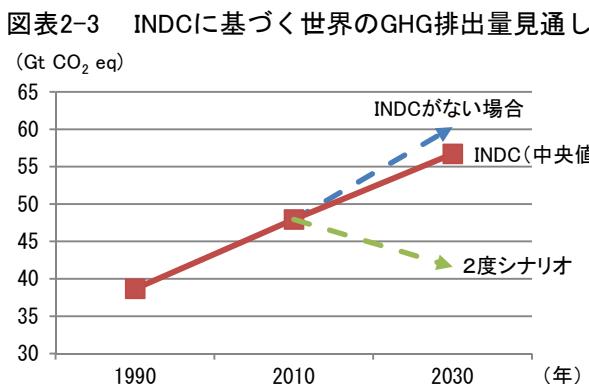


(備考) 1. IMF “World Economic Outlook database (October 2015)” “BP Statistical Review of World Energy 2015”により作成  
2. 実質GDPは開催年の実績・見通し。一次エネルギー消費とCO<sub>2</sub>排出量は開催前年までの3カ年平均伸び率

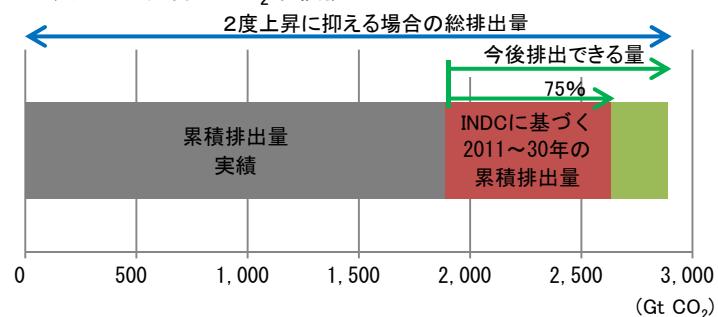
図表2-2 COP21で議論される主な項目と見通し

	COP21	参考：COP3 (京都議定書)
対象国	すべての国が参加	先進国のみに削減義務 (米・加は離脱)
基準年	各国が設定(1990,2005,13年等)	原則1990年
目標年	各国が設定 (2025、30年が多数)	2008～12年 (第一約束期間)
削減目標	各国が基準年やBAU (特段の対策ない自然体ケース) と比較した排出量や原単位目標等を設定	先進国全体で基準年比5% (EU 8%、日本6%) 削減
その他	・世界全体の長期目標 ・目標見直しのサイクル/仕組み ・途上国への資金・技術支援 ・適応、損失と被害	京都メカニズム (JI、CDM) を導入

(備考) 各種資料により作成



(備考) 図表2-3, 2-4は、UNFCCC事務局 “Synthesis report on the aggregate effect of INDCs”により作成

図表2-4 世界のCO<sub>2</sub>累積排出量

### 3. 主要国のINDCと主な取り組み

- 各国のINDCは、基準年や自然体ケースからの削減量や、原単位ベースでの削減等を目標としている。排出削減に向けた取り組みとしては、再エネと省エネが7割以上のINDCに含まれるほか、運輸部門の対策も多い。なお、排出を削減する緩和策だけでなく、干ばつ、洪水など温暖化による悪影響を軽減する適応策についても、100件にのぼるINDCに含まれており、今後、研究や議論が進むとみられる。
- 主要国の中、日・米・EUは基準年からの排出削減量を目標とし、中国は排出のピークアウトと原単位ベースでの削減を掲げている（図表3-1）。エネルギー関連の主な取り組みは以下の通りである。
 

【日本】京都議定書の第一約束期間で目標未達となった、業務その他部門と家庭部門で、省エネ等により大きく削減する（図表3-2）。運輸での燃費改善・次世代車普及や、産業界の実行計画推進等のほか、発電では再エネ拡大、原子力活用、火力高効率化を進める。7月に決定した長期エネルギー需給見通しにおける、エネルギー安定供給や経済効率性の目標と整合的な計画となっている。

【米国】燃費基準強化や省エネを推進する他、8月に発表したClean Power Plan(CPP)により、シェールガスの利用が進んでいる発電部門で、CO<sub>2</sub>排出を2030年までに05年比32%削減する。各州は、石炭火力の熱効率向上、ガス火力の設備利用率向上、新規再エネ電源の活用により、環境保護庁(EPA)が定める目標を達成する。EPAが試算した発電量シェアをみると、石炭火力が低下し、ガス火力と再エネが上昇する（図表3-3）。ただし、共和党や産炭州等の反対も強く、すでに24州がCPPの停止を求めて連邦裁判所に提訴するなど、先行きは不透明である。

【EU】昨年決定した2030気候エネルギー枠組み（2030 Climate and Energy Framework）により、再エネ導入拡大とエネルギー効率改善を進める。低炭素化の推進役と期待されながら、排出枠(EUA)価格が低迷している排出量取引制度(EU ETS)については、排出枠供給の一部保留や市場安定化リザーブの創設、20年以降の排出枠削減ペースの加速等を検討している。ただし、対象業種が見直されるものの、排出枠の無償割当は維持され、30年までのEUA価格は低炭素化投資の拡大に不十分な水準にとどまるとの見方が多い（図表3-4）。

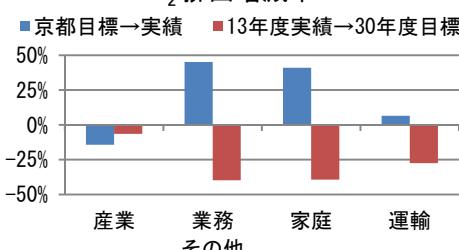
【中国】昨年発表されたエネルギー発展戦略行動計画（2014～2020）において、エネルギー消費量の抑制、石炭比率の引き下げと天然ガス比率の拡大、原子力・再エネの設備容量目標等が掲げられている。経済構造の転換や大気汚染対策などとあわせて取り組みが進められるとみられる。

図表3-1 日本・米国・EU・中国のINDC目標と主なエネルギー関連政策

国・地域	INDC目標	主なエネルギー関連政策
日本	30年のGHG排出量を13年比26%削減	【長期需給見通し】省エネ強化、再エネ最大限導入(30年発電シェア22-24%)、安全性確認された原子力発電活用(同22-20%)、火力発電高効率化。分散型エネルギー推進、燃料多様化
米国	25年のGHG排出量を05年比26～28%削減	【CPP】石炭火力熱効率向上、ガス火力設備利用率向上、新規再エネ電源活用 【その他】燃費基準、設備・機器や商業ビル・住宅の省エネ基準
EU	30年のGHG排出量を90年比40%削減	【2030枠組み】再エネ比率（対最終エネルギー消費）27%、一次エネルギー消費27%削減 【EU ETS改革】2014-16年の排出枠一部供給保留、19年市場安定化リザーブ（需給を自動調整）運営開始、フェーズ4排出枠削減ペース加速（年率1.74%→2.2%）、排出枠無償割り当て業種の絞り込み・ベンチマーク見直し、イノベーション・近代化ファンド創設
中国	30年頃までにCO <sub>2</sub> 排出ピークアウト、GDP当たりCO <sub>2</sub> 排出量を05年比60～65%削減 非化石燃料比率20%	【発展戦略行動計画】20年までにエネルギー消費を48億石炭換算トン以内に抑制 非化石燃料比率15%、天然ガス比率10%以上、石炭比率62%以下 発電容量：原子力58百万kW、水力3.5億kW、太陽光1億kW、風力2億kW

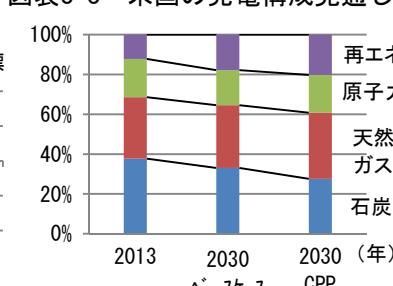
(備考) 各国のINDCや政策関連資料等により作成

図表3-2 日本のエネルギー起源  
CO<sub>2</sub>排出増減率



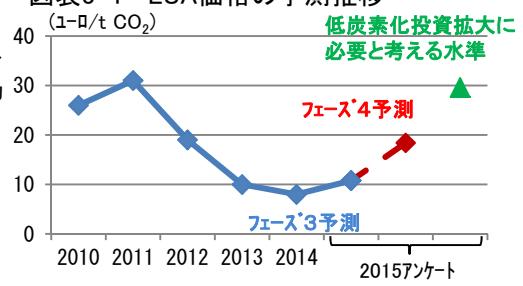
(備考) 国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィスのデータ、地球温暖化対策推進本部「日本の約束草案」（2015年7月）により作成

図表3-3 米国の発電構成見通し



(備考) EPA “Regulatory Impact Analysis for the Clean Power Plan Final Rule”により作成

図表3-4 EUA価格の予測推移



(備考) 1. 国際排出量取引協会(IETA)会員企業によるフェーズ3(13-20年)/4(20-30年)の価格予測(各年5月時点)  
2. IETA “GHG Market Sentiment Survey 2015”により作成

#### 4. UNFCCC以外に広がる枠組み

- COP21で新しい枠組みができるとの期待がある一方、200近い国のコンセンサスを原則とするUNFCCCでの取り組みには限界があるとの認識も広がっている。そのため、比較的利害関係の一致するグループで合意を形成し、それを除々に広げていくというアプローチも考えられている。現在、G7など多国間や日米気候変動合意のような二国間、さらには都市間やセクター間、企業間で、気候変動対策に関する枠組みづくりが進められている（図表4-1）。
- EU ETSのように、CO<sub>2</sub>に価格を付けることで排出を抑制する排出量取引は、北米や中国等で徐々に広がっている（図表4-2）。また、企業が自主的に、CO<sub>2</sub>トン当たり数ドル～数十ドルの社内炭素価格を設定し、投資決定に反映させる動きも増加している（図表4-3）。民間企業が積極的に低炭素化の枠組みに参加し、政府への働きかけを行う背景としては、社会的な課題解決に向けて自社技術が支援・活用されることへの期待や、炭素制約に関するリスクを明確化し、制度的な不確実性を減らしたいとの意向等があると考えられる。
- ファイナンス面では、金融機関が融資対象企業の低炭素化への取り組みを評価する環境配慮型ファイナンスや、低炭素化プロジェクト等に投資対象を限定するグリーンボンド発行が広がっている（図表4-4）。一方、国際金融機関等が石炭火力発電への新規融資を制限し、年金基金や大学が石炭関連投資の停止や抑制を発表するなど、化石燃料関連投資に制約をかける動きもある（図表4-5）。
- COP21において野心的な目標設定がされない場合でも、これらの重層的な枠組み等が存在することから、低炭素化へのモメンタム自体は続く。将来のCOPでの目標見直しと、国・自治体、産業界、金融界の行動が、低炭素化を牽引すると考えられる。

図表4-1 気候変動問題に関する枠組みの例

多国間	G7/G8、G20、MEF、APEC、世銀/IMF
二国間	米中気候変動合意 JCM(日本と途上国)
都市間	C40(世界の主要40都市)、ICLEI(世界85カ国1,000以上の自治体)、Compact of Mayors
セクター間	GSEP(電力、鉄鋼、セメント) IMO(海運)、ICAO(航空)
企業間	WBCSD、LCTPi American Business Act on Climate Pledge

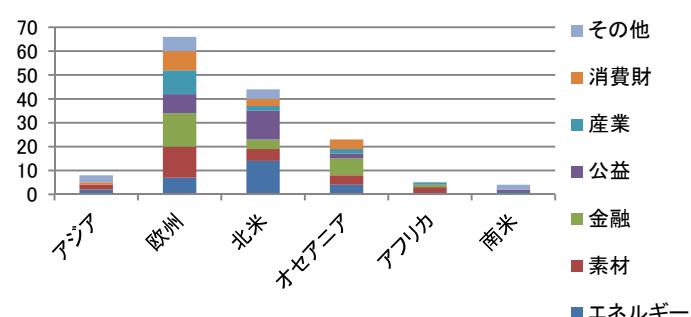
(備考) 各種資料により作成

図表4-2 世界の排出量取引市場開始年

2005	EU
2008	スイス、ニュージーランド
2009	RGGI(米北東部9州)
2012	米・カリフォルニア州
2013	カナダ・ケベック州 中国パイロット事業(北京市、上海市、広東省、天津市、深セン市)
2014	中国パイロット事業(重慶市、湖北省) カリフォルニア州とケベック州の制度リンク開始
2015	韓国
2017	中国(全国レベル)開始予定

(備考) 各種資料により作成

図表4-3 社内炭素価格設定を公表した企業の所在地域と業種



(備考) CDP“Global corporate use of carbon pricing”により作成

図表4-4 グリーンボンド発行機関・企業の例

金融機関	世銀、IMF、EIB、ADB、AfDB、KfW、DBJ
電力	EDF、Iberdrola
メーカー	Unilever(消費財)、トヨタ、SCA(製紙)

(備考) 各種資料により作成

図表4-5 石炭関連投融資を制限する事例

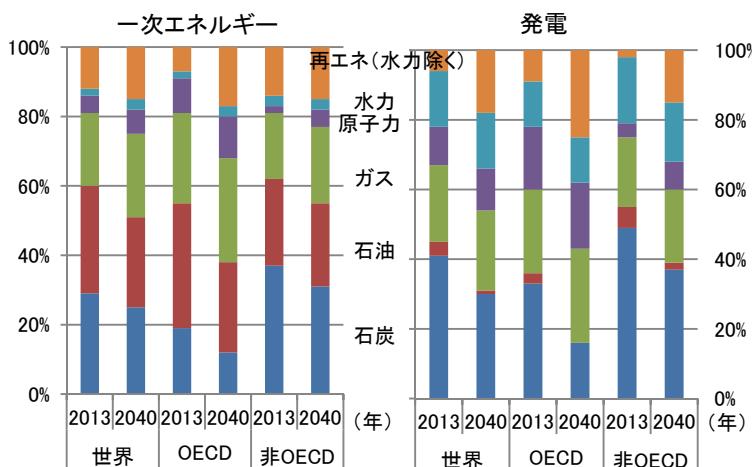
国際金融機関等 (石炭火力発電向け融資の制限)	世銀、EIB、EBRD OECD輸出信用機関
年金基金・大学 (石炭関連投資の停止・抑制)	カリフォルニア州年金基金(CalPERS, CalSTRS) ノルウェー政府年金基金(GPFG) オックスフォード大、スタンフォード大

(備考) 各種資料により作成

## 5. COP21後の低炭素化投資①

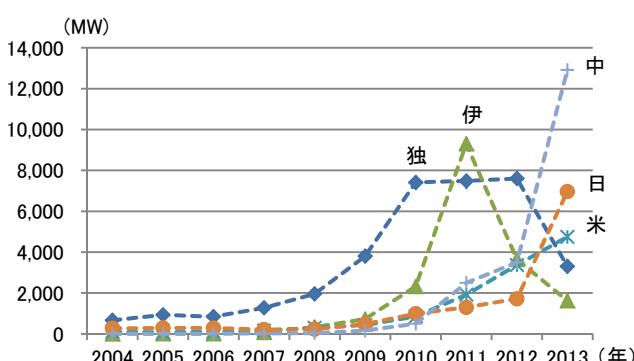
- INDCなど、現在、検討されている政策を考慮したIEAの新政策（ベース）シナリオでは、発電部門を中心と再エネの活用が進む（図表5-1）。化石燃料のシェアは減るもの、2040年でも世界の一次エネルギーの4分の3、発電の半分強を占め、石炭火力発電も3割のシェアを占める。今回のCOPでは、世界的に化石燃料の利用を直接制限する仕組みが導入されることではなく、火力発電については、当面の間、各国・地域がINDCに沿って、非効率な発電所の廃止と高効率火力へのリプレースを進めるとみられる。
- 低炭素化の中心となる電力部門においては、2000年代から欧州を中心に、固定価格買取（FIT）制度などの優遇政策が、太陽光発電をはじめとする再エネ技術への民間投資を促進した。国民負担により事業者のコストとリスクが減じられ、発電事業と上流の機器・部素材製造分野で投資が拡大し、競争を通じて、技術・ビジネスモデルの革新とコスト低下が起きた（図表5-2）。欧州での政策・投資サイクルを受けて、他の地域にも政策支援による民間投資が広がっている（図表5-3）。
- 太陽光・風力発電など自然変動電源が大量に導入されたドイツや米カリフォルニア州では、その電力系統への統合に課題がシフトしている。統合手段の一つとして期待されるエネルギー貯蔵に関し、ドイツでは、家庭での太陽光パネルへの蓄電設備併設補助や、水素を活用した実証事業が行われ、カリフォルニアでは、三大電力会社に蓄電設備導入が義務付けられている（図表5-4）。これ以外にも、米国では、周波数調整市場で蓄電池の価値が評価される仕組みが導入されているほか、メーカーによる蓄電池量産投資の事例もみられる。まだ再エネのようなビジネスモデルは確立していないが、政策を起点に貯蔵技術のコスト削減が進めば、投資が拡大する可能性がある。

図表5-1 一次エネルギー・発電構成の見通し



(備考) IEA "World Energy Outlook 2015"により作成

図表5-3 太陽光発電の年間導入量推移



(備考) IEA PVPS "Trends 2014 in Photovoltaic Applications"により作成

図表5-2 太陽光発電導入における政策・投資サイクル

目標	京都議定書、EUトリプル20目標(20年までに再エネ比率20%)
政策	固定価格買取(FIT)制度(欧州)により、リスク低下・リターン改善
投資	発電事業向けに加え、上流の太陽光パネル・部素材製造でも投資が増加
競争	太陽光パネルのトップメーカーが数年で入れ替わる厳しい競争
技術・ビジネスモデル革新	太陽電池の変換効率向上、化合物系の実用化、有機系の技術進展
コスト低下	上流(製造)から下流(売電)までの垂直統合モデル、第三者保有モデルの拡大 年金基金・個人による投資拡大 証券化・ファンド化 製造拠点の途上国シフト システムコスト下落(ドイツ06~15年で年率14%下落)

(備考) 各種資料により作成

図表5-4 エネルギー貯蔵に関する独・米の動向

ドイツ	太陽光発電を導入した家庭に、蓄電設備導入補助金を支給し、自家消費を促進
	E.ON、RWE等がPower to Gas（再エネによる電力で水素を製造してエネルギー貯蔵し、都市ガスや発電に利用）実証開始
米国	カリフォルニア州公益事業委員会(CPUC)が、三大電力会社に対し、20年までに1.3GWの新規蓄電設備導入義務付け
	連邦エネルギー規制委員会(FERC)指令により、周波数調整能力が対価に反映される制度導入。PJM（北東部の系統運用機関）で蓄電池活用が進む
テスラモーターズとパナソニックがネバダ州に大規模な蓄電池製造工場（ギガファクトリー）建設（2017年稼働予定）。テスラは家庭用蓄電池市場にも参入	

(備考) 各種資料により作成

## 6. COP21後の低炭素化投資②

- COP21以降、ボトムアップ型の枠組みで各国が自主的に目標を更新していく場合、国民が受け入れられない高コスト技術の導入は困難である。低炭素化技術の開発・普及状況を評価したIEAのレポートでは、現状、2度目標のシナリオに向けた経路に乗っている技術はほとんどない（図表6-1）。今後、低炭素化の目標を引き上げていくためには、足元で経済性のある省エネの活用等を図りつつ、長期的に革新的技術のコストを大幅に引き下げることが不可欠である。
- 革新的技術のコストダウンを実現するためには、研究開発投資が重要となる。再エネ統合を含む電力システムの低炭素化が焦点となるなか、大学・公的機関やメーカーとともに、技術開発で主要な役割を担うと考えられる国内電力会社の研究開発費は減少傾向にある（図表6-2）。電力自由化による収益圧縮と不確実性の増加は、研究開発投資を抑制する可能性がある。社会的な価値の高い低炭素化技術の研究開発について、民間事業者の投資インセンティブ確保が課題となる。
- 予算制約が厳しいなか、研究開発投資の効率向上に向け、産学官や、国・業種・企業の壁を越えた様々な連携と、ファイナンスやリスクシェアリングの仕組みが必要と考えられる。EUでは、域内外の複数パートナーによる研究・イノベーション事業を助成するプログラム（HORIZON2020）に、ファイナンスを支援する仕組み（InnovFin）がある。InnovFinは、EUがリスクバッファー資金を拠出し、欧洲投資銀行（EIB）グループが融資や保証、アドバイザリーを行うことで、商業化前段階の技術への民間ファイナンスを促し、実証～商業化の間のギャップ（死の谷）を埋める（図表6-3）。今年6月には、再エネ、水素／燃料電池分野での革新的なエネルギー実証事業（EDP: Energy Demonstration Projects）がInnovFinの対象分野となった。このような連携・ファイナンス促進の仕組みも含め、将来の低炭素化技術の実現に向けたイノベーションの場づくりも重要なよう。

図表6-1 低炭素化に必要とされる技術の進捗評価

	経路/ トレンド*	現状・政策課題
再エネ	△/↑	経路に乗っている技術は太陽光発電のみ。市場の予見可能性と信頼性、コスト効率的な制度が必要
電気自動車 (EV)	△/↑	販売増加し、蓄電池コスト・航続距離とも改善傾向にあるが、本格普及には研究開発・実証やインフラ整備支援必要
エネルギー貯蔵	△/↑	大規模蓄電池のコストは急速に低下しているが、まだ普及の障壁となる。研究開発、普及に向けた市場開拓や、特定地域・市場における貯蔵の価値評価支援が必要
水素/燃料電池	△/～	定置型燃料電池の導入増加し、燃料電池車の販売も開始。水素貯蔵・製造・流通含む研究開発・実証、基準・標準の開発・調和やエネルギーシステム統合検証支援が必要
CO <sub>2</sub> 回収・貯留(CCS)	×/↑	世界初となる商用発電設備での大規模実証がカナダで開始。実証・普及に対するファイナンス・政策上のコミットメント、炭素価格や規制による商業的価値の向上が必要

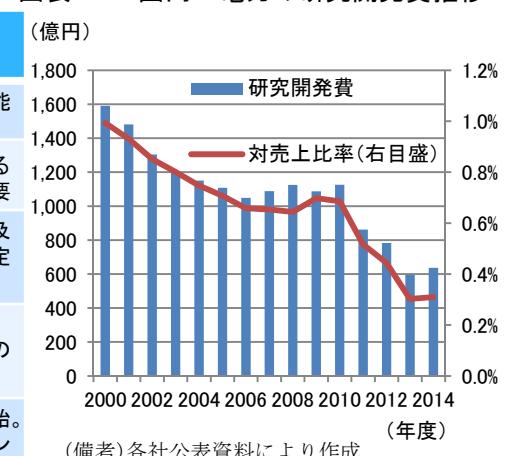
\*「経路」：2度シナリオとの比較（△：更なる努力必要 ×：経路に乗っていない）  
 「トレンド」：最近のトレンド（↑：進展している ～：進展が限定的）

（備考）1. IEA “Tracking Clean Energy Progress 2015”等により作成  
 2. 一部の技術を抜粋

図表6-3 EUのInnovFinと対象となるエネルギー実証事業（EDP）の概要

InnovFin	
目的	革新的企業が研究・イノベーション事業を行う際のファイナンスアクセス改善
対象	小・中・大規模企業向けと、テーマ別（EDP、感染症対策）
ファイナンス規模の目標	20年までにEUがリスクバッファー資金約30億ユーロを拠出し、EIBグループが同額をコミット 240億ユーロ以上のデットファイナンス 欧州の研究・イノベーション投資480億ユーロ（2014-20年）
アドバイザリー	大規模で複雑な事業が、相当程度の長期資金調達を行うためのサポート

図表6-2 国内9電力の研究開発費推移



（備考）各社公表資料により作成

エネルギー実証事業（EDP）	
対象	再エネ、水素/燃料電池分野における、革新的な、最初の実証事業
手法	プロジェクトファイナンス
融資規模	750万ユーロ～7,500万ユーロ
融資期間	最長15年間

（備考）欧州委員会資料により作成

【産業調査部 江本 英史】

# 経済・産業指標

## 経済・産業指標

### 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	経済・産業指標									
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
	2005年=100		兆円(2005年価格)									
年度												
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.8	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.9
13	91.0	530.6	317.2	15.0	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.8
14	93.3	525.9	307.4	13.2	71.9	▲ 1.3	102.6	22.8	0.1	11.2	91.8	80.6
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 11.6	0.5	-	0.4	2.0	-	-	7.9	3.6
前年同期比												
14/10~12	2.3	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 15.5	0.2	-	0.5	2.3	-	-	11.3	3.8
15/1~3	3.5	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 15.4	▲ 1.4	-	0.9	0.1	-	-	7.2	▲ 0.2
4~6	1.5	1.0	0.4	▲ 3.3	1.4	-	1.6	2.2	-	-	1.8	0.8
7~9	2.0	1.0	0.7	5.7	▲ 0.3	-	1.5	0.8	-	-	2.9	1.4
季調済前期比												
14/10~12	-	0.3	0.4	▲ 0.7	0.0	-	0.3	0.2	-	-	2.9	0.9
15/1~3	-	1.1	0.4	2.0	2.4	-	0.3	▲ 1.3	-	-	1.9	1.9
4~6	-	▲ 0.2	▲ 0.6	2.4	▲ 1.2	-	0.6	2.1	-	-	▲ 4.3	▲ 2.8
7~9	-	▲ 0.2	0.5	1.9	▲ 1.3	-	0.3	▲ 0.3	-	-	2.6	1.7
季調済寄与度												
14/10~12	-	0.3	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.2
15/1~3	-	1.1	0.3	0.1	0.3	0.5	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	▲ 0.4
4~6	-	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.8	0.6
7~9	-	▲ 0.2	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.5	▲ 0.4
資料												
			内閣府									

	名目 GDP	経済・産業指標										
		民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
		兆円(2005年価格)										
年度												
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9	
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4	
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2	
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2	
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5	
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3	
12	474.6	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8	
13	483.1	296.6	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9	
14	490.8	293.4	14.5	69.4	▲ 1.5	101.5	24.8	0.1	▲ 11.4	88.3	99.7	
前年度比												
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3	
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7	
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9	
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0	
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5	
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2	
12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5	
13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.3	18.8	
14	1.6	▲ 1.0	▲ 8.5	1.8	-	2.7	5.1	-	-	10.4	3.9	
前年同期比												
14/10~12	1.4	▲ 0.5	▲ 13.0	1.6	-	3.0	5.0	-	-	16.2	6.9	
15/1~3	2.6	▲ 2.7	▲ 12.9	▲ 0.1	-	3.1	2.6	-	-	9.3	▲ 7.1	
4~6	2.5	0.3	▲ 3.4	2.6	-	1.2	3.3	-	-	4.9	▲ 3.8	
7~9	3.1	0.5	6.0	0.9	-	1.2	1.5	-	-	4.7	▲ 5.9	
季調済前期比												
14/10~12	0.7	0.4	▲ 0.5	0.5	-	0.3	0.1	-	-	5.6	2.2	
15/1~3	2.2	▲ 0.1	2.3	2.6	-	0.6	▲ 1.3	-	-	▲ 0.3	▲ 6.3	
4~6	0.2	▲ 0.3	2.1	▲ 0.9	-	▲ 0.2	2.1	-	-	▲ 2.8	▲ 3.0	
7~9	0.0	0.5	1.9	▲ 1.0	-	0.5	0.3	-	-	2.0	1.3	
季調済寄与度												
14/10~12	0.7	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	1.0	▲ 0.5	
15/1~3	2.2	▲ 0.0	0.1	0.4	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	1.3	▲ 0.1	1.3	
4~6	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	▲ 0.5	0.6	
7~9	0.0	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	0.0	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.2	
資料												
			内閣府									

## 景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指標							
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(先行)	(一致)	(遅行)										
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント			2010年=100			2010年=100			
年度	10	100.9	100.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	99.9
	11	101.3	103.7	104.0	▲4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	100.7
	12	100.9	104.5	105.5	▲6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
	13	109.4	111.5	108.5	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
	14	104.2	112.4	115	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	102.1
前年度比	10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲1.9	▲12.2	9.9	▲0.3	0.9
	11	-	-	-	-	-	▲0.7	▲1.5	12.1	8.6	▲1.2	▲1.0	0.8
	12	-	-	-	-	-	▲2.9	▲1.8	▲3.0	5.0	▲2.6	▲1.0	1.3
	13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲1.2	▲7.1	4.8	▲1.8	1.2
	14	-	-	-	-	-	▲0.4	▲1.1	6.2	5.4	0.6	▲0.6	▲1.1
四半期					*	*	*	*	*	*	*	*	*
	15/1~3	104.1	112.9	115.5	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	103.3
	4~6	106.1	113.0	116.3	15	23	98.3	96.8	114.6	114.0	97.6	95.4	103.1
	7~9	103.3	112.4	115	12	25	97.1	96.2	113.6	115.6	96.8	95.1	103.2
季調済前期比	15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲1.3	1.0	-	1.1
	4~6	-	-	-	-	-	▲1.4	▲2.4	1.1	1.5	▲4.0	-	▲0.2
	7~9	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.6	▲0.9	1.4	▲0.8	-	0.1
月次					*	*	*	*	*	*	*	*	*
	15/7	105.0	113.1	116.0	-	-	97.5	96.2	113.7	112.2	96.9	95.3	103.2
	8	103.5	112.2	115.1	-	-	96.3	95.5	114.0	119.2	96.0	95.1	103.4
	9	101.4	111.9	114.0	-	-	97.4	96.8	113.6	115.5	97.4	95.1	103.0
前年同月比	15/7	-	-	-	-	-	0.0	▲0.8	2.7	1.8	▲2.0	0.3	1.8
	8	-	-	-	-	-	▲0.4	0.6	2.1	1.1	▲2.3	0.1	1.9
	9	-	-	-	-	-	▲0.8	▲1.5	2.1	3.6	▲2.9	0.0	0.6
季調済前月比	15/7	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.2	-	0.0
	8	-	-	-	-	-	▲1.2	▲0.7	0.3	6.2	▲0.9	-	0.2
	9	-	-	-	-	-	1.1	1.4	▲0.4	▲3.1	1.5	-	▲0.4
資料	内閣府			日本銀行			経済産業省						

## 設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資				公共投資		新設住宅着工(年率)							
	設備投資額		資本財出荷		機械	建築物着工	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積		
	全産業	製造業	非製造業	受注額	工床面積	請負金額								
	億円	2010年=100	億円	千m <sup>2</sup>	億円		千戸	千戸	千戸	千戸	千m <sup>2</sup>			
年度	10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877	
	11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750	
	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415	
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313	
	14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007	
前年度比	10	3.0	9.8	▲0.4	22.2	9.1	7.3	▲8.8	5.6	7.5	▲6.3	29.6	9.0	
	11	▲2.3	0.9	▲4.1	6.7	6.2	8.3	▲0.5	2.7	▲1.2	▲0.7	12.7	2.5	
	12	▲1.6	▲2.6	▲1.0	▲6.0	▲3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8	
	13	4.0	▲2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9	
	14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲5.6	▲0.3	▲10.8	▲21.1	▲3.1	▲8.9	▲15.2	
四半期					*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	15/1~3	97,933	33,548	64,384	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084	
	4~6	95,240	33,674	61,566	113.6	26,460	12,030	45,220	953	291	387	276	78,704	
	7~9	-	-	-	111.4	23,813	11,526	38,225	915	283	400	228	74,820	
季調済前期比	15/1~3	6.0	3.3	7.5	1.2	6.3	-	1.8	7.1	2.0	▲4.2	3.0		
	4~6	▲2.7	0.4	▲4.4	▲2.1	2.9	-	6.3	0.6	6.2	19.4	4.8		
	7~9	-	-	-	▲1.9	▲10.0	-	▲3.9	▲2.8	3.3	▲17.3	▲4.9		
月次					*	*	*	*	*	*	*	*	*	
	15/7	-	-	-	115.4	8,056	4,210	14,632	914	286	405	219	75,252	
	8	-	-	-	108.9	7,594	3,675	11,132	931	283	398	244	75,072	
	9	-	-	-	109.8	8,164	3,641	12,461	900	281	398	220	74,136	
前年同月比	15/7	-	-	-	0.4	2.8	10.8	▲10.1	7.4	8.0	18.7	▲9.0	4.6	
	8	-	-	-	0.6	▲3.5	▲5.6	▲1.3	8.8	4.1	17.7	2.6	3.4	
	9	-	-	-	▲2.8	▲1.7	▲0.7	▲10.9	2.6	2.4	13.3	▲10.1	0.6	
季調済前月比	15/7	-	-	-	0.7	▲3.6	-	-	▲11.5	▲6.0	▲2.0	▲31.7	▲10.9	
	8	-	-	-	▲5.6	▲5.7	-	-	1.8	▲1.1	▲1.6	11.5	▲0.2	
	9	-	-	-	0.8	7.5	-	-	▲3.3	▲0.7	▲0.2	▲9.7	▲1.2	
資料	財務省			経済産業省		内閣府		国土交通省		北東西三保証事業会社			国土交通省	

# 経済・産業指標

## 個人消費

	現金給与 総額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商業販売額					新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高		
				小売業 指數		百貨店	スーパー	コンビニ エンストア					
				前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比%
年度												6,077.0	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	-	-	-	6,035.8	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	-	-	-	6,256.9	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	-	-	-	6,343.4	-
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	-	-	-	-	6,419.6	-
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度比													
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	4.1	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3	▲ 0.3	-	-
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	7.6	3.3	▲ 0.7	0.7	0.7	-	-
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.3	10.7	3.7	0.4	0.4	-	-
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1	1.1	-	-
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2	▲ 1.2	-	-
四半期		*	*	*									
15/1~3	0.2	97.3	93.3	102.1	▲ 6.4	▲ 3.6	5.0	▲ 15.5	1,428.7	▲ 2.9	▲ 2.9	-	-
4~6	▲ 0.7	96.0	90.1	102.3	6.5	3.4	6.4	▲ 7.0	1,487.7	▲ 1.4	▲ 1.4	-	-
7~9	0.6	96.8	90.0	104.2	2.8	1.4	5.3	▲ 7.0	1,903.7	2.2	2.2	-	-
季調済前期比													
15/1~3	-	0.5	▲ 2.7	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 1.3	▲ 3.5	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.8	▲ 0.1	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*									
15/7	-	95.6	89.5	95.6	-	-	-	-	-	570.8	-	-	-
8	-	98.4	91.3	98.4	-	-	-	-	-	713.2	-	-	-
9	-	96.3	89.1	96.3	-	-	-	-	-	619.7	-	-	-
前年同月比													
15/7	0.9	0.5	▲ 5.9	1.8	3.6	1.2	5.3	▲ 9.1	0.2	1.9	1.9	-	-
8	0.4	3.0	▲ 4.0	0.8	2.7	1.4	5.5	▲ 3.5	▲ 0.0	3.2	3.2	-	-
9	0.6	▲ 0.2	▲ 7.7	▲ 0.1	1.9	1.6	5.1	▲ 7.4	8.8	1.6	1.6	-	-
季調済前月比													
15/7	-	0.4	▲ 0.2	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	2.9	2.1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	▲ 2.1	▲ 2.4	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省	経済産業省		日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会						

## 雇用・物価・企業倒産

	雇用					物価				企業倒産	
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指標(製造業)	企業物価		消費者物価(生鮮を除く)			
						(国内需要財) 万人	%	倍	2010年=100	2010年=100	
年度											
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065	
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707	
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719	
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536	
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.4	103.2	101.8	9,543	
前年度比											
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3	
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7	
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7	
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1	
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.3	2.8	2.5	▲ 9.4	
四半期		*	*	*	*						
15/1~3	6,372	5,625	3.5	1.15	115.1	104.1	102.5	102.7	101.4	2,272	
4~6	6,362	5,621	3.3	1.18	112.8	104.0	102.9	103.4	102.1	2,296	
7~9	6,384	5,647	3.4	1.23	112.1	102.7	103.0	103.4	101.9	2,092	
季調済前期比											
15/1~3	0.2	0.2	-	-	1.7	-	-	▲ 0.3	0.1	-	-
4~6	▲ 0.2	▲ 0.1	-	-	▲ 2.0	-	-	0.2	0.1	-	-
7~9	0.3	0.5	-	-	▲ 0.6	-	-	0.1	▲ 0.2	-	-
月次		*	*	*	*						
15/8	6,375	5,639	3.4	1.23	112.2	102.9	103.0	103.4	102.0	632	
9	6,399	5,667	3.4	1.24	112.4	101.4	102.9	103.4	101.9	673	
10	-	-	-	-	-	100.6	-	-	102.0	742	
前年同月比											
15/8	0.3	0.7	-	-	2.0	▲ 5.1	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 13.1	
9	0.6	0.9	-	-	1.2	▲ 6.9	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 18.6	
10	-	-	-	-	-	▲ 6.8	-	-	▲ 0.2	▲ 7.2	
季調済前月比											
15/8	▲ 0.0	0.1	-	-	0.5	-	-	0.0	▲ 0.1	-	-
9	0.4	0.5	-	-	0.2	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
資料	総務省	厚生労働省	日本銀行	総務省	東京商工リサーチ						

## 輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別								
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア				
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入			
	2010年=100		10億円			10億円								
年度														
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348			
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914			
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893			
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539			
14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611			
前年度比														
10	14.8	11.7	14.9	16.0	-	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2			
11	▲ 5.3	2.2	▲ 3.7	11.6	-	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1			
12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2			
13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7			
14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 0.9	-	7.6	7.6	6.4	1.6	5.0	2.9			
四半期														
15/1~3	93.6	104.0	19,420	20,348	▲ 928	3,786	2,007	1,982	2,012	10,058	9,863			
4~6	90.3	103.0	18,853	19,589	▲ 737	3,751	2,121	1,907	2,033	10,170	9,233			
7~9	87.8	103.4	18,879	19,914	▲ 1,035	3,756	1,985	1,989	2,234	10,177	9,782			
季調済前期比														
15/1~3	1.6	▲ 0.6	0.0	▲ 6.0	-	▲ 2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6			
4~6	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 3.7	-	▲ 0.9	5.7	▲ 3.8	1.0	1.1	▲ 6.4			
7~9	▲ 2.8	0.4	0.1	1.7	-	0.1	▲ 6.4	4.3	9.9	0.1	6.0			
月次														
15/8	88.2	102.5	6,316	6,673	▲ 357	1,136	673	595	769	3,233	3,049			
9	86.2	105.3	6,208	6,517	▲ 310	1,279	617	682	675	3,409	3,413			
10	87.5	104.0	6,242	6,445	▲ 202	1,348	682	719	767	3,468	3,305			
前年同月比														
15/8	▲ 4.1	▲ 0.7	3.1	▲ 3.1	-	11.1	5.5	▲ 0.2	21.8	1.1	7.5			
9	▲ 3.9	▲ 2.0	0.5	▲ 11.0	-	10.4	▲ 0.0	5.1	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 0.9			
10	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 13.4	-	6.3	1.0	5.4	8.7	▲ 3.6	▲ 4.7			
季調済前月比														
15/8	▲ 0.8	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-	-			
9	▲ 2.2	2.7	▲ 1.7	▲ 2.3	-	-	-	-	-	-	-			
10	1.5	▲ 1.3	0.6	▲ 1.1	-	-	-	-	-	-	-			
資料	財務省													

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計					
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			金融 収支 (年率)		
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
	10億円											
年度												
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841	
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708	
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472	
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755	
14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,931	▲ 6,566	▲ 2,748	19,180	13,309	
前年度比												
10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	9.0	-	-	7.2	-	
11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 55.2	-	-	2.7	-	
12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-	
13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 65.4	-	-	20.0	-	
14	5.5	2.9	6.0	2.6	3.2	3.2	438.9	-	-	10.3	-	
四半期												
15/1~3	4,170	1,810	3,021	3,243	3,132	4,819	15,472	310	▲ 2,604	19,757	25,558	
4~6	4,205	1,835	2,845	2,825	3,342	4,615	16,870	▲ 893	▲ 1,881	21,418	18,781	
7~9	4,131	1,822	2,852	2,949	3,357	5,049	14,752	▲ 2,731	▲ 356	20,412	23,435	
季調済前期比												
15/1~3	▲ 4.2	▲ 2.3	0.4	2.5	▲ 14.1	▲ 8.8	45.2	-	-	▲ 9.4	-	
4~6	0.8	1.4	▲ 5.8	▲ 12.9	6.7	▲ 4.2	9.0	-	-	8.4	-	
7~9	▲ 1.8	▲ 0.7	0.2	4.4	0.5	9.4	▲ 12.6	-	-	▲ 4.7	-	
月次												
15/8	1,312	573	908	935	1,064	1,551	19,081	▲ 2,132	682	22,582	23,261	
9	1,416	618	957	972	1,114	1,844	9,314	▲ 3,264	▲ 994	17,323	36,041	
10	1,394	607	980	996	1,185	1,724	-	-	-	-	-	
前年同月比												
15/8	4.2	5.7	2.1	0.4	▲ 4.6	14.7	562.8	-	-	35.0	-	
9	1.9	2.2	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 3.5	0.9	50.1	-	-	▲ 18.1	-	
10	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 5.2	-	-	-	-	-	
季調済前月比												
15/8	-	-	-	-	-	-	20.3	-	-	5.9	-	
9	-	-	-	-	-	-	▲ 51.2	-	-	▲ 23.3	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省										日本銀行	

# 経済・産業指標

## 量的金融指標

	マネーストック					貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
						貸出残高 (平残)	都銀等	法人	地方公共団体	個人	
億 円											
年度											
10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,030	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,942,230	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,487	3,987,089	1,962,101	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
13	1,810,160	5,677,670	8,541,730	11,643,713	15,134,023	4,078,523	1,995,652	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
14	2,521,848	5,936,787	8,823,981	11,960,290	15,639,590	4,180,304	2,022,632	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
前年度比											
10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.0	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2
14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.8
月次											
15/2	2,752,617	6,022,054	8,913,032	12,070,015	15,792,865	4,227,300	2,038,059	4,490,936	2,854,984	268,323	1,275,513
3	2,821,182	6,089,411	8,947,893	12,097,975	15,883,200	4,248,075	2,045,449	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
4	3,003,275	6,181,749	9,045,721	12,196,361	16,065,593	4,251,950	2,049,123	4,504,249	2,835,736	273,637	1,290,301
5	3,043,476	6,204,245	9,074,507	12,219,447	16,132,042	4,231,593	2,032,056	4,514,772	2,836,016	279,601	1,292,626
6	3,130,770	6,192,038	9,098,629	12,252,934	16,194,935	4,240,375	2,031,956	4,534,384	2,859,857	275,632	1,291,844
7	3,228,211	6,194,536	9,112,980	12,281,583	16,246,148	4,254,389	2,037,556	4,542,280	2,861,521	274,937	1,292,042
8	3,229,269	6,187,465	9,119,783	12,289,405	16,269,647	4,261,484	2,039,401	4,547,066	2,862,012	275,194	1,294,254
9	3,321,941	6,176,728	9,105,388	12,271,207	16,243,122	4,271,678	2,040,869	4,594,562	2,905,627	271,692	1,302,458
10	3,388,877	6,204,269	9,109,961	12,275,476	16,233,413	4,281,911	2,045,934	-	-	-	-
前年同月比											
15/2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.4	2.6	1.3	3.5	3.2	4.6	2.9
3	35.2	5.0	3.6	3.0	3.7	2.7	1.5	3.4	3.0	4.9	2.8
4	35.2	5.0	3.6	3.0	4.0	2.7	1.6	3.3	2.6	5.2	2.8
5	35.6	5.7	4.1	3.3	4.5	2.6	1.3	3.5	2.9	3.6	2.9
6	34.2	5.5	3.9	3.2	4.5	2.5	1.2	3.4	2.7	4.2	2.9
7	32.8	5.7	4.0	3.3	4.6	2.6	1.4	3.9	3.3	4.0	2.8
8	33.3	5.7	4.2	3.4	4.7	2.8	1.7	3.7	3.1	3.8	2.8
9	35.1	5.3	3.8	3.1	4.2	2.7	1.5	3.5	2.9	3.6	2.9
10	32.5	5.3	3.6	2.9	3.9	2.5	1.4	-	-	-	-
資料	日本銀行										

## 金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保	TIBOR	ユーロ/円	5年物国債金利	10年物国債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
		コール翌日物	3ヶ月	金利先物3ヶ月		%	円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1,333	106.97	1,319	1,904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1,203	1,744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1,325	1,947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1,552	2,002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1,305	1,417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1,357	1,506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1,402	1,616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1,321	1,582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1,295	1,508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1,383	1,662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1,082	1,496	1,543.11	19,206.99
月次											
14/4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1,381	1,675	1,162.44	14,304.11
5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1,374	1,684	1,201.41	14,632.38
6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1,360	1,691	1,262.56	15,162.10
7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1,353	1,707	1,289.42	15,620.77
8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1,332	1,670	1,277.97	15,424.59
9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1,289	1,629	1,326.29	16,173.52
10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1,268	1,607	1,333.64	16,413.76
11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1,247	1,577	1,410.34	17,459.85
12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1,233	1,564	1,407.51	17,450.77
15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1,162	1,514	1,415.07	17,674.39
2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1,135	1,533	1,523.85	18,797.94
3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1,082	1,496	1,543.11	19,206.99
4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1,082	1,497	1,592.79	19,520.01
5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1,117	1,546	1,673.65	20,563.15
6	0.300	0.072	0.171	0.160	0.111	0.451	122.25	1,123	1,558	1,630.40	20,235.73
7	0.300	0.074	0.171	0.160	0.096	0.414	124.22	1,100	1,556	1,659.52	20,585.24
8	0.300	0.076	0.171	0.145	0.075	0.392	121.19	1,114	1,558	1,537.05	18,890.48
9	0.300	0.073	0.171	0.135	0.062	0.348	120.03	1,123	1,534	1,411.16	17,388.15
10	0.300	0.076	0.171	0.130	0.039	0.306	120.74	1,123	1,534	1,558.20	19,083.10
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券取引所	日本経済新聞社			

## 主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)
	10億ドル(2009年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,626.5	2,019.4
09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,478.9	1,960.0
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.8	1,558.4	2,580.1	1,998.5
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,674.5	2,040.0
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	54.7	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,943.5	1,594.4	2,685.3	2,046.9
13	15,583.3	10,590.4	2,023.8	478.0	61.4	2854.9	▲ 417.5	2018.1	2435.6	12,956.6	1,621.0	2,693.3	2,052.7
14	15,961.7	10,875.7	2,148.3	486.4	68.0	2838.3	▲ 442.5	2086.4	2528.9	13,127.8	1,669.5	2,736.4	2,060.4
前年比													
08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.7	2.1
12	2.2	1.5	9.0	13.5	-	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.5	0.7	0.4	0.2
13	1.5	1.7	3.0	9.5	-	▲ 2.9	-	2.8	1.1	0.1	1.7	0.3	0.7
14	2.4	2.7	6.2	1.8	-	▲ 0.6	-	3.4	3.8	1.3	3.0	1.6	0.2
前年同期比													
14/10~12	2.5	3.2	5.5	5.1	-	0.4	-	2.4	5.4	1.4	2.6	1.6	0.2
15/1~3	2.9	3.3	3.9	8.4	-	0.4	-	2.6	6.5	1.8	1.9	1.2	1.1
4~6	2.7	3.3	3.8	8.2	-	0.7	-	1.5	4.8	1.9	2.9	1.6	1.2
7~9	2.2	3.2	2.2	9.2	-	0.7	-	1.2	5.6	-	-	1.8	1.2
季調済前期比													
14/10~12	0.5	1.1	0.2	2.4	-	▲ 0.4	-	1.3	2.5	0.5	0.8	0.6	0.1
15/1~3	0.2	0.4	0.4	2.4	-	▲ 0.0	-	▲ 1.5	1.7	0.5	0.4	0.3	0.7
4~6	1.0	0.9	1.0	2.3	-	0.6	-	1.3	0.7	0.4	0.7	0.4	0.0
7~9	0.5	0.7	0.6	1.8	-	0.4	-	0.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3
季調済年率													
14/10~12	2.1	4.3	0.7	10.0	-	▲ 1.4	-	5.4	10.3	2.0	3.0	2.5	0.5
15/1~3	0.6	1.8	1.6	10.1	-	▲ 0.1	-	▲ 6.0	7.1	2.2	1.5	1.4	2.9
4~6	3.9	3.6	4.1	9.3	-	2.6	-	5.1	3.0	1.8	2.6	1.8	0.2
7~9	2.1	3.0	2.4	7.3	-	1.7	-	0.9	2.1	1.5	2.0	1.3	1.4
資料	米 国 商 務 省									欧洲 統計局	英國 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	ア ブ リ				BRICs				
	日本 (2005年 価格)	韓国 (2010年 価格)	台湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	印度 (2011年度 価格)	
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーピー	10億ルピー	
暦年									
08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-	
09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-	
10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-	
11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320	
12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808	
13	527.5	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211	
14	527.0	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440	
前年比									
08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-	
09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-	
10	4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-	
11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-	
12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1	
13	1.6	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9	
14	▲ 0.1	3.3	3.8	2.9	7.4	0.1	0.6	7.3	
前年同期比									
14/10~12	▲ 0.9	2.7	3.5	2.1	7.2	▲ 0.2	0.4	6.6	
15/1~3	▲ 0.8	2.5	3.8	2.6	7.0	▲ 1.6	▲ 2.2	7.5	
4~6	1.0	2.2	0.5	2.0	7.0	▲ 2.6	▲ 4.6	7.0	
7~9	1.0	2.6	▲ 1.0	1.4	6.9	-	▲ 4.1	-	
季調済前期比									
14/10~12	0.3	0.3	0.5	-	-	0.0	-	-	
15/1~3	1.1	0.8	0.6	-	-	▲ 0.7	-	-	
4~6	▲ 0.2	0.3	▲ 1.7	-	-	▲ 1.9	-	-	
7~9	▲ 0.2	1.2	0.1	-	-	-	-	-	
季調済年率									
14/10~12	1.2	-	1.9	4.9	-	-	-	-	
15/1~3	4.6	-	2.3	3.3	-	-	-	-	
4~6	▲ 0.7	-	▲ 6.6	▲ 2.5	-	-	-	-	
7~9	▲ 0.8	-	0.2	0.1	-	-	-	-	
資料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省	

# 経済・産業指標

## 米国経済

	景気先行指數 2010年=100	消費者信頼感指數 1985年=100	鉱工業生産指數 2012年=100	製造業稼働率 %	耐久財受注 %	非国防資本財受注 %	民間住宅着工戸数 千戸(年率)	小売他売上高 (除く自動車) %	自動車販売台数 千台	非農業部門雇用者数 前期差、万人	失業率 (除く軍人) %
暦年				*							
10	100.0	54.5	94.4	71.1	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	97.2	74.0	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	100.0	75.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	101.9	74.6	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	105.7	76.0	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比				*							
10	-	-	5.6	8.6	23.3	12.6	6.0	4.4	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.0	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	-
12	-	-	2.8	1.2	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	-
13	-	-	1.9	▲ 0.5	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.7	-
14	-	-	3.7	1.9	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	-
四半期			*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/1~3	121.2	101.3	107.4	76.6	▲ 0.7	▲ 2.2	978	-	16,672	77.8	5.6
4~6	122.8	96.2	106.8	76.6	0.2	▲ 1.4	1,158	-	17,096	61.0	5.4
7~9	123.4	98.3	107.5	77.0	1.4	1.7	1,153	-	17,754	62.1	5.2
季調済前期比											
15/1~3	-	-	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 1.4	0.6	0.6	-
4~6	-	-	▲ 0.6	▲ 0.0	0.2	▲ 1.4	18.4	1.3	▲ 0.1	0.4	-
7~9	-	-	0.6	0.4	1.4	1.7	▲ 0.4	1.0	2.1	0.4	-
月次			*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/5	122.8	94.6	106.7	76.7	-	-	1,072	-	17,634	26.0	5.5
6	123.5	99.8	106.7	76.5	-	-	1,211	-	16,954	24.5	5.3
7	123.5	91.0	107.5	77.2	-	-	1,152	-	17,472	22.3	5.3
8	123.4	101.3	107.6	77.0	-	-	1,116	-	17,725	15.3	5.1
9	123.3	102.6	107.4	76.8	-	-	1,191	-	18,064	13.7	5.1
10	124.1	97.6	107.2	77.0	-	-	1,060	-	18,121	27.1	5.0
季調済前月比											
15/5	-	-	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 9.9	1.0	5.6	0.2	-
6	-	-	0.0	▲ 0.3	4.1	1.5	13.0	0.4	▲ 3.9	0.2	-
7	-	-	0.8	0.9	1.9	1.9	▲ 4.9	0.6	3.1	0.2	-
8	-	-	0.1	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 0.1	1.4	0.1	-
9	-	-	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.1	6.7	▲ 0.4	1.9	0.1	-
10	-	-	▲ 0.2	0.3	-	-	▲ 11.0	0.2	0.3	0.2	-
資料	コンファレンスボード	F R B					商 務 省			労 働 省	

\*は季節調整値。

	生産者価格指數 (コア)	消費者物価指數 (コア)	貿易統計			マネー・サプライ (M2)	FFレート	長期国債 (10年)	ダウ工業株30種	NASDAQ株価指数	為替
			財輸出	財輸入	財収支						
			%	%	10億ドル	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年											
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,829.8	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,698.3	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,498.4	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,067.3	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,722.7	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.7	3.5	-	5.9	-	-	-	-	-
四半期			*	*	*	*					
15/1~3	-	-	380.6	566.5	▲ 186.3	11,795.1	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1.126
4~6	-	-	382.5	563.5	▲ 181.3	11,934.7	0.12	2.17	18,007.48	4,986.87	1.107
7~9	-	-	378.5	562.8	▲ 184.7	12,117.8	0.14	2.22	17,065.52	4,620.17	1.112
季調済前期比											
15/1~3	0.8	0.4	▲ 6.5	▲ 3.8	-	1.9	-	-	-	-	-
4~6	0.5	0.6	0.5	▲ 0.5	-	1.2	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	-	1.5	-	-	-	-	-
月次			*	*	*	*					
15/5	-	-	127.1	186.7	▲ 59.6	11,931.3	0.12	2.20	18,124.71	5,070.03	1.117
6	-	-	126.6	188.9	▲ 62.3	11,972.4	0.13	2.36	17,927.22	4,986.87	1.123
7	-	-	127.8	187.1	▲ 59.3	12,045.6	0.13	2.32	17,795.02	5,128.28	1.100
8	-	-	123.8	190.0	▲ 66.3	12,120.3	0.14	2.17	17,061.59	4,776.51	1.114
9	-	-	126.6	185.7	▲ 59.1	12,187.4	0.14	2.17	16,339.95	4,620.17	1.123
10	-	-	-	-	-	12,201.4	0.12	2.07	17,182.28	5,053.75	1.123
季調済前月比											
15/5	0.2	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	-	0.3	-	-	-	-	-
6	0.5	0.2	▲ 0.4	1.2	-	0.3	-	-	-	-	-
7	0.1	0.1	0.9	▲ 1.0	-	0.6	-	-	-	-	-
8	▲ 0.1	0.1	▲ 3.2	1.6	-	0.6	-	-	-	-	-
9	0.2	0.2	2.2	▲ 2.3	-	0.6	-	-	-	-	-
10	▲ 0.3	0.2	-	-	-	0.1	-	-	-	-	-
資料	労 働 省	商 務 省			F R B	S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B			

## 欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業					EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.5	100.0	9.6	▲ 139.0	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.2	80.8	99.3	9.7	▲ 139.1	▲ 97.4
12	90.7	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.4	98.2	10.5	▲ 47.0	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	167.2	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.9	▲ 2.5	101.5	80.4	99.9	10.2	134.0	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.9	6.8	0.4	7.4	-	12.4
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.3	-	▲ 4.0
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	8.5	-	13.9
13	-	-	-	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	3.7	-	8.2
14	-	-	-	1.1	2.6	1.8	▲ 6.1	-	7.3
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/1~3	105.3	▲ 4.0	▲ 2.9	103.0	81.0	101.9	9.7	37.2	▲ 34.0
4~6	106.1	▲ 3.2	▲ 3.0	103.2	81.3	102.5	9.6	53.4	▲ 26.3
7~9	107.1	▲ 5.0	▲ 2.8	103.3	81.1	103.1	9.4	-	▲ 32.2
前期比									
15/1~3	-	-	-	1.0	0.5	1.1	▲ 2.3	-	0.9
4~6	-	-	-	0.1	0.4	0.6	▲ 1.7	-	▲ 22.8
7~9	-	-	-	0.1	▲ 0.3	0.6	▲ 2.1	-	22.4
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
15/4	106.4	▲ 2.2	▲ 3.0	103.2	-	102.3	9.6	17.3	▲ 9.9
5	106.4	▲ 4.0	▲ 2.6	103.2	-	102.5	9.6	18.0	▲ 8.4
6	105.5	▲ 3.3	▲ 3.3	103.1	-	102.5	9.5	18.2	▲ 8.1
7	106.6	▲ 4.9	▲ 2.6	103.5	-	103.0	9.4	16.5	▲ 12.0
8	107.0	▲ 4.7	▲ 3.3	103.2	-	103.0	9.4	17.2	▲ 10.8
9	107.6	▲ 5.5	▲ 2.6	103.2	-	103.3	9.3	-	▲ 9.4
10	107.5	▲ 5.7	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
前月比									
15/4	-	-	-	0.0	-	0.5	▲ 1.0	-	-
5	-	-	-	▲ 0.1	-	0.2	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.1	-	0.0	▲ 1.0	-	-
7	-	-	-	0.3	-	0.4	▲ 1.1	-	-
8	-	-	-	▲ 0.2	-	0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	▲ 0.1	-	0.3	▲ 1.1	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧洲委員会			欧洲統計局				OECD	英國統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年	
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス						
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,291.9	0.8	2.8	
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,497.9	1.4	2.6	
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,780.1	0.6	1.5	
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,827.4	0.2	1.6	
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,304.8	0.2	1.2	
前年比								
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-	
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-	
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-	
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-	
14	0.4	1.5	-	-	4.9	-	-	
四半期					*			
15/1~3	117.0	127.4	0.05	0.50	10,489.1	0.0	0.3	
4~6	118.6	128.1	0.05	0.50	10,585.2	▲ 0.0	0.5	
7~9	118.0	128.2	0.05	0.50	10,688.2	▲ 0.0	0.7	
前期比								
15/1~3	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	1.8	-	-	
4~6	1.4	0.6	-	-	0.9	-	-	
7~9	▲ 0.5	0.1	-	-	1.0	-	-	
月次	前年同比	前年同月比			前年同月比			
14/10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9	
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8	
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.7	0.1	0.6	
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.9	0.1	0.4	
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.2	0.0	0.3	
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.7	0.0	0.3	
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.4	0.0	0.2	
5	0.3	0.1	0.05	0.50	5.0	▲ 0.0	0.6	
6	0.2	▲ 0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.8	
7	0.2	0.1	0.05	0.50	5.3	▲ 0.0	0.7	
8	0.1	0.0	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.6	
9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	4.9	▲ 0.0	0.7	
10	0.1	▲ 0.1	0.05	0.50	-	▲ 0.1	0.5	
資料	欧洲統計局	英國統計局	欧洲中央銀行	イングランド銀行	欧洲中央銀行	フランクフルト証券取引所		

# 経済・産業指標

## 中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100	
暦年												
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比												
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲1.7	7.9	4.3	-	▲3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲8.5	-
四半期												
15/1~3	-	-	-	-	-	5,131	3,893	1,238	349	-	127.5	3,423
4~6	-	-	-	-	-	5,549	4,174	1,375	335	-	133.3	4,444
7~9	-	-	-	-	-	5,961	4,333	1,628	265	-	136.0	3,307
前年同期比												
15/1~3	-	13.5	13.9	1.2	▲4.6	4.5	▲17.8	-	10.6	-	11.6	-
4~6	-	10.5	14.1	1.4	▲4.7	▲2.8	▲13.8	-	5.5	-	11.8	-
7~9	-	8.5	14.7	1.7	▲5.7	▲6.1	▲14.4	-	10.3	-	13.1	-
月次												
15/5	-	-	-	-	-	1,892	1,310	583	93	5.10	130.7	4,612
6	-	-	-	-	-	1,897	1,443	454	146	4.85	133.3	4,277
7	-	-	-	-	-	1,937	1,515	422	82	4.85	135.3	3,664
8	-	-	-	-	-	1,968	1,366	602	87	4.60	135.7	3,206
9	-	-	-	-	-	2,056	1,452	603	96	4.60	136.0	3,053
10	-	-	-	-	-	1,924	1,308	616	88	4.60	136.1	3,383
前年同月比												
15/5	6.1	10.0	10.1	1.2	▲4.6	▲3.2	▲17.8	-	7.8	-	10.8	-
6	6.8	11.4	10.6	1.4	▲4.8	1.6	▲6.8	-	0.7	-	11.8	-
7	6.0	10.3	10.5	1.6	▲5.4	▲8.9	▲8.4	-	5.2	-	13.3	-
8	6.1	9.1	10.8	2.0	▲5.9	▲5.5	▲13.8	-	22.0	-	13.3	-
9	5.7	6.8	10.9	1.6	▲5.9	▲3.7	▲20.4	-	7.1	-	13.1	-
10	5.6	9.4	11.0	1.3	▲5.9	▲6.9	▲18.8	-	4.2	-	13.5	-
資料	國家統計局	中国海關	商務部	人民銀行	上海証券取引所							

## NIEs経済(除く香港)

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3カ月	CP3カ月%	3カ月物%
	*	*	*	*	*	*	百万USドル					
暦年												
10	100.0	95.5	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.38
12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.38
13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.40
14	108.3	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.46
前年比												
10	16.3	26.5	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
12	1.4	▲0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期												
15/1~3	107.5	104.7	103.4	109.4	102.5	99.8	21,606	13,410	16,383	2.07	0.87	1.01
4~6	106.5	107.3	100.1	109.7	103.3	99.6	24,624	12,344	12,812	1.77	0.85	0.82
7~9	108.1	105.4	97.3	110.1	104.4	99.4	19,973	12,792	11,779	1.63	0.83	1.14
前年同期比												
15/1~3	▲0.9	6.5	▲2.6	0.6	▲0.6	▲0.3	-	-	-	-	-	-
4~6	▲1.4	▲0.8	▲4.8	0.5	▲0.7	▲0.4	-	-	-	-	-	-
7~9	▲0.4	▲1.8	▲6.2	0.7	▲0.3	▲0.6	-	-	-	-	-	-
月次												
15/5	105.1	107.2	101.9	109.8	103.1	99.8	6,309	5,419	59,034	1.80	0.82	0.83
6	107.6	107.0	99.2	109.8	103.8	99.7	9,911	2,174	43,582	1.71	0.87	0.82
7	107.3	109.5	99.6	110.0	103.7	99.3	6,892	3,608	51,963	1.65	0.85	0.88
8	107.5	104.0	96.0	110.2	104.4	99.4	4,190	3,938	39,893	1.64	0.85	1.01
9	109.5	102.7	96.4	110.0	105.1	99.4	8,892	5,246	49,541	1.60	0.80	1.14
10	-	-	-	110.1	105.2	-	6,655	6,116	67,793	1.58	-	1.07
前年同月比												
15/5	▲3.0	▲2.8	▲1.7	0.5	▲0.7	▲0.4	-	-	-	-	-	-
6	1.4	▲0.9	▲3.8	0.7	▲0.6	▲0.3	-	-	-	-	-	-
7	▲3.3	▲2.7	▲6.6	0.7	▲0.6	▲0.4	-	-	-	-	-	-
8	0.1	▲5.7	▲7.1	0.7	▲0.4	▲0.8	-	-	-	-	-	-
9	2.4	▲5.6	▲4.8	0.6	0.3	▲0.6	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	0.9	0.3	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール銀行協会

## ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーピー	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年									
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
14	99.1	110.8	176.9	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
前年比									
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
14	▲ 2.9	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
四半期									
15/1~3	94.9	103.5	189.4	109.2	6,302	706	4,161.9	478.3	176.3
4~6	92.5	102.4	179.0	107.1	6,630	653	4,277.4	489.3	177.8
7~9	89.6	106.0	178.2	105.5	7,041	677	4,351.3	496.5	176.9
前年同期比									
15/1~3	▲ 5.9	▲ 0.3	3.3	▲ 0.8	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8
4~6	▲ 6.4	▲ 4.8	3.3	▲ 3.5	-	6.2	8.5	15.8	▲ 2.3
7~9	▲ 9.5	▲ 4.1	4.6	▲ 5.7	-	6.3	9.5	15.7	▲ 4.5
月次		*	*						
15/5	93.0	101.7	179.7	110.6	2,228	218	4,276.6	489.5	178.0
6	92.0	102.4	179.3	104.1	2,235	218	4,310.4	490.5	179.1
7	90.5	104.7	180.1	106.8	2,315	222	4,337.1	494.4	177.6
8	89.7	104.9	176.6	106.6	2,390	222	4,346.7	496.1	176.5
9	88.5	108.5	178.0	103.1	2,336	232	4,370.1	499.0	176.6
10	-	114.1	-	-	-	269	4,406.0	502.5	176.7
前年同月比									
15/5	▲ 6.2	▲ 5.4	2.5	▲ 4.5	6.4	4.7	8.5	15.8	▲ 2.2
6	▲ 5.3	▲ 4.7	4.2	▲ 2.7	5.5	▲ 0.5	8.9	15.3	▲ 2.1
7	▲ 8.4	▲ 4.6	4.1	▲ 3.9	5.6	11.5	9.6	15.6	▲ 4.0
8	▲ 9.5	▲ 4.2	6.3	▲ 6.9	5.6	4.0	9.5	15.7	▲ 5.1
9	▲ 10.5	▲ 3.6	3.6	▲ 6.2	4.2	3.8	9.5	15.7	▲ 4.5
10	-	▲ 3.5	-	-	-	21.5	9.9	15.5	▲ 3.8
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車 工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ボーナス指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
	100万USドル	1億USドル	100万USドル	%	%	95/9=100	78-79年=100	
暦年								
04	33,641	836	▲27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲4,044	1,897	▲138,892	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期								
14/1~3	▲6,079	505	▲28,720	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	3,563	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
7~9	1,779	453	▲39,192	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10~12	▲3,307	423	▲39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
15/1~3	▲5,558	443	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
4~6	7,779	430	▲32,226	6.7	5.6	53,081	940	27,781
7~9	8,020	290	▲35,769	7.6	5.3	45,059	790	26,155
月次								
14/10	▲1,179	147	▲13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
11	▲2,427	137	▲16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
12	298	139	▲9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
15/1	▲3,172	153	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
2	▲2,842	136	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
3	455	154	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
4	491	142	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
5	2,761	151	▲10,406	6.7	5.6	52,760	969	27,828
6	4,528	136	▲10,827	6.9	5.4	53,081	940	27,781
7	2,386	107	▲12,813	7.5	5.3	50,865	859	28,115
8	2,689	87	▲12,478	7.6	5.3	46,626	834	26,283
9	2,944	96	▲10,479	7.6	5.2	45,059	790	26,155
10	1,996	-	▲9,767	7.9	5.5	45,869	846	26,657
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券 取引所	モスクワ 取引所	ムンバイ証券 取引所

## 経済・産業指標

### 主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,848	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4
2014.	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105
	2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095
	3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369
	4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201
	5	531	0.2	8,918	▲ 7.0	2,152
	6	497	3.0	8,535	▲ 6.6	2,140
	7	559	1.0	8,841	▲ 4.9	2,171
	8	595	1.5	8,796	▲ 5.9	2,099
	9	574	16.7	8,575	▲ 7.3	2,218
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1
2014.	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381
2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342
	2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366
	3	878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397
	4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380
	5	645	▲ 16.6	336	▲ 7.6	289
	6	812	▲ 5.3	443	▲ 2.2	404
	7	842	▲ 5.9	425	▲ 7.6	416
	8	605	▲ 4.7	327	▲ 1.9	322
	9	829	▲ 2.6	479	▲ 7.6	419
	10	-	-	380	▲ 4.1	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械		
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948
2014.	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8
2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0
	2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0
	3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9
	4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲ 13.7
	5	1,385	15.0	528	43.9	3,954	▲ 11.4
	6	1,361	6.6	603	41.4	4,698	▲ 8.5
	7	1,299	1.7	598	39.9	3,509	▲ 57.1
	8	1,070	▲ 16.5	477	13.8	4,539	38.3
	9	1,097	▲ 19.1	479	▲ 2.6	4,253	▲ 32.9
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会		

(各右欄は、前年比%)

	エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度	7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度	8,906	15.5	2,882	▲23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度	8,723	▲ 2.1	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,346	▲19.6
2014.	8	516	▲15.0	116	▲60.6	241	▲ 7.2	364
	9	516	0.9	142	▲56.6	315	▲12.2	472
	10	684	1.1	179	▲46.9	307	▲19.0	401
	11	618	▲ 7.9	161	▲41.6	276	▲21.1	382
	12	666	▲ 6.1	173	▲33.3	296	▲ 8.6	495
2015.	1	590	▲17.5	136	▲15.2	288	▲14.9	395
	2	634	▲15.0	135	▲18.5	287	▲11.4	445
	3	647	▲18.9	143	▲26.4	307	▲ 3.5	573
	4	983	7.4	167	▲13.0	281	▲ 2.2	329
	5	888	▲ 5.4	143	▲16.6	267	▲ 0.2	300
	6	1,100	6.0	198	7.1	291	3.4	462
	7	985	2.6	199	28.2	317	2.2	388
	8	528	2.4	111	▲ 4.6	263	9.3	324
	9	579	12.2	124	▲12.4	313	▲ 0.5	493
資料	経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

	電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度	23,570	▲ 1.4	18,395	▲14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲16.5
2013年度	23,408	▲ 0.7	21,588	17.4	15,970	25.0	12,553	30.9
2014年度	24,765	5.8	23,093	7.0	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	9	2,235	4.8	2,208	13.3	1,903	6.4	970
	10	2,247	8.7	2,127	14.4	1,732	13.4	1,079
	11	1,996	3.9	1,961	8.0	1,791	26.5	1,157
	12	2,110	10.8	2,132	23.1	1,948	30.9	1,202
2015.	1	2,049	14.4	1,943	17.3	1,851	53.0	1,206
	2	1,999	12.4	1,845	15.5	1,496	26.0	1,153
	3	2,129	7.6	2,087	12.1	1,975	31.9	1,229
	4	2,188	9.8	1,939	16.8	1,666	40.6	1,302
	5	1,959	2.9	1,796	9.0	1,716	26.8	1,291
	6	2,262	12.6	2,011	15.1	1,677	20.6	1,192
	7	2,392	11.5	1,988	6.9	1,447	13.5	1,075
	8	2,171	11.3	1,776	▲ 5.2	1,476	8.7	1,031
	9	2,510	12.3	2,302	4.3	2,117	11.3	871
	10	-	-	-	-	-	-	▲10.2
資料	電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度	137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度	141,136	2.9		1.1	63,434	1.4	-	-
2014年度	139,466	▲ 1.2		▲ 1.2	64,196	1.2	-	-
2014.	8	11,454	1.2	▲ 2.1	7,133	▲ 0.4	86.5	1.4
	9	11,246	2.3	▲ 2.0	5,699	3.1	81.6	1.4
	10	11,368	1.4	▲ 1.2	5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5	1.9	5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1	▲ 2.8	5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0	▲ 5.0	4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7	0.9	4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7	▲ 4.6	5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9	▲ 2.7	4,461	3.4	83.7	3.0
	5	11,772	3.0	0.8	5,421	3.5	80.7	1.7
	6	11,470	1.0	▲ 2.3	4,995	▲ 0.0	79.6	3.1
	7	12,030	1.8	1.9	5,708	0.2	85.2	3.3
	8	11,541	0.8	3.2	7,132	▲ 0.0	87.9	1.4
	9	11,232	▲ 0.1	1.6	6,197	8.8	84.4	2.8
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

## 経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量(t,前年比%)			旅客輸送量(人,前年比%)			携帯電話の累計契約数(万件[期末])	
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1
2013年度	▲ 0.6	3.4	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9	14,784	5.9
2014.	8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	-	-
	9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	14,294	6.0
	10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	-	-
	11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	-	-
	12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	14,505	6.2
2015.	1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	-	-
	2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	-	-
	3	▲ 8.2	▲ 0.5	▲ 10.2	▲ 11.4	▲ 8.0	14,784	5.9
	4	2.0	▲ 5.2	2.8	3.6	4.2	-	-
	5	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.5	1.8	-	-
	6	3.3	▲ 0.1	8.1	4.5	5.2	15,149	7.4
	7	0.4	▲ 4.0	2.9	1.2	2.9	0.3	-
	8	1.4	▲ 0.1	3.0	1.5	2.5	▲ 1.7	-
	9	-	-	▲ 2.5	-	-	15,289	7.0
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス累計契約数(万件[期末])		情報サービス売上高(億円)		販売電力量(10電力)(百万kWh)		大口販売電力量(百万kWh)		
	2012年度	10,608	3.3	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2013年度	10,985	3.6	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5	
2014年度	-	-	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2	
2014.	8	-	-	7,081	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
	9	-	-	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
	10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
	11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
	12	-	-	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015.	1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
	2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
	3	-	-	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
	4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
	5	-	-	6,749	0.7	61,452	▲ 2.9	20,986	▲ 3.3
	6	-	-	9,805	4.4	61,013	▲ 2.9	22,073	▲ 2.8
	7	-	-	7,133	5.1	65,926	▲ 3.1	23,278	▲ 1.7
	8	-	-	7,319	3.4	74,633	▲ 0.2	21,940	▲ 2.0
	9	-	-	12,387	▲ 1.0	66,270	▲ 2.9	21,665	▲ 3.3
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量(千kl)		都市ガス販売量(千m <sup>3</sup> )		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料(円／坪)		
	2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0	
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3	
2014.	8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
	9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
	10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
	11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
	12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015.	1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
	2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
	3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
	4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
	5	13,676	0.3	2,644,772	▲ 6.1	5.17	▲ 1.34	17,320	5.0
	6	13,223	0.8	2,667,473	▲ 2.0	5.12	▲ 1.33	17,401	4.8
	7	14,153	1.0	2,917,653	1.1	4.89	▲ 1.31	17,467	4.8
	8	14,763	3.1	2,833,754	2.7	4.72	▲ 1.30	17,490	4.5
	9	14,170	3.7	2,668,455	▲ 1.0	4.53	▲ 1.12	17,594	4.7
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

## 注記

[該当ページ]

**[28] Market Charts**

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

**[29]**

図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド:S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスバ指数、中国：上海総合指数

**[30]**

図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。  
貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。

貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）－（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預本金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

**[37] 経済見通し**

世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”

2. 構成比はIMF資料に基づく。

3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

**[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望**

1. (資料) 内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）

内閣府「平成27年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成27年7月22日）

2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

**日銀短観（全国企業）**

(資料) 日本銀行「第166回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

### [47] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [48] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数值による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [49] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [50] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行IIの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヶ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

**[51] 主要国実質GDP**

1. 米国は、2015年7～9月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

**[52] 米国経済**

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

**[53] 欧州経済**

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR(Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

**[54] 中国経済**

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

**N I E s 経済（除く香港）**

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヶ月物）に変更。

**[55] ブラジル・ロシア・インド経済**

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

**[58] 主要産業統計**

- 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。  
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

## 「今月のトピックス」 バックナンバー(2015年5月号掲載分～)

### 掲載号

- 2015.11 化学産業の設備投資動向～国内外ともに高機能品で勝負する流れ～
- 2015.10 電気機械の設備投資動向～得意分野で成長投資に踏み出す～
- 2015.10 医療機器産業におけるイノベーションの方法論  
～シリコンバレーのエッセンスと日本の展開～
- 2015.10 国際収支にみる中国経済の特徴と課題
- 2015.9 ワーク・ライフ・バランスの実現による労働力確保・生産性の向上に向けて
- 2015.9 IoTによる製造業の変革 ドイツで進むIndustrie4.0の取り組み
- 2015.9 ドイツ経済の強みと課題から日本への示唆を探る
- 2015.7・8 英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響
- 2015.7・8 電力自由化後の火力発電投資～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～
- 2015.7・8 新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス
- 2015.7・8 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換
- 2015.6 研究開発分野における女性活用～イノベーション力向上と女性消費対応～
- 2015.6 IoTによりクレマをつなげて新しいモビリティの提供へ
- 2015.6 リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資
- 2015.5 拡大するアジアの低温／定温物流  
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～
- 2015.5 2大バルクに異変；足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測

次号「DBJ Monthly Overview」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点  
で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証  
するものではありません。

本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転  
載等を行わないようお願いいたします。

## **DBJ Monthly Overview**

---

---

編 集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 川住 昌光

発 行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホーメンページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先  
電 話 : (03)3244-1856  
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp

---

---